

令和7年度

主要施策の行政報告書

一般会計

特別会計

企業会計

安城市

地方自治法第233条第5項及び地方公営企業法第30条第6項の規定に基づき、
令和7年度決算に係る各会計の主要な成果を次のとおり報告する。

令和8年8月27日提出

安城市長 三星 元 人

目 次

1	総 括 -----	1
2	一般会計決算概要 -----	3
3	地方債現債額調べ(一般会計・特別会計) -----	12
4	給与費決算調べ(一般会計・特別会計) -----	14
5	節別決算表(一般会計・特別会計) -----	18
6	各種財政指標 -----	22
7	一 般 会 計	
	歳 入 -----	28
	歳 出 -----	52
	議 会 費 -----	52
	総 務 費 -----	53
	民 生 費 -----	82
	衛 生 費 -----	108
	労 働 費 -----	132
	農林水産業費 -----	133
	商 工 費 -----	144
	土 木 費 -----	148
	消 防 費 -----	171
	教 育 費 -----	176
	公 債 費 -----	215
8	特 別 会 計	
	国民健康保険事業 -----	219
	土 地 取 得 -----	220
	有料駐車場事業 -----	221
	介護保険事業 -----	222
	後期高齢者医療 -----	223
9	企 業 会 計	
	水道事業 -----	227
	下水道事業 -----	243

1 総 括

令和7年度は、日本経済において、米国の通商政策による自動車輸出の下押しや賃金上昇以上の物価上昇が見られる状況であったものの、個人消費の持ち直しなどにより、景気の緩やかな回復が続きました。このような中、国は、責任ある積極財政のもと、力強い経済成長につなげ、さらなる投資を可能とする「投資と成長の好循環」を生み出すことを目指して、「強い経済」を実現する総合経済対策を進めてきました。

本市においても、国の動きに合わせ、速やかに補正予算を編成し、物価高対応子育て応援手当の支給や水道基本料金の無償化、安城デジタルクーポン発行事業の実施など、物価高騰に直面する市民生活への支援を図ってまいりました。さらに、第9次安城市総合計画に掲げる3つの重点戦略「しくみ」「ちから」「ばしょ」の各施策を中心に、市独自の施策を展開し、市民生活の安定と地域経済の成長の実現に取り組んでまいりました。

その結果として、令和7年度の一般会計の決算規模は、歳入総額88,409百万円で対前年比3.9%の増加、歳出総額82,940百万円で対前年比4.0%の増加となり、歳入総額と歳出総額のいずれも過去最高の決算額となりました。

決算収支では、歳入歳出差引額が5,469百万円で、翌年度に繰り越すべき財源である1,906百万円を差し引いた実質収支が3,563百万円の黒字となり、財政調整基金への積立てと取崩しなどを考慮した実質単年度収支においても178百万円の黒字となりました。

歳入全体では、前年度に比べ3,307百万円の増加となりました。市税では、内訳として、法人市民税で254百万円の減収となった一方、定額減税による減収の影響がなくなったことにより個人市民税で1,504百万円の増収となるなど、市税全体では1,802百万円増加し、過去最高の決算額となりました。また、その他の歳入では、児童手当の拡充や物価高対応子育て応援手当の支給に伴い、国庫支出金が2,816百万円増加するとともに、特定目的基金などからの取崩しを行ったため、繰入金が1,176百万円増加しました。一方、令和6年度に土地区画整理事業基金を廃止し、その残高相当額を受け入れた影響などにより、諸収入が3,239百万円減少しました。

歳出全体では、前年度に比べ3,178百万円の増加となりました。扶助費では、児童手当の拡充などにより1,424百万円増加しました。また、物件費では、小中学校のタブレット端末更新などにより1,305百万円の増加となったほか、投資的経費では、中学校屋内運動場等の空調設備設置などにより4,479百万円の増加となりました。一方、積立金では、都市基盤整備事業基金などへの積立金が減少したため、4,568百万円減少しました。

特別会計全体の決算規模は、歳入総額29,814百万円で対前年比1.6%の減少、歳出総額28,946百万円で対前年比1.9%の減少、歳入歳出差引額は868百万円となりました。令和6年度に安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計を廃止したことに伴い、特別会計全体の決算額は、歳入歳出ともに前年度に比べ減少となりました。

財政健全化の4指標では、全会計において黒字決算となったことから、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」がともに負の値となりました。一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」においても、早期健全化基準の25.0%を大きく下回る0.0%となり、また、「将来負担比率」においても、負の値を示しており、将来負担に対しても健全であることを表しています。

以上、本市の令和7年度の決算概況を総括しました。

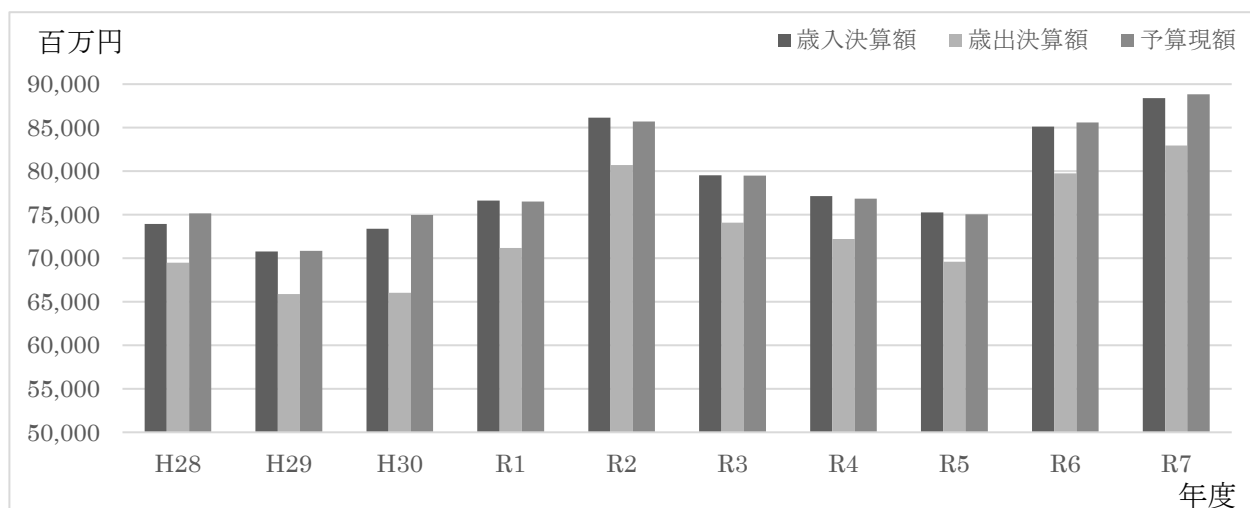
令和８年度では、第９次安城市総合計画「ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 安城」の実現に向け、安城こどもＢＯＯＳＴＥＲＳの主な施策である「３つの無償化」を引き続き実施するとともに、アンフォーレやデンパーク・道の駅のリニューアルなどを行うことにより、子どもを核としたまちづくりを着実に進めてまいります。

〔参考〕

◆ 一般会計年度別決算規模の推移

(単位：百万円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
歳入決算額	73,925	70,784	73,400	76,611	86,160
歳出決算額	69,480	65,898	66,017	71,180	80,704
予 算 現 額	75,168	70,859	74,985	76,502	85,718
年 度	R3	R4	R5	R6	R7
歳入決算額	79,518	77,121	75,257	85,102	88,409
歳出決算額	74,086	72,199	69,591	79,762	82,940
予 算 現 額	79,501	76,853	75,028	85,594	88,822



◆ 一般会計の決算収支

(単位：百万円)

年 度	R7	R6	増減額
歳入決算額 A	88,409	85,102	3,307
歳出決算額 B	82,940	79,762	3,178
形式収支 C (A-B)	5,469	5,340	129
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,906	1,895	11
実質収支 E (C-D)	3,563	3,445	118
単年度収支 F (E-前年度実質収支)	118	△828	946
積立金積立額 G ※財政調整基金	835	2,073	△1,238
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I ※財政調整基金	775	1,851	△1,076
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	178	△606	784

※端数の調整により計算が一致しない場合があります。

2 一般会計決算概要

(1) 歳入決算額

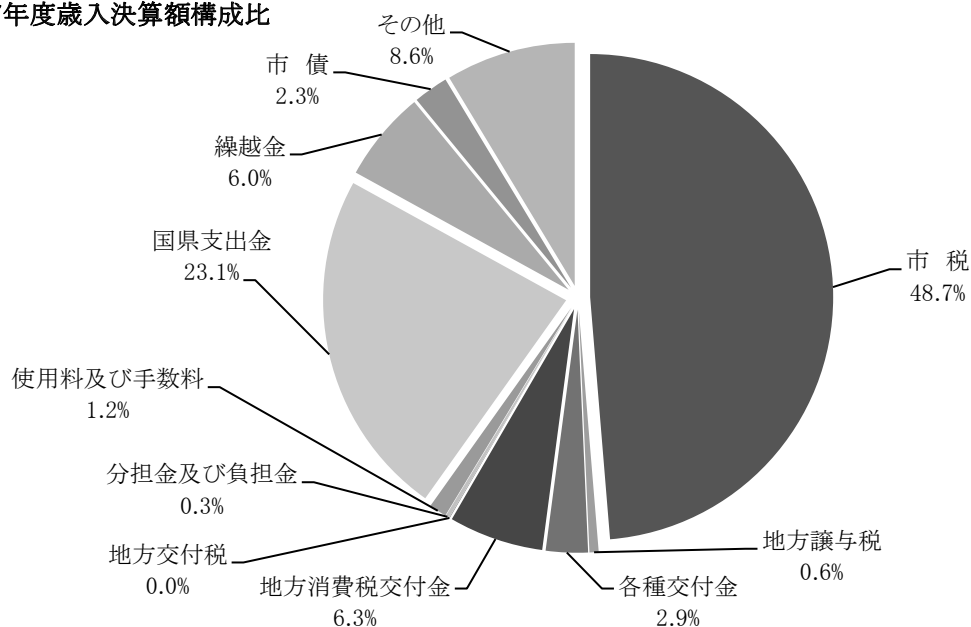
歳入決算額は、対前年度比3.9%、額にして3,306,754千円の増加となり、過去最高の決算額となりました。このうち市税は、法人市民税が減少した一方、令和6年度の定額減税の減収がなくなったことによる個人市民税の増加などにより、1,802,093千円増加しました。また、国県支出金が、児童手当の拡充や物価高対応子育て応援手当の支給などに伴い増加したほか、繰入金が都市基盤整備事業基金などの特定目的基金からの繰入れにより増加しました。一方で、その他の歳入では、令和6年度に廃止した土地区画整理事業基金の残高相当額を受け入れた影響により、諸収入が大幅に減少しました。

(単位:千円)

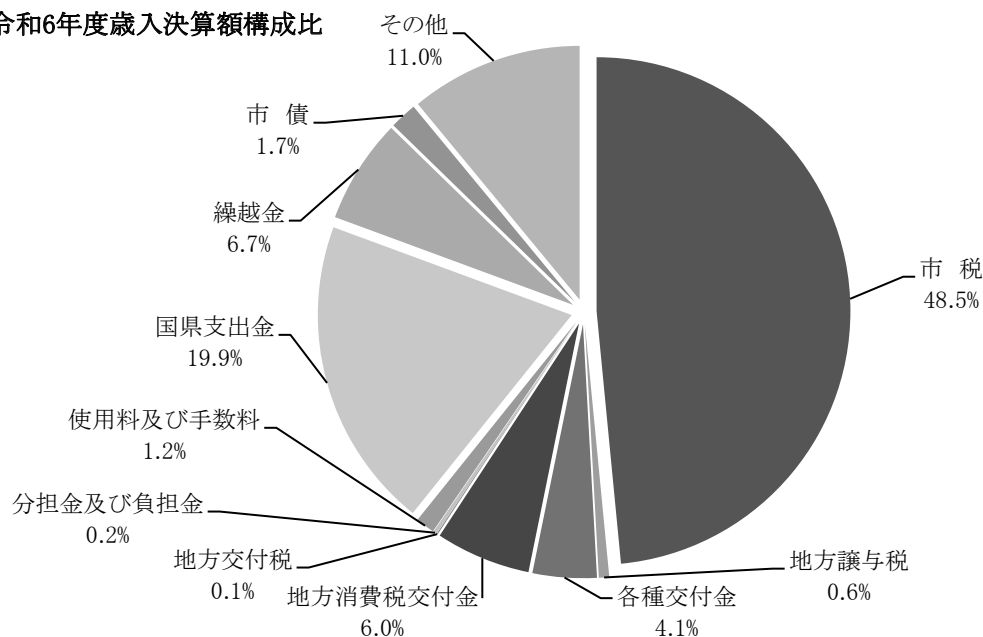
項 目	市 税	地方譲与税	各種交付金	地方消費税交付金	地方交付税	分担金及び負担金
令和7年度決算額	43,046,848	538,568	2,471,208	5,562,340	35,299	220,305
令和6年度決算額	41,244,755	557,994	3,469,382	5,150,732	57,645	203,128

項 目	使用料及び手数料	国県支出金	繰越金	市 債	その他	合 計
令和7年度決算額	1,031,776	20,482,810	5,340,038	2,044,000	7,635,592	88,408,784
令和6年度決算額	1,029,511	16,897,065	5,665,763	1,470,200	9,355,855	85,102,030

◆ 令和7年度歳入決算額構成比



[参考] 令和6年度歳入決算額構成比



(2) 歳出目的別決算額

目的別決算額のうち増加した主な費目として、民生費では、物価高対応子育て応援手当や児童手当、民間保育所の運営委託料などの増加により2,696,107千円の増加となりました。衛生費では、水道基本料金無償化による水道事業会計への負担などにより459,005千円の増加、商工費では、安城デジタルクーポンの発行などにより296,698千円の増加となりました。また、教育費では、中学校屋内運動場等の空調設備設置や小中学校のタブレット端末更新などにより3,692,609千円の増加となりました。

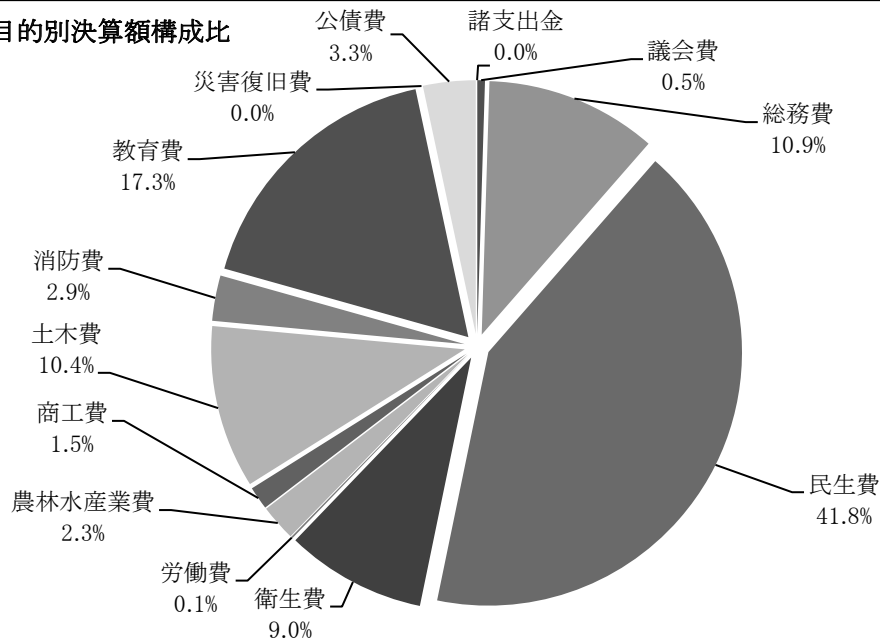
一方、減少した主な費目として、総務費では、地方公共団体情報システムの標準化経費や財政調整基金への積立金の減少などにより1,408,294千円の減少、土木費では、都市基盤整備基金への積立金の減少などにより2,864,255千円の減少となりました。

(単位:千円)

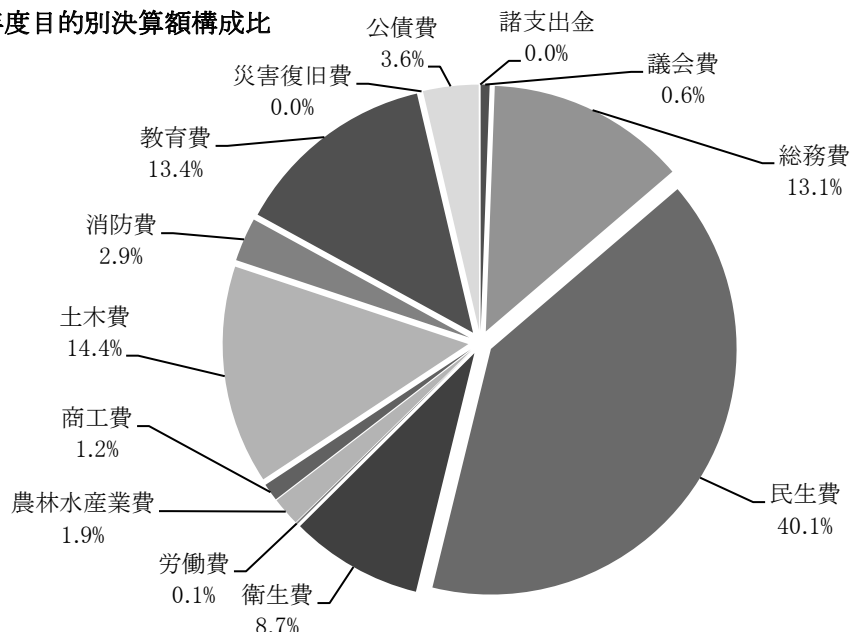
目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
令和7年度決算額	403,184	9,078,108	34,680,080	7,425,888	90,413	1,915,135	1,219,004
令和6年度決算額	465,374	10,486,402	31,983,973	6,966,883	87,121	1,506,594	922,306

目的別	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
令和7年度決算額	8,610,544	2,398,745	14,342,579	0	2,776,522	0	82,940,202
令和6年度決算額	11,474,799	2,291,437	10,649,970	0	2,907,487	19,646	79,761,992

◆ 令和7年度目的別決算額構成比



[参考] 令和6年度目的別決算額構成比



(3) 歳出性質別決算額

性質別決算額において、人件費では、人事院勧告に伴う給与改定などにより867,128千円の増加となり、扶助費では、児童手当の拡充などにより1,424,101千円の増加となりました。また、物件費では、小中学校のタブレット端末更新などにより1,304,592千円増加したほか、投資的経費では、中学校屋内運動場等の空調設備設置や総合運動公園内のソフトボール場改修などにより4,479,274千円と大幅な増加となりました。一方、積立金では、財政調整基金や都市基盤整備事業基金などへの積立金の減少により、4,567,886千円の減少となりました。

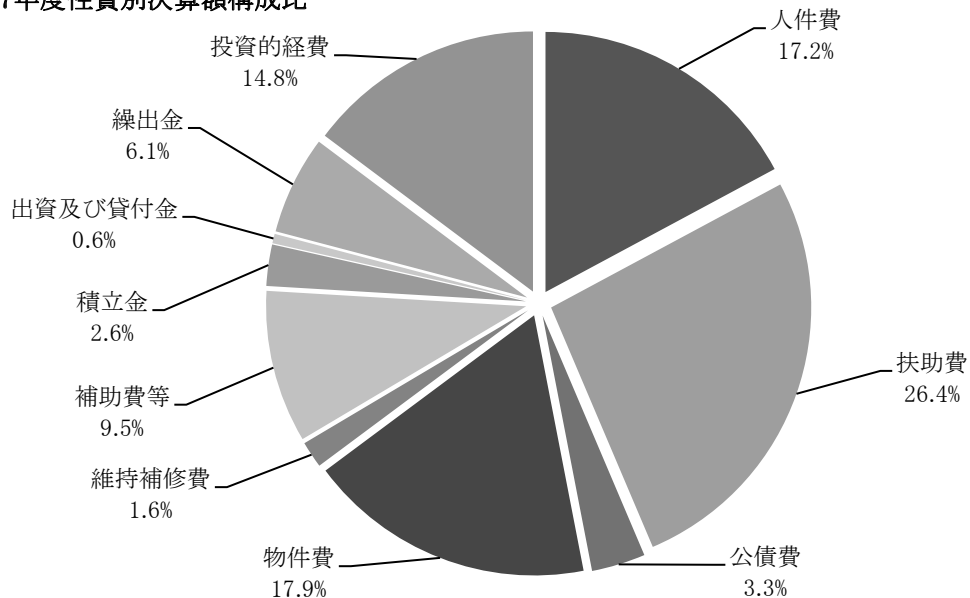
義務的経費(人件費・扶助費・公債費)全体では、前年度に比べ2,160,263千円増加し、歳出の総額に占める義務的経費の割合は47.0%となりました。

(単位:千円)

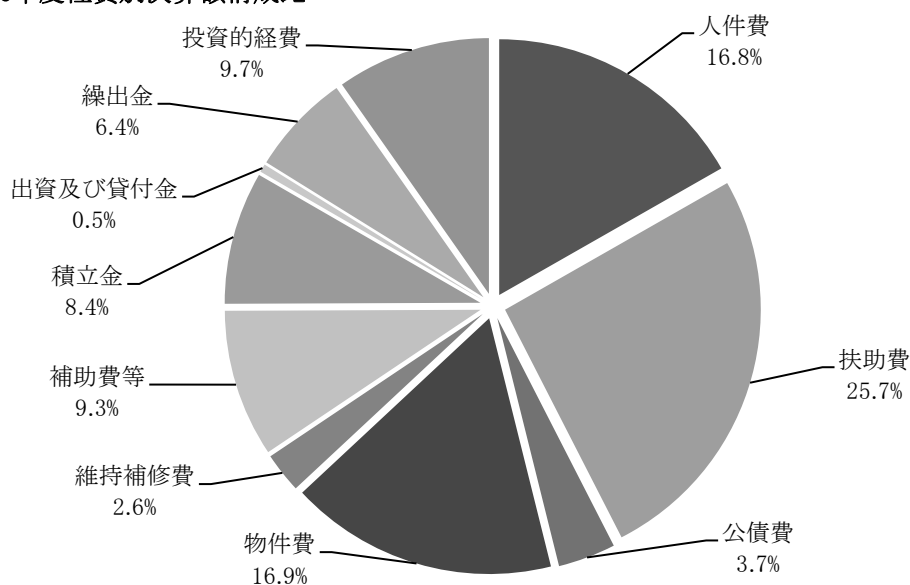
性 質 別	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等
令和7年度決算額	14,230,942	21,934,244	2,776,495	14,819,133	1,370,378	7,858,983
令和6年度決算額	13,363,814	20,510,143	2,907,461	13,514,541	2,031,225	7,444,245

性 質 別	積立金	出資及び貸付金	繰出金	投資的経費	合 計
令和7年度決算額	2,129,763	485,773	5,081,920	12,252,571	82,940,202
令和6年度決算額	6,697,649	407,524	5,112,093	7,773,297	79,761,992

◆ 令和7年度性質別決算額構成比



[参考] 令和6年度性質別決算額構成比



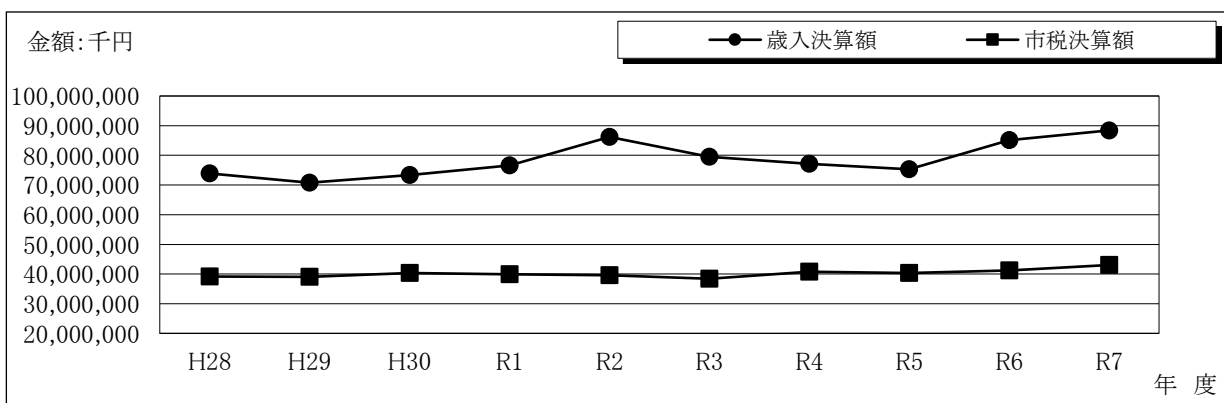
(4) 市税決算額の推移

市民税のうち、法人市民税は前年度に比べ253,653千円減少した一方、個人市民税は定額減税による減収の影響がなくなったことにより1,504,378千円増加し、市民税全体で1,250,725千円の増加となりました。また、固定資産税は堅調に485,223千円増加するとともに、都市計画税も67,023千円増加し、それぞれ過去最高額となりました。一方で、市たばこ税は24,879千円の減少となりました。その結果、市税全体では1,802,093千円の増加となり、過去最高額となりました。

(単位:千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
歳入決算額	73,924,684	70,784,236	73,399,763	76,610,707	86,160,488
市税決算額	39,185,321	39,097,987	40,392,711	39,877,842	39,544,818

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
歳入決算額	79,518,108	77,120,774	75,256,965	85,102,030	88,408,784
市税決算額	38,411,421	40,759,861	40,356,969	41,244,755	43,046,848



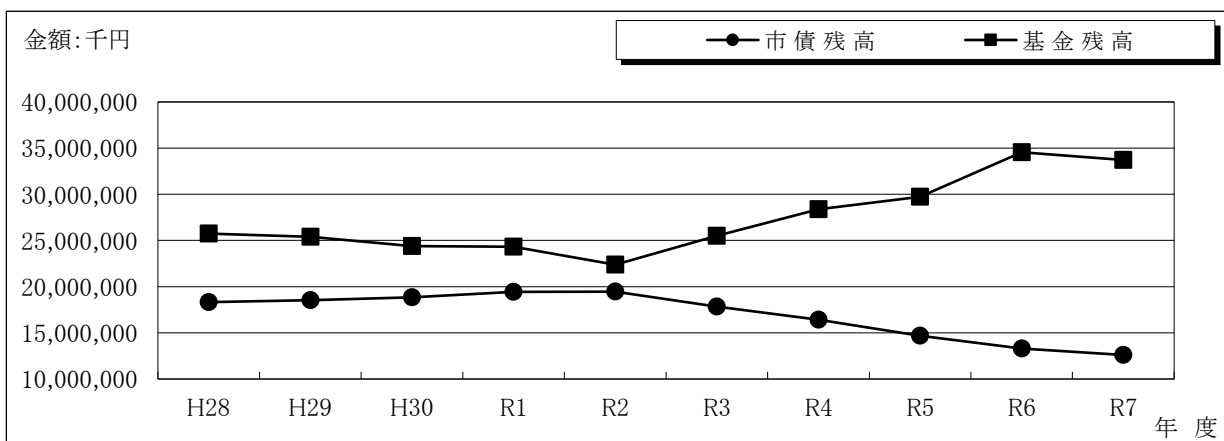
(5) 市債・基金残高 (一般会計)

持続可能な財政運営とするため、財政状況を踏まえつつ、必要な基金積立を行い、適債事業について市債を発行してきたことから、平成20年度以降は基金残高が市債残高を上回る結果となっています。令和7年度は、基金残高が市債残高を21,099,034千円上回っています。

(単位:千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
市債残高	18,338,653	18,529,373	18,839,385	19,434,449	19,458,938
基金残高	25,750,242	25,381,916	24,396,719	24,330,734	22,380,314

年 度	R3	R4	R5	R6	R7
市債残高	17,830,433	16,423,306	14,680,850	13,287,824	12,604,295
基金残高	25,507,886	28,377,013	29,714,253	34,553,822	33,703,329



令和 7 年度市税

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
市民税	18,070,600,000	18,839,222,373	18,424,415,390
個人	14,869,000,000	15,459,299,536	15,058,793,760
現年	14,800,000,000	15,102,017,322	14,931,385,339
滞納繰越	69,000,000	357,282,214	127,408,421
法人	3,201,600,000	3,379,922,837	3,365,621,630
現年	3,200,000,000	3,366,594,300	3,363,406,183
滞納繰越	1,600,000	13,328,537	2,215,447
固定資産税	19,848,000,000	20,076,737,578	19,989,671,405
現年	19,726,000,000	19,908,945,300	19,858,635,977
滞納繰越	26,000,000	69,031,578	32,274,728
交付金	96,000,000	98,760,700	98,760,700
軽自動車税	498,100,000	509,784,674	501,801,593
現年	497,000,000	503,143,700	499,971,200
滞納繰越	1,100,000	6,640,974	1,830,393
軽自環境性能割	21,001,000	45,671,600	45,671,600
現年	21,000,000	45,671,600	45,671,600
滞納繰越	1,000	0	0
市たばこ税	1,322,000,000	1,290,295,821	1,290,295,821
入湯税	8,000,000	8,298,600	8,298,600
都市計画税	2,767,600,000	2,798,901,230	2,786,693,092
現年	2,764,000,000	2,789,227,300	2,782,170,184
滞納繰越	3,600,000	9,673,930	4,522,908
現年課税分計	42,434,000,000	43,112,954,643	42,878,595,604
滞納繰越分計	101,301,000	455,957,233	168,251,897
合 計	42,535,301,000	43,568,911,876	43,046,847,501

収 納 状 況 一 覧 表

△印は減 (単位:円)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額との差 (C-A)	収納率 (%) (C÷B)	前年度 収納率 (%)
14,961,781	399,845,202	353,815,390	97.80	97.78
14,435,153	386,070,623	189,793,760	97.41	97.30
0	170,631,983	131,385,339	98.87	98.82
14,435,153	215,438,640	58,408,421	35.66	26.83
526,628	13,774,579	164,021,630	99.58	99.62
45,800	3,142,317	163,406,183	99.91	99.88
480,828	10,632,262	615,447	16.62	10.94
402,940	86,663,233	141,671,405	99.56	99.65
0	50,309,323	132,635,977	99.75	99.80
402,940	36,353,910	6,274,728	46.75	51.27
0	0	2,760,700	100.00	100.00
428,700	7,554,381	3,701,593	98.43	98.49
0	3,172,500	2,971,200	99.37	99.46
428,700	4,381,881	730,393	27.56	21.08
0	0	24,670,600	100.00	100.00
0	0	24,671,600	100.00	100.00
0	0	△ 1,000	—	—
0	0	△ 31,704,179	100.00	100.00
0	0	298,600	100.00	100.00
56,460	12,151,678	19,093,092	99.56	99.65
0	7,057,116	18,170,184	99.75	99.80
56,460	5,094,562	922,908	46.75	51.30
45,800	234,313,239	444,595,604	99.46	99.49
15,804,081	271,901,255	66,950,897	36.90	30.88
15,849,881	506,214,494	511,546,501	98.80	98.86

令和 7 年 度 決 算

一 般 会 計

性質別 目的別	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	維持補修費	補助費等
議 会 費	371,534	345		24,131		7,174
総 務 費	3,629,878	19,280		2,406,206	25,729	862,034
民 生 費	5,696,760	21,388,027		774,586	100,110	698,996
衛 生 費	1,012,673	187,391		4,256,301	145,349	649,459
労 働 費	74,188	405		11,998		3,822
農林水産業費	304,390	3,095		529,080	89,827	424,642
商 工 費	117,699	960		33,988	554	487,564
土 木 費	850,436	14,470		857,350	741,366	1,252,109
消 防 費	10,873			114,593	5,745	2,209,176
教 育 費	2,162,511	320,271		5,810,873	261,698	1,264,007
災 害 復 旧 費						
公 債 費			2,776,495	27		
諸 支 出 金						
合 計	14,230,942	21,934,244	2,776,495	14,819,133	1,370,378	7,858,983
構 成 比 (%)	17.2	26.4	3.3	17.9	1.6	9.5

経費の性質別分析表

(単位：千円)

積立金	投資及び出資金 貸付金	繰出金	投資的経費	その他	合計	構成比 (%)
					403,184	0.5
1,960,097			174,884		9,078,108	10.9
43		5,081,920	939,638		34,680,080	41.8
59,161	16,773		1,098,781		7,425,888	9.0
					90,413	0.1
114	5,800		558,187		1,915,135	2.3
	203,000		375,239		1,219,004	1.5
110,348	260,200		4,524,265		8,610,544	10.4
			58,358		2,398,745	2.9
			4,523,219		14,342,579	17.3
						0.0
					2,776,522	3.3
						0.0
2,129,763	485,773	5,081,920	12,252,571	0	82,940,202	100.0
2.6	0.6	6.1	14.8	0.0	100.0	

3 令和 7 年度

一 般 会 計

種 別	決 算 年 度 末 現 債 額			前 年
	元 金	利 子	計	元 金
1 普 通 債	12,604,294,649	434,607,487	13,038,902,136	13,212,518,861
総 務	125,323,733	7,039,021	132,362,754	114,320,035
民 生	1,144,229,902	23,295,616	1,167,525,518	1,343,964,214
衛 生	67,388,442	136,491	67,524,933	134,595,304
土 木	4,002,295,237	97,062,194	4,099,357,431	4,671,703,042
公 営 住 宅	642,941,712	15,649,080	658,590,792	720,797,790
教 育	6,622,115,623	291,425,085	6,913,540,708	6,227,138,476
2 そ の 他	0	0	0	75,305,286
減 税 補 填 債	0	0	0	25,101,762
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	50,203,524
合 計	12,604,294,649	434,607,487	13,038,902,136	13,287,824,147

利率見直しや繰上償還により現債額が変更となる場合があります。

地 方 債 現 債 額 調 べ

△印は減（単位：円）

度 末 現 債 額		差 引 増 減		
利 子	計	元 金	利 子	計
200,552,280	13,413,071,141	△ 608,224,212	234,055,207	△ 374,169,005
580,872	114,900,907	11,003,698	6,458,149	17,461,847
10,195,579	1,354,159,793	△ 199,734,312	13,100,037	△ 186,634,275
454,563	135,049,867	△ 67,206,862	△ 318,072	△ 67,524,934
54,762,783	4,726,465,825	△ 669,407,805	42,299,411	△ 627,108,394
19,810,153	740,607,943	△ 77,856,078	△ 4,161,073	△ 82,017,151
114,748,330	6,341,886,806	394,977,147	176,676,755	571,653,902
56,484	75,361,770	△ 75,305,286	△ 56,484	△ 75,361,770
18,828	25,120,590	△ 25,101,762	△ 18,828	△ 25,120,590
37,656	50,241,180	△ 50,203,524	△ 37,656	△ 50,241,180
200,608,764	13,488,432,911	△ 683,529,498	233,998,723	△ 449,530,775

4 令和 7 年度

一 般 会 計

科 目		予 算 上 の 給 与 費						
款	項	職員数		給 与 費				共済費
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計	
5 議 会 費	5 議 会 費	28	11	163,746,000	42,637,000	105,901,000	312,284,000	59,387,000
10 総 務 費		15	318	3,520,000	1,132,683,000	1,025,179,000	2,161,382,000	424,922,000
	5 総務管理費	6	193	188,000	732,983,000	650,296,000	1,383,467,000	277,564,000
	10 徴 税 費	3	68	90,000	213,952,000	185,343,000	399,385,000	79,729,000
	15 戸籍住民基本台帳費	0	47	0	144,641,000	113,273,000	257,914,000	52,359,000
	20 選 挙 費	4	5	1,235,000	17,558,000	57,448,000	76,241,000	6,415,000
	30 監査委員費	2	5	2,007,000	23,549,000	18,819,000	44,375,000	8,855,000
15 民 生 費		0	565	0	1,749,943,000	1,306,157,000	3,056,100,000	444,910,000
	5 社会福祉費	0	80	0	275,596,000	235,483,000	511,079,000	92,564,000
	10 児童福祉費	0	474	0	1,437,223,000	1,040,256,000	2,477,479,000	338,983,000
	15 生活保護費	0	11	0	37,124,000	30,418,000	67,542,000	13,363,000
20 衛 生 費		0	124	0	402,139,000	327,658,000	729,797,000	149,949,000
	5 保健衛生費	0	53	0	156,435,000	124,030,000	280,465,000	58,547,000
	10 環 境 費	0	71	0	245,704,000	203,628,000	449,332,000	91,402,000
25 労 働 費	5 労 働 諸 費	0	9	0	30,450,000	23,805,000	54,255,000	10,508,000
30 農 林 水 産 業	5 農 業 費	42	35	13,755,000	136,002,000	115,086,000	264,843,000	42,740,000
35 商 工 費	5 商 工 費	0	13	0	47,632,000	42,252,000	89,884,000	18,644,000
40 土 木 費		0	152	0	560,783,000	454,080,000	1,014,863,000	208,460,000
	5 土木管理費	0	45	0	160,087,000	122,938,000	283,025,000	58,554,000
	10 道路橋りょう費	0	20	0	74,878,000	60,591,000	135,469,000	27,392,000
	20 都市計画費	0	48	0	188,884,000	159,393,000	348,277,000	71,490,000
	30 住 宅 費	0	39	0	136,934,000	111,158,000	248,092,000	51,024,000
50 教 育 費		5	172	2,405,000	596,490,000	448,428,000	1,047,323,000	204,678,000
	5 教育総務費	5	60	2,405,000	217,711,000	157,151,000	377,267,000	72,209,000
	25 社会教育費	0	93	0	313,722,000	236,255,000	549,977,000	108,753,000
	30 保健体育費	0	19	0	65,057,000	55,022,000	120,079,000	23,716,000
合 計		90	1,399	183,426,000	4,698,759,000	3,848,546,000	8,730,731,000	1,564,198,000
会 計 年 度 任 用 職 員				2,092,464,000	755,746,000	1,152,521,000	4,000,731,000	435,669,000

給 与 費 決 算 調 べ

(単位：円)

	決 算 上 の 給 与 費							
合 計	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
371,671,000	28	11	163,744,805	42,062,982	105,073,930	310,881,717	58,836,441	369,718,158
2,586,304,000	15	316	3,451,198	1,128,496,906	1,002,735,099	2,134,683,203	421,427,497	2,556,110,700
1,661,031,000	6	194	187,500	731,903,022	643,300,058	1,375,390,580	275,835,305	1,651,225,885
479,114,000	3	67	22,500	212,819,051	179,431,788	392,273,339	79,064,207	471,337,546
310,273,000	0	45	0	143,241,613	112,611,719	255,853,332	51,746,181	307,599,513
82,656,000	4	5	1,234,798	17,027,620	49,165,211	67,427,629	6,139,035	73,566,664
53,230,000	2	5	2,006,400	23,505,600	18,226,323	43,738,323	8,642,769	52,381,092
3,501,010,000	0	565	0	1,745,496,440	1,294,089,812	3,039,586,252	441,040,361	3,480,626,613
603,643,000	0	80	0	275,010,176	233,162,183	508,172,359	91,838,907	600,011,266
2,816,462,000	0	474	0	1,433,423,784	1,032,587,809	2,466,011,593	336,074,910	2,802,086,503
80,905,000	0	11	0	37,062,480	28,339,820	65,402,300	13,126,544	78,528,844
879,746,000	0	124	0	400,798,402	323,165,362	723,963,764	148,944,079	872,907,843
339,012,000	0	53	0	155,210,626	122,890,089	278,100,715	57,882,525	335,983,240
540,734,000	0	71	0	245,587,776	200,275,273	445,863,049	91,061,554	536,924,603
64,763,000	0	9	0	30,318,369	22,497,583	52,815,952	10,299,177	63,115,129
307,583,000	42	35	13,754,400	135,365,284	111,555,499	260,675,183	42,290,871	302,966,054
108,528,000	0	13	0	47,126,880	40,975,057	88,101,937	18,054,816	106,156,753
1,223,323,000	0	152	0	558,246,836	443,705,401	1,001,952,237	206,278,567	1,208,230,804
341,579,000	0	45	0	159,345,124	120,852,226	280,197,350	57,934,355	338,131,705
162,861,000	0	20	0	74,852,400	58,637,500	133,489,900	27,183,180	160,673,080
419,767,000	0	48	0	188,245,052	156,387,507	344,632,559	70,760,245	415,392,804
299,116,000	0	39	0	135,804,260	107,828,168	243,632,428	50,400,787	294,033,215
1,252,001,000	5	168	2,404,800	593,638,463	440,267,529	1,036,310,792	202,290,538	1,238,601,330
449,476,000	5	60	2,404,800	216,376,548	154,122,256	372,903,604	70,893,864	443,797,468
658,730,000	0	89	0	313,013,279	233,004,025	546,017,304	107,910,228	653,927,532
143,795,000	0	19	0	64,248,636	53,141,248	117,389,884	23,486,446	140,876,330
10,294,929,000	90	1,393	183,355,203	4,681,550,562	3,784,065,272	8,648,971,037	1,549,462,347	10,198,433,384
4,436,400,000			1,942,478,870	748,206,429	1,042,371,386	3,733,056,685	418,216,463	4,151,273,148

特 別 会 計

区 分	科 目		予 算 上 の 給 与 費						
	款	項	職 員 数		給 与 費				共 済 費
			特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計	
国 民 健 康	5 総 務 費	5 総 務	0	19	0	52,163,000	40,534,000	92,697,000	19,289,000
		管 理 費							
保 険 事 業	会 計 年 度 任 用 職 員		0	0	16,455,000	0	6,131,000	22,586,000	0
介 護 保 険	5 総 務 費	5 総 務	0	21	0	65,198,000	52,075,000	117,273,000	23,595,000
		管 理 費							
事 業	会 計 年 度 任 用 職 員		0	0	51,201,000	0	17,607,000	68,808,000	0

給 与 費 決 算 調 べ

(単位：円)

	決 算 上 の 給 与 費							
合 計	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
111,986,000	0	19	0	50,906,949	39,280,055	90,187,004	18,679,943	108,866,947
22,586,000	0	0	15,432,253	0	5,733,203	21,165,456	0	21,165,456
140,868,000	0	21	0	64,846,377	49,766,899	114,613,276	23,227,466	137,840,742
68,808,000	0	0	46,641,448	0	15,078,131	61,719,579	0	61,719,579

5 令和 7 年度

節 別	会計名	一 般 会 計		特	
				国 民 健 康 保 険 事 業	
1 報	酬	2, 307, 883, 982	2. 8	15, 567, 193	0. 1
2 給	料	5, 429, 756, 991	6. 6	50, 906, 949	0. 4
3 職 員 手 当 等		5, 131, 909, 527	6. 2	45, 013, 258	0. 3
4 共 済 費		1, 967, 678, 810	2. 4	18, 679, 943	0. 1
5 災 害 補 償 費		3, 394, 862	0. 0		
6 恩 給 及 年 び 金					
7 報 償 費		320, 932, 427	0. 4		
8 旅 費		72, 847, 202	0. 1	397, 990	0. 0
9 交 際 費		1, 070, 788	0. 0		
10 需 用 費		3, 183, 374, 142	3. 8	3, 041, 317	0. 0
11 役 務 費		635, 715, 498	0. 8	50, 457, 303	0. 4
12 委 託 料		16, 218, 377, 340	19. 6	121, 662, 437	0. 9
13 使 用 料 借 及 び 料		932, 867, 481	1. 1		
14 工 事 請 負 費		7, 843, 137, 500	9. 5		
15 原 材 料 費		95, 346, 017	0. 1		
16 公 有 財 産 費		572, 230, 254	0. 7		
17 備 品 購 入 費		1, 748, 370, 447	2. 1		
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付		11, 133, 188, 162	13. 4	13, 487, 812, 339	97. 6
19 扶 助 費		15, 589, 199, 818	18. 8		
20 貸 付 金		203, 000, 000	0. 2		
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金		371, 638, 247	0. 4		
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		3, 271, 417, 029	3. 9	31, 798, 200	0. 2
23 投 出 資 及 び 金		282, 773, 100	0. 3		
24 積 立 金		2, 129, 763, 000	2. 6	3, 066, 000	0. 0
25 寄 附 金					
26 公 課 費		3, 466, 500	0. 0		
27 繰 出 金		3, 490, 862, 874	4. 2		
合 計		82, 940, 201, 998	100. 0	13, 828, 402, 929	100. 0

節 別 決 算 表

(単位：円)

別		会		計	
土 地 取 得		有 料 駐 車 場 事 業		介 護 保 険 事 業	
				68,927,448	0.6
				64,846,377	0.6
				64,845,030	0.6
				23,227,466	0.2
				4,479,710	0.0
				2,631,380	0.0
		1,711,050	1.1	5,212,891	0.1
		3,481,736	2.2	46,596,504	0.4
		86,129,000	54.6	161,512,322	1.4
		6,433,050	4.1	4,984,016	0.1
				1,800,850	0.0
		8,695,923	5.5	11,039,072,987	95.1
				40,733,000	0.4
				4,203,020	0.0
		46,272,000	29.3	14,644,000	0.0
		4,999,500	3.2		
8,701,000	100.0			62,242,000	0.5
8,701,000	100.0	157,722,259	100.0	11,609,959,001	100.0

令和 7 年 度 節 別 決 算 表

(単位：円)

會計名 節 別		特 別 會 計		合 計	
		後 期 高 齡 者 医 療			
1 報	酬			2,392,378,623	2.1
2 給	料			5,545,510,317	4.9
3 職 員 手 当 等				5,241,767,815	4.7
4 共 濟	費			2,009,586,219	1.8
5 災 害 補 償 費				3,394,862	0.0
6 恩 給 及 年 び 金					
7 報 償	費			325,412,137	0.3
8 旅	費			75,876,572	0.1
9 交 際	費			1,070,788	0.0
10 需 用	費	186,645	0.0	3,193,526,045	2.8
11 役 務	費	3,874,598	0.1	740,125,639	0.7
12 委 託	料			16,587,681,099	14.8
13 使 用 料 借 及 び 料				944,284,547	0.8
14 工 事 請 負 費				7,843,137,500	7.0
15 原 材 料	費			95,346,017	0.1
16 公 有 財 産 費				572,230,254	0.5
17 備 品 購 入 費				1,750,171,297	1.6
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付		3,331,208,142	99.7	38,999,977,553	34.9
19 扶 助	費			15,629,932,818	14.0
20 貸 付 金				203,000,000	0.2
21 補 償 、 賠 補 償 金 及 び 金				371,638,247	0.3
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		5,463,700	0.2	3,312,881,949	3.0
23 投 出 資 資 及 び 金				282,773,100	0.2
24 積 立 金				2,193,745,000	2.0
25 寄 附 金					
26 公 課 費				8,466,000	0.0
27 繰 出 金				3,561,805,874	3.2
合 計		3,340,733,085	100.0	111,885,720,272	100.0

6 各種財政指標

(1) 財政健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、令和7年度決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)及び資金不足比率を報告します。

比率：％、単位：千円

$$(1) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

黒字の場合の正式な発表は、“－”(バー)のみとなります。()の表記は参考数値です。
本市の一般会計等の実質収支額は黒字であるため、算定式の分子の数値はマイナス表示としてあります。

$$\begin{array}{|c|c|} \hline \text{—} & \triangle 3,563,473 \\ \hline (\triangle 7.38) & = \frac{\quad}{48,254,066} \\ \hline \end{array}$$

一般会計等が黒字決算のため、比率は負の値を示し、早期健全化基準11.28％、財政再生基準20.00％を下回っています。財政状況は良好と判断できます。

$$(2) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

黒字の場合の正式な発表は、“－”(バー)のみとなります。()の表記は参考数値です。
本市の一般会計等の実質収支額は黒字であるため、算定式の分子の数値はマイナス表示としてあります。

$$\begin{array}{|c|c|} \hline \text{—} & \triangle 10,532,324 \\ \hline (\triangle 21.82) & = \frac{\quad}{48,254,066} \\ \hline \end{array}$$

連結すべき全会計が黒字決算のため、比率は負の値を示し、早期健全化基準16.28％、財政再生基準30.00％を大きく下回っています。連結決算においても財政状況は良好と判断できます。

$$(3) \text{ 実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}^*}{\text{— 特定財源 — 元利} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \\ \text{標準財政規模 — 元利} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}$$

※ 準元利償還金＝公営企業債償還繰入金＋組合等地方債償還負担金＋準公債費債務負担行為額

3か年平均

$$\begin{array}{|c|c|} \hline 0.0 & = \frac{(\text{㉚} -0.85409 + \text{㉛} 0.25515 + \text{㉜} 0.46296)}{3} \\ \hline \end{array}$$

令和7年度単年度

$$\begin{array}{|c|c|} \hline -0.85409 & = \frac{(2,775,525 + 543,059 + 56,493 + 145,634) - 2,156,010 - 1,761,786}{48,254,066 - 1,761,786} \\ \hline \end{array}$$

地方債の元利償還金等と公営企業債分の繰入金、公債費に準じた債務負担行為額等の合計額が適正規模であるため、早期健全化基準25.0％、財政再生基準35.0％を下回っており、地方債借入れ等の状況は良好と判断できます。

$$(4) \quad \text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \times - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

負の値の場合、正式な発表は、“—”(バー)のみとなります。
()の表記は参考数値です。

※ 将来負担額＝地方債現在高＋債務負担行為支出予定額＋公営企業債繰入額
＋組合等地方債負担額＋退職手当負担額
＋土地開発公社負債負担額＋第三セクター負債負担額

— (△68.6)	=	$\frac{(12,604,294 + 737,611 + 5,770,292 + 239,823 + 7,633,194 + 0 + 0) - (36,328,718 + 8,266,879 + 14,300,872)}{48,254,066 - 1,761,786}$
--------------	---	---

将来負担額に対し、充当可能な基金額や都市計画税などの特定財源等の合計額が多いので、比率は負の値を示し、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っています。負債の総額が少なく、充当する財源が多いことにより、現時点での将来における財政状況の見込は良好と判定できます。

$$(5) \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足が発生していない場合、発表は“—”(バー)で表されます。

法適用企業(地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計)

① 水道事業会計

—	=	$\frac{1,355,021 - 6,982,982}{2,723,075 - 1,307}$	=	$\frac{\triangle 5,627,961}{2,721,768}$
---	---	---	---	---

資金の不足額＝流動負債－流動資産

事業の規模＝営業収益－受託工事収益

※流動負債＝流動負債－控除企業債等－控除額等

※流動資産＝流動資産＋貸倒引当金

② 下水道事業会計

—	=	$\frac{731,683 - 1,204,770}{1,844,429 - 0}$	=	$\frac{\triangle 473,087}{1,844,429}$
---	---	---	---	---------------------------------------

資金の不足額＝流動負債－流動資産

事業の規模＝営業収益－受託工事収益

※流動負債＝流動負債－控除企業債等－控除額等

※流動資産＝流動資産＋貸倒引当金

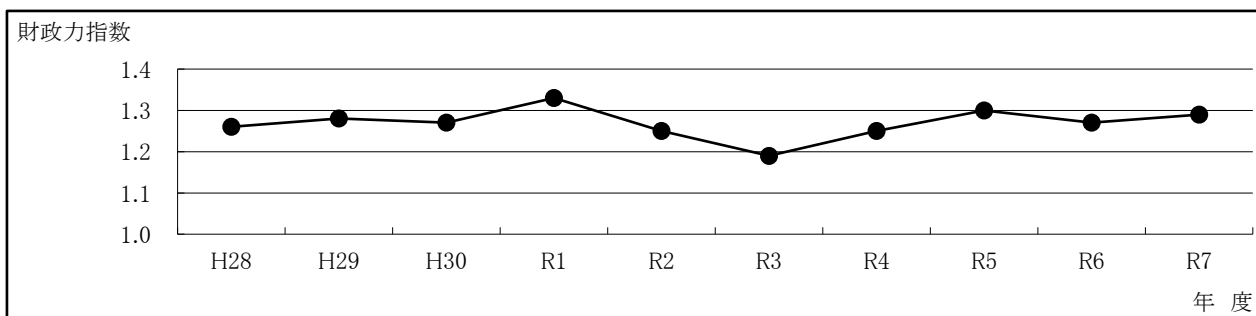
すべての公営企業会計において資金不足は発生していません。各会計とも、経営健全化基準の20.00%を下回り、財政状況は良好と判断できます。

(2) 財政力指数(単年度)

財政力指数は、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力の強い豊かな団体として区分されます。令和7年度は、前年度を0.02ポイント上回り、依然として、国から普通交付税の交付を受けない全国でも数少ない都市の1つとなっています。

しかしながら、財政力指数は財政状況を示す様々な指標の一つであるため、本市の財政状況を把握するためには、複数の指標を用いながら総合的に判断することが必要です。

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政力指数	1.26	1.28	1.27	1.33	1.25	1.19	1.25	1.30	1.27	1.29

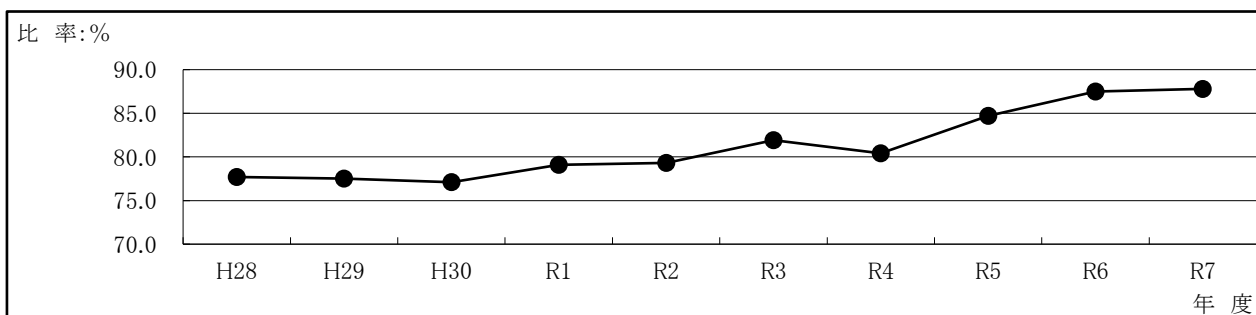


(3) 経常収支比率

市税をはじめとする経常一般財源の総額に対する経常的な支出の割合により、財政構造の弾力性を示す指標です。令和7年度の経常収支比率は、市税等の経常的な一般財源が増加したものの、人件費や物件費、扶助費の増加などにより経常経費が伸びたことで、前年度に比べ0.3ポイント増加しました。前年度比で数値が増加しましたが、全国平均に比べると低い水準となっています。

(単位:%)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	77.7	77.5	77.1	79.1	79.3	81.9	80.4	84.7	87.5	87.8

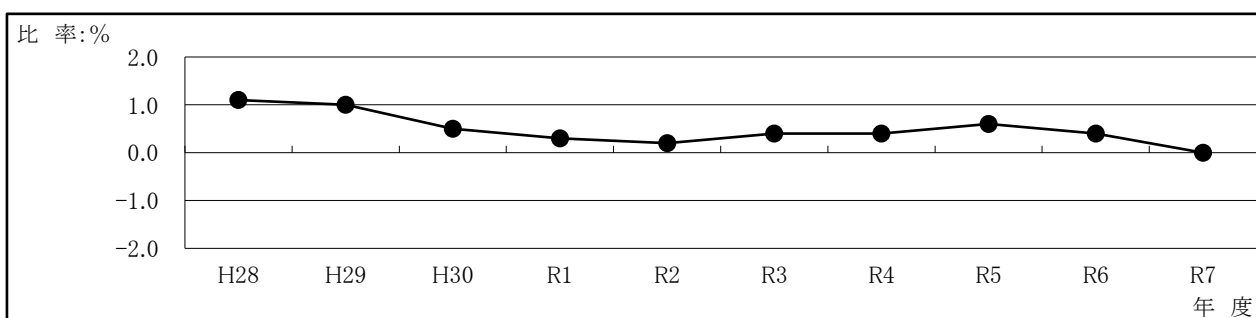


(4) 実質公債費比率(3か年平均)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき導入された財政指標のうちの1つであり、公債費による財政負担の程度を示すものです。18%以上の市町村は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となりますが、令和7年度は0.0%と大きく下回っており、地方債の借入状況などは良好と判断されます。

(単位:%)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率	1.1	1.0	0.5	0.3	0.2	0.4	0.4	0.6	0.4	0.0



一般會計

歳

入

款	5	市税	項	5	市民税		
予算現額		18,070,600,000 円			収入済額	18,424,415,390 円	
調定額		18,839,222,373 円			収入未済額	399,845,202 円	

○ 収入済額

目:個人市民税

現年課税分					
予算現額	14,800,000,000円	調定額	15,102,017,322円	収入済額	14,931,385,339円
滞納繰越分					
予算現額	69,000,000円	調定額	357,282,214円	収入済額	127,408,421円

納税義務者数

区分	7年度	6年度
均等割のみ課税	5,615	11,116
所得割のみ課税	359	853
均等割及び所得割課税	101,022	94,129
合計	106,996	106,098

目:法人市民税

現年課税分					
予算現額	3,200,000,000円	調定額	3,366,594,300円	収入済額	3,363,406,183円
滞納繰越分					
予算現額	1,600,000円	調定額	13,328,537円	収入済額	2,215,447円

法人区分別法人数

区分	資本金等の額	従業者数	法人数	
			7年度	6年度
9号	50億円超	50人超	35	33
8号	10億円超50億円以下	50人超	17	16
7号	10億円超	50人以下	209	207
6号	1億円超10億円以下	50人超	39	38
5号	1億円超10億円以下	50人以下	184	173
4号	1,000万円超1億円以下	50人超	91	91
3号	1,000万円超1億円以下	50人以下	654	640
2号	1,000万円以下	50人超	45	44
1号	上記以外の法人		3,173	3,081
合計			4,447	4,323

款	5	市税	項	10	固定資産税
予算現額		19,848,000,000 円		収入済額	19,989,671,405 円
調定額		20,076,737,578 円		収入未済額	86,663,233 円

○ 収入済額

目: 固定資産税

現年課税分

予算現額 19,726,000,000円 調定額 19,908,945,300円 収入済額 19,858,635,977円

滞納繰越分

予算現額 26,000,000円 調定額 69,031,578円 収入済額 32,274,728円

納税義務者数

(個人:人、法人:法人数)

区分	7年度			6年度		
	個人	法人	計	個人	法人	計
納税義務者	68,032	3,072	71,104	67,828	3,035	70,863
土地所有者	42,087	1,327	43,414	41,787	1,301	43,088
家屋所有者	54,209	1,819	56,028	53,907	1,799	55,706
償却資産所有者	736	1,956	2,692	743	1,921	2,664

土地課税状況

区分 地目	筆数		地積(m ²)		評価額(千円)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
田	21,856	22,013	30,299,523	30,564,305	13,932,887	14,660,038
畑	12,480	12,561	5,631,744	5,665,309	14,039,938	14,847,088
宅地	78,458	77,895	23,141,101	23,033,740	1,354,198,944	1,348,931,201
池沼	26	26	3,798	3,798	28,129	28,129
山林	620	619	128,098	128,242	248,800	249,169
原野	16	18	1,341	1,378	811	816
鉄軌道用地	1,032	1,032	502,614	502,614	10,588,548	10,591,558
雑種地	10,373	10,192	4,088,431	4,035,695	159,340,963	159,496,240
計	124,861	124,356	63,796,650	63,935,081	1,552,379,020	1,548,804,239

家屋課税状況

区分 構造	棟数		床面積(m ²)		評価額(千円)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
木造	41,655	41,701	5,120,512	5,085,666	155,153,702	149,150,140
非木造	28,289	28,411	8,863,720	8,802,318	381,389,175	371,380,835
計	69,944	70,112	13,984,232	13,887,984	536,542,877	520,530,975

償却資産課税状況

種別	評価額(千円)	
	7年度	6年度
構築物	36,025,247	32,794,989
機械及び装置	222,516,998	224,147,031
船舶	2,653	4,387
航空機	980	1,235
車両及び運搬具	2,967,627	2,295,120
工具、器具及び備品	46,062,708	46,819,853
小計	307,576,213	306,062,615
総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	37,640,014	38,091,930
県知事が価格等を決定し、配分したもの	242,286	246,016
小計	37,882,300	38,337,946
計	345,458,513	344,400,561

款	5	市税	項	10	固定資産税
---	---	----	---	----	-------

○ 収入済額

目：国有資産等所在市町村交付金

予算現額 96,000,000円 調定額 98,760,700円 収入済額 98,760,700円

交付金の状況 (円)

区分	団体名	7年度	6年度
交付金	県建築局	90,149,800	88,505,700
	県企業庁	8,600,200	8,381,800
	県総務局	10,700	9,900
計		98,760,700	96,897,400

款	5	市税	項	15	軽自動車税		
予算現額		519,101,000 円			収入済額	547,473,193 円	
調定額		555,456,274 円			収入未済額	7,554,381 円	

○ 収入済額

目:種別割

現年課税分
 予算現額 497,000,000 円 調定額 503,143,700 円 収入済額 499,971,200 円
 滞納繰越分
 予算現額 1,100,000 円 調定額 6,640,974 円 収入済額 1,830,393 円

車種区分別課税台数

車種				台数			
				7年度		6年度	
原動機付自転車	50cc以下			4,185		4,270	
	50cc超～90cc以下			391		395	
	90cc超～125cc以下			1,622		1,548	
	ミニカー			116		114	
	特定小型原付			63		26	
	小計			6,377		6,353	
	軽自動車	二輪車			2,242		2,230
三輪車			2		3		
四輪車乗用		旧税率	6,743	38,485	8,738	37,841	
		新税率	24,543		22,141		
		重課	7,199		6,962		
四輪車貨物		旧税率	1,265	9,340	1,739	9,343	
		新税率	4,850		4,424		
		重課	3,225		3,180		
小計			50,069		49,417		
小型特殊自動車		農耕作業用			1,635		1,665
	特殊作業用			459		460	
	小計			2,094		2,125	
二輪の小型自動車				3,369		3,290	
二輪の被けん引車				76		83	
合計				61,985		61,268	

旧税率:平成27年3月以前に新規登録した車両の税率

新税率:平成27年4月以降に新規登録した車両の税率

重課:新規登録から13年を経過した車両の税率

目:環境性能割

現年課税分及び滞納繰越分
 予算現額 21,001,000 円 調定額 45,671,600 円 収入済額 45,671,600 円

環境性能割:燃費性能などに応じ、車両購入時に課される軽自動車税(令和元年10月から新設)

款	5	市税	項	20	市たばこ税	
予算現額		1,322,000,000 円			収入済額	1,290,295,821 円
調定額		1,290,295,821 円			収入未済額	0 円

○ 収入済額

目：市たばこ税

予算現額 1,322,000,000 円 調定額 1,290,295,821 円 収入済額 1,290,295,821 円

売渡し本数

	7年度	6年度
紙巻たばこ(本)	196,931,599	200,728,789

売渡し本数は、たばこの製造業者などが、市内の小売販売業者に販売した紙巻たばこの本数及び加熱式たばこなどを紙巻たばこへ換算した本数の合計

款	5	市税	項	27	入湯税	
予算現額		8,000,000 円			収入済額	8,298,600 円
調定額		8,298,600 円			収入未済額	0 円

○ 収入済額

目：入湯税

予算現額 8,000,000 円 調定額 8,298,600 円 収入済額 8,298,600 円

納税義務者数(延べ人数)

	7年度	6年度
課税標準(人)	55,324	55,259

充当状況

事業名称	事業費(円)	入湯税からの 充当金額(円)
観光振興事業	96,001,836	8,298,600

款	5	市税	項	30	都市計画税		
予算現額		2,767,600,000 円			収入済額	2,786,693,092 円	
調定額		2,798,901,230 円			収入未済額	12,151,678 円	

○ 収入済額

目:都市計画税

現年課税分					
予算現額	2,764,000,000円	調定額	2,789,227,300円	収入済額	2,782,170,184円
滞納繰越分					
予算現額	3,600,000円	調定額	9,673,930円	収入済額	4,522,908円

納税義務者数 (個人:人、法人:法人数)

区分	7年度			6年度		
	個人	法人	計	個人	法人	計
納税義務者	43,367	1,479	44,846	43,217	1,464	44,681
土地所有者	25,621	907	26,528	25,443	886	26,329
家屋所有者	34,868	1,308	36,176	34,632	1,296	35,928

土地課税状況

区分 地目	筆数		地積(千㎡)		評価額(千円)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
宅地	43,859	43,607	13,233	13,199	996,235,308	993,129,776
農地	1,217	1,283	413	445	19,465,780	21,708,207
その他	5,596	5,562	1,558	1,555	113,715,859	114,298,334
計	50,672	50,452	15,204	15,199	1,129,416,947	1,129,136,317

家屋課税状況

区分 構造	棟数		床面積(㎡)		評価額(千円)	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
木造	20,559	20,511	2,590,918	2,565,743	86,934,889	83,390,442
非木造	15,328	15,379	6,684,426	6,655,501	308,705,125	304,081,843
計	35,887	35,890	9,275,344	9,221,244	395,640,014	387,472,285

充当状況

事業名称	事業費(千円)	事業費への充当内訳(千円)	
		一般財源	うち都市計画税
下水道事業	7,255	7,255	6,500
街路事業	480,658	231,911	210,400
市街地開発事業	530,979	418,546	379,800
公債費	2,412,181	2,412,181	2,189,993
計	3,431,073	3,069,893	2,786,693

款	10	地方譲与税	項	10	自動車重量譲与税	
予算現額		400,000,000 円			収入済額	396,902,000 円
調定額		396,902,000 円			対前年比	98.1 %

○ 歳入説明

国から市町村に対して、自動車重量税の収入総額の407/1000が市町村道の延長及び面積を基準として交付される。6月、11月、3月に交付された。

6月： 106,504,000円	対前年比	99.3%
11月： 164,088,000円	対前年比	98.6%
3月： 126,310,000円	対前年比	96.4%

款	10	地方譲与税	項	20	地方揮発油譲与税	
予算現額		125,000,000 円			収入済額	119,454,000 円
調定額		119,454,000 円			対前年比	90.3 %

○ 歳入説明

国から市町村に対して、地方揮発油税の収入総額のうち42%が市町村道の延長及び面積を基準として交付される。平成21年度に地方道路譲与税から移行。6月、11月、3月に交付された。

なお、令和7年12月に租税特別措置法の一部が改正されたことにより、令和7年12月31日より地方揮発油税の特例税率が廃止された。

6月： 34,880,000円	対前年比	95.9%
11月： 47,016,000円	対前年比	95.3%
3月： 37,558,000円	対前年比	80.7%

款	10	地方譲与税	項	30	森林環境譲与税
予算現額		23,000,000 円		収入済額	22,212,000 円
調定額		22,212,000 円		対前年比	105.4 %

○ 歳入説明

国から市町村に対して、森林環境税の収入総額のうち、90%の額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として交付される。9月、3月に交付された。

9月： 10,454,000円 対前年比 97.3%
3月： 11,758,000円 対前年比 113.7%

充当状況

事業名称	事業内容	事業費(千円)	事業費への充当内訳(千円)	
			一般財源	うち森林環境譲与税
普通財産管理事業	根羽村と共同で管理する「矢作川水源の森」遊歩道の修繕、針広混交林化における間伐・運搬など、最適な手法を検討	835	835	835
小学校施設改修事業	中規模改修における腰壁などの更新	45,947	45,947	8,059
中学校施設改修事業	中規模改修における腰壁などの更新	56,749	56,749	8,060
環境学習・意識啓発推進事業	森林環境保全啓発イベント「あつまれねばの森」、日帰り自然体験「わくわくネイチャースクール」を開催	5,258	5,258	5,258

款	15	利子割交付金	項	5	利子割交付金
予算現額		76,000,000 円		収入済額	71,755,000 円
調定額		71,755,000 円		対前年比	341.9 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、県民税利子割額に相当する金額のおよそ59.4%を各市町村の前年度以前3年度分の個人県民税収入額平均値で按分した額が交付される。8月、12月、3月に交付された。

8月： 23,715,000円 対前年比 358.0%
12月： 37,994,000円 対前年比 411.8%
3月： 10,046,000円 対前年比 195.6%

款	20	配当割交付金	項	5	配当割交付金	
予算現額		450,000,000 円		収入済額		453,161,000 円
調定額		453,161,000 円		対前年比		105.4 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、県民税配当割額に相当する金額のおよそ59.4%を各市町村の前年度以前3年度分の個人県民税収入額平均値で按分した額が交付される。8月、12月、3月に交付された。

8月：	90,466,000円	対前年比	105.8%
12月：	14,157,000円	対前年比	111.6%
3月：	348,538,000円	対前年比	105.1%

款	25	株式等譲渡所得割交付金	項	5	株式等譲渡所得割交付金	
予算現額		660,000,000 円		収入済額		664,366,000 円
調定額		664,366,000 円		対前年比		116.6 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、県民税株式等譲渡所得割額に相当する金額のおよそ59.4%を各市町村の前年度以前3年度分の個人県民税収入額平均値で按分した額が交付される。3月に交付された。

3月：	664,366,000円	対前年比	116.6%
-----	--------------	------	--------

款	26	法人事業税交付金	項	5	法人事業税交付金	
予算現額		930,000,000 円		収入済額		885,499,000 円
調定額		885,499,000 円		対前年比		84.7 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、法人事業税の収入総額の7.7%を各市町村の従業者数で按分した額が交付される。8月、12月、3月に交付された。

8月：	409,484,000円	対前年比	74.9%
12月：	153,228,000円	対前年比	95.3%
3月：	322,787,000円	対前年比	95.6%

款	30	地方消費税交付金	項	5	地方消費税交付金
予算現額		5,500,000,000 円		収入済額	5,562,340,000 円
調定額		5,562,340,000 円		対前年比	108.0 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、県民税である地方消費税収入額から都道府県間の清算を経た後の金額の1/2について各市町村の人口(国勢調査)や従業者数(事業所統計)により按分した額が交付される。税率引上げ分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分した額が交付される。6月、9月、12月、3月に交付された。

(うち社会保障財源分)

6月:	1,553,157,000円	(826,501,000円)	対前年比	122.7%
9月:	1,667,316,000円	(887,220,000円)	対前年比	106.4%
12月:	796,444,000円	(424,917,000円)	対前年比	93.0%
3月:	1,545,423,000円	(821,688,000円)	対前年比	105.8%

消費税が平成26年4月から8%に、令和元年10月から10%となった。地方消費税交付金の増収分については社会保障費に充てることとされ、令和7年度の社会保障財源分は2,960,326,000円であった。

充当状況

区分	主な事業内容	事業費(千円)	事業費への充当内訳(千円)	
			一般財源	うち地方消費税交付金(社会保障財源分)
社会福祉費 (15款 5項)	障害者通所支援事業、子ども医療費助成事業、国民健康保険・介護保険事業特別会計繰出金	14,851,663	9,172,699	1,452,915
児童福祉費 (15款 10項)	保育園事業、民間保育所等支援事業、児童クラブ事業	18,338,596	6,917,796	1,095,748
生活保護費 (15款 15項)	生活保護事業、中国残留邦人等生活支援事業	1,489,611	289,985	45,932
保健衛生費 (20款 5項)	予防接種事業、健康診査事業、妊産婦・乳児個別健診事業	2,833,838	2,308,972	365,731
計		37,513,708	18,689,452	2,960,326

※ 保健衛生費のうち、20目「霊園費」及び45目「総合斎苑費」は除く。

款	36	環境性能割交付金	項	5	環境性能割交付金	
予算現額		160,000,000 円			収入済額	148,137,000 円
調定額		148,137,000 円			対前年比	93.5 %

○ 歳入説明

県から受ける交付金であり、自動車税環境性能割収入額に95%を乗じて得た額の43/100に相当する額を市町村道の延長及び面積を基準として交付される。8月、12月、3月に交付された。

8月：	50,727,000円	対前年比	93.0%
12月：	50,685,000円	対前年比	98.2%
3月：	46,725,000円	対前年比	89.5%

款	40	地方特例交付金	項	5	地方特例交付金	
予算現額		205,138,000 円			収入済額	205,138,000 円
調定額		205,138,000 円			対前年比	17.5 %

○ 歳入説明

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額及び定額減税による個人住民税の減収額を埋めるためのものとして交付される。4月、9月に交付された。

4月：	107,621,000円	対前年比	18.3%
9月：	97,517,000円	対前年比	16.7%

款	40	地方特例交付金	項	15	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	
予算現額		19,000,000 円			収入済額	20,198,000 円
調定額		20,198,000 円			対前年比	47.0 %

○ 歳入説明

国が新型コロナウイルス感染症対策の一環として創設した、中小事業者等が取得した先端設備等に係る償却資産及び事業用家屋に対する固定資産税の軽減措置による減収額を埋めるためのものとして交付される。3月に交付された。

3月：	20,198,000円	対前年比	47.0%
-----	-------------	------	-------

款	45	地方交付税	項	5	地方交付税
予算現額		10,000,000 円		収入済額	35,299,000 円
調定額		35,299,000 円		対前年比	61.2 %

○ 歳入説明

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類があり、普通交付税は全国の地方自治体の財源の格差解消のために交付され、国税のうち、所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の一定割合が地方自治体に交付される。特別交付税は、災害等の特別な事情に応じて交付されるもので、交付税総額のうち6%分が交付される。

普通交付税については、本市は昭和48年度から交付されていない。

特別交付税については、12月、3月に交付された。

12月：	5,848,000円	対前年比	19.4%
3月：	29,451,000円	対前年比	107.0%

款	50	交通安全対策特別交付金	項	5	交通安全対策特別交付金
予算現額		22,000,000 円		収入済額	22,954,000 円
調定額		22,954,000 円		対前年比	99.1 %

○ 歳入説明

交通反則金の収入総額を交通事故発生件数や人口集中地区人口、改良済道路延長により按分した額が交付される。9月、3月に交付された。

9月：	11,964,000円	対前年比	98.8%
3月：	10,990,000円	対前年比	99.4%

款	55	分担金及び負担金	
予算現額	222,694,000 円	収入済額	220,305,269 円
調定額	228,892,002 円	収入未済額	8,267,788 円

○ 収入済額

項:負担金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費負担金	社会福祉費負担金	未熟児養育医療費徴収金	2,901,440 円	国保年金課
		老人ホーム措置費徴収金	12,132,809 円	高齢福祉課
	児童福祉費負担金	保育園費負担金	205,271,020 円	保育課

款	60	使用料及び手数料	
予算現額	986,573,000 円	収入済額	1,031,776,241 円
調定額	1,036,844,377 円	収入未済額	5,042,136 円

○ 主な収入済額

項:使用料

目	節	説明	収入済額	担当課
衛生使用料	保健衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	67,767,375 円	健康推進課
		火葬場使用料	39,165,800 円	市民課
土木使用料	道路橋りょう使用料	道路等占用料	117,492,135 円	維持管理課
	住宅使用料	公営住宅使用料	179,128,360 円	建築課
教育使用料	社会教育使用料	会議室等使用料	49,848,444 円	生涯学習課
	保健体育使用料	スポーツセンター使用料	42,704,380 円	スポーツ課

項:手数料

目	節	説明	収入済額	担当課
総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	戸籍住民証明等交付手数料	57,919,250 円	市民課 市民税課
民生手数料	児童福祉手数料	児童クラブ育成料	147,545,500 円	こども課
衛生手数料	環境手数料	焼却手数料	165,202,800 円	ごみ資源循環課

款	65	国庫支出金	
予算現額	15,297,564,000 円	収入済額	14,623,001,370 円
調定額	15,775,078,618 円	収入未済額	1,152,077,248 円

○ 主な収入済額

項:国庫負担金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	1,870,494,945 円	障害福祉課
	児童福祉費負担金	障害児通所給付費負担金	705,249,499 円	障害福祉課
		児童手当交付金	3,693,621,776 円	こども課
		民間保育所運営費負担金	1,779,115,073 円	保育課
	生活保護費負担金	扶助費負担金	1,154,875,716 円	社会福祉課

項:国庫補助金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	物価高騰対応重点支援給付金支給事業費補助金等	690,935,397 円	市民税課 社会福祉課
	児童福祉費補助金	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等	655,822,752 円	こども課
		子ども・子育て支援交付金	142,042,000 円	こども課 保育課
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	子ども・子育て支援金	103,350,000 円	健康推進課
	水道事業費補助金	物価高騰重点支援地方創生臨時交付金	150,485,268 円	財政課
商工費国庫補助金	商工費補助金	物価高騰重点支援地方創生臨時交付金	188,000,000 円	商工課
土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金	社会資本整備総合交付金(道路新設改良関連など)	281,725,000 円	維持管理課 土木課 区画整理課
教育費国庫補助金	小学校費補助金	公立学校情報機器整備事業費補助金	430,613,000 円	教育委員会総務課
	中学校費補助金	公立学校情報機器整備事業費補助金	225,757,000 円	
		学校施設環境改善交付金	318,720,000 円	
	保健体育費補助金	物価高騰重点支援地方創生臨時交付金	397,925,992 円	スポーツ課
		新しい地方経済・生活環境創生交付金	247,650,000 円	

項:委託金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費委託金	社会福祉費委託金	基礎年金等事務委託金	38,763,914 円	国保年金課

款	70	県支出金		
予算現額		6,005,062,000 円	収入済額	5,859,808,516 円
調定額		5,934,970,752 円	収入未済額	75,162,236 円

○ 主な収入済額

項: 県負担金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費県負担金	社会福祉費負担金	国民健康保険基盤安定負担金	375,508,213 円	国保年金課
		障害者自立支援給付費負担金	935,247,469 円	障害福祉課
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	274,913,241 円	国保年金課
	児童福祉費負担金	障害児通所給付費負担金	352,624,750 円	障害福祉課
		児童手当負担金	425,379,276 円	こども課
		民間保育所運営費負担金	769,122,786 円	保育課
	生活保護費負担金	扶助費負担金	18,625,099 円	社会福祉課
土木費県負担金	道路橋りょう費負担金	限度額立体交差事業費負担金	47,708,344 円	土木課

項: 県補助金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費県補助金	社会福祉費補助金	障害者医療費補助金	152,107,000 円	国保年金課
		子ども医療費補助金	196,914,000 円	
		後期高齢者福祉医療費補助金	126,688,000 円	
	児童福祉費補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	107,559,000 円	こども課
		民間保育所運営費補助金	88,129,964 円	保育課
		保育対策総合支援事業費補助金	72,422,000 円	保育課
		保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金	61,151,000 円	
衛生費県補助金	環境費補助金	住宅用地地球温暖化対策設備導入促進費補助金	18,900,000 円	環境都市推進課
農林水産業費県補助金	農業費補助金	多面的機能支払交付金	182,748,975 円	農地整備課
商工費県補助金	商工費補助金	新あいち創造産業立地補助金	69,807,000 円	商工課
教育費県補助金	教育総務費補助金	教員業務支援員配置事業費補助金	35,646,000 円	学校教育課
	幼稚園費補助金	私立幼稚園授業料等軽減補助金	64,464,000 円	保育課
	保健体育費補助金	アジア・アジアパラ競技大会市町村施設改修事業費補助金	200,000,000 円	スポーツ課

款	70	県支出金
---	----	------

○ 主な収入済額

項:委託金

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費委託金	徴税費委託金	県民税徴収事務委託金	343,021,499 円	納税課
	選挙費委託金	参議院議員通常選挙費委託金	90,444,089 円	行政課
		衆議院議員総選挙費委託金	75,690,645 円	
	統計調査費委託金	各種統計調査費委託金	90,610,610 円	経営管理課
土木費委託金	都市計画費委託金	県道豊田安城自転車道管理委託金	31,998,800 円	公園緑地課
教育費委託金	教育総務費委託金	「ラーケーションの日」モデル事業委託金	33,810,102 円	学校教育課

項:県交付金

目	節	説明	収入済額	担当課
市町村移譲事務交付金	市町村移譲事務交付金	市町村移譲事務交付金	7,915,920 円	財政課

款	75	財産収入	
予算現額		1,333,842,000 円	収入済額 1,358,523,721 円
調定額		1,358,595,117 円	収入未済額 71,396 円

○ 主な収入済額

項:財産運用収入

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費財産運用収入	総務管理費財産運用収入	土地建物貸付収入	78,903,540 円	行政課 資産経営課 アンフォーレ課
		株式会社コミュニティネット ワークセンター配当金	1,336,160 円	企画政策課
		情報通信基盤整備基金利 子収入	27,726,000 円	デジタル推進課
		公共施設保全整備基金利 子収入	48,613,000 円	資産経営課
		庁舎整備基金利子収入	47,762,000 円	庁舎整備課
		国際交流基金利子収入	3,150,000 円	市民協働課
		財政調整基金利子収入	111,807,838 円	財政課
衛生費財産運用収入	環境費財産運用収入	清掃施設整備基金利子収 入	59,161,000 円	ごみ資源循環課
土木費財産運用収入	都市計画費財産運用収入	都市基盤整備事業基金利 子収入	110,348,000 円	都市計画課
教育費財産運用収入	教育総務費財産運用収入	奨学基金利子収入	1,429,000 円	教育委員会総務 課

項:財産売払収入

目	節	説明	収入済額	担当課
不動産売払収入	土地売払収入	土地売払収入	848,473,823 円	資産経営課
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	18,073,333 円	資産経営課

款	80	寄附金	
予算現額	253,140,000 円	収入済額	194,833,298 円
調定額	194,833,298 円	収入未済額	0 円

○ 主な収入済額

項: 寄附金

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費寄附金	総務管理費寄附金	一般管理費寄附金	191,576,000 円	企画政策課
		市民活動費寄附金	463,707 円	市民協働課
民生費寄附金	社会福祉費寄附金	社会福祉総務費寄附金	605,050 円	社会福祉課
		障害者福祉費寄附金	47,541 円	障害福祉課
衛生費寄附金	保健衛生費寄附金	生活習慣病対策費寄附金	871,000 円	健康推進課
教育費寄附金	教育総務費寄附金	教育指導費寄附金	70,000 円	学校教育課
	社会教育費寄附金	社会教育総務費寄附金	100,000 円	生涯学習課
		図書情報館費寄附金	1,000,000 円	アンフォーレ課
	保健体育費寄附金	保健体育総務費寄附金	100,000 円	スポーツ課

【一般管理費寄附金のうちふるさと納税制度を利用した寄附(活用先別)】

こども・子育てBOOSTERS	2,052 件	58,859,000 円
次世代教育BOOSTERS	205 件	4,951,000 円
福祉BOOSTERS	273 件	5,179,000 円
市民参加と協働BOOSTERS	12 件	330,000 円
農業BOOSTERS	374 件	7,095,000 円
商工業BOOSTERS	99 件	2,252,000 円
観光・交流BOOSTERS	181 件	3,809,000 円
文化芸術BOOSTERS	78 件	1,499,000 円
健康づくりBOOSTERS	74 件	1,366,000 円
スポーツBOOSTERS	95 件	2,638,000 円
生涯学習BOOSTERS	18 件	375,000 円
交流拠点BOOSTERS	10 件	171,000 円
居住環境BOOSTERS	38 件	874,000 円
防災・減災BOOSTERS	206 件	4,093,000 円
安全・安心な暮らしBOOSTERS	162 件	3,460,000 円
資源循環・脱炭素BOOSTERS	90 件	1,985,000 円
安城市未来BOOSTERS	3,576 件	85,840,000 円
合計	7,543 件	184,776,000 円

【一般管理費寄附金のうち企業版ふるさと納税制度を利用した寄附】 22 件 6,800,000 円

款	85	繰入金	
予算現額	3,036,345,000 円	収入済額	3,036,251,022 円
調定額	3,036,251,022 円	収入未済額	0 円

○ 収入済額

項:特別会計繰入金

目	節	説明	収入済額	担当課
民生費特別会計繰入金	社会福祉費特別会計繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	62,242,000 円	高齢福祉課

項:基金繰入金

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費基金繰入金	総務管理費基金繰入金	市民協働推進基金繰入金	2,918,000 円	市民協働課
民生費基金繰入金	社会福祉費基金繰入金	高齢者地域生活支援促進事業基金繰入金	5,791,022 円	高齢福祉課
	児童福祉費基金繰入金	公共施設保全整備基金繰入金	400,000,000 円	保育課
土木費基金繰入金	道路橋りょう費基金繰入金	都市基盤整備事業基金繰入金	520,000,000 円	土木課
	都市計画費基金繰入金		80,000,000 円	都市計画課
	下水道事業費基金繰入金		600,000,000 円	財政課
教育費基金繰入金	小学校費基金繰入金	情報通信基盤整備基金繰入金	260,000,000 円	教育委員会総務課
	中学校費基金繰入金		130,000,000 円	
	社会教育費基金繰入金	公共施設保全整備基金繰入金	200,000,000 円	文化振興課
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	775,300,000 円	財政課

款	90	繰越金	
予算現額	5,340,038,000 円	収入済額	5,340,038,035 円
調定額	5,340,038,035 円	収入未済額	0 円

○ 収入済額

項:繰越金

目	節	説明	収入済額	担当課
繰越金	前年度繰越金	前年度繰越金	5,340,038,035 円	財政課

款	95	諸収入	
予算現額		2,926,821,000 円	収入済額 3,045,983,427 円
調定額		3,116,827,711 円	収入未済額 67,982,739 円

○ 主な収入済額

項:延滞金、加算金及び過料

目	節	説明	収入済額	担当課
延滞金、加算金及び過料	徴税費延滞金	賦課徴収費延滞金	15,472,797 円	納税課

項:市預金利子

目	節	説明	収入済額	担当課
市預金利子	市預金利子	市預金利子	30,636,294 円	財政課

項:貸付金元利収入

目	節	説明	収入済額	担当課
商工費貸付金元利収入	商工費貸付金元利収入	小規模企業等振興資金等預託金元金収入など	203,490,398 円	商工課

款	95	諸収入
---	----	-----

○ 主な収入済額

項:雑入

目	節	説明	収入済額	担当課
総務費雑入	総務管理費雑入	被災地派遣職員負担金	8,670,008 円	人事課
		職員駐車場徴収金	15,384,700 円	
		デジタル基盤改革支援補助金	135,997,000 円	デジタル推進課
		電算事務費負担金	74,814,000 円	
民生費雑入	社会福祉費雑入	子ども医療費高額療養費等返納金	199,633,730 円	国保年金課
		障害者福祉費雑入	6,955,690 円	障害福祉課
	児童福祉費雑入	障害児相談支援給付費等収入	39,485,034 円	こども発達支援課
		障害児通所給付費収入	95,116,918 円	
		給食費実費徴収金	177,059,646 円	保育課
		こども未来事業団負担金	968,192,779 円	
	生活保護費雑入	生活保護費雑入	20,255,984 円	社会福祉課
衛生費雑入	保健衛生費雑入	各種検診等負担金	98,030,447 円	健康推進課
		愛知県後期高齢者医療広域連合受託事業収入	107,541,030 円	
		新型コロナウイルスワクチン接種費助成金	42,504,300 円	
	環境費雑入	ごみ指定袋等売払代	97,157,665 円	ごみ資源循環課
		リサイクルプラザ回収品等売払代	125,198,489 円	
		紙類等売払代	15,340,749 円	
		余剰電力売却料	82,891,296 円	
農林水産業費雑入	農業費雑入	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	88,100,000 円	農地整備課
		土地改良施設維持管理費負担金	17,102,003 円	
土木費雑入	土木管理費雑入	他会計職員負担金	42,718,944 円	人事課
消防費雑入	消防費雑入	消防団員退職報償金	6,312,000 円	危機管理課
教育費雑入	教育総務費雑入	市町村振興協会基金交付金(教育情報活用事業)	29,086,000 円	教育委員会総務課
	社会教育費雑入	市町村振興協会新宝くじ交付金(天文普及事業)	22,079,000 円	生涯学習課
	保健体育費雑入	給食費実費徴収金	86,255,590 円	教育委員会総務課

款	99	市債	
予算現額	2,304,000,000 円	収入済額	2,044,000,000 円
調定額	2,044,000,000 円	収入未済額	0 円

○ 収入済額

項:市債

目	節	説明	収入済額	担当課
総務債	総務管理債	企画債 三河安城交流拠点推進事業債	49,000,000 円	企画政策課
民生債	児童福祉債	保育園債 保育園等改修事業債	118,000,000 円	保育課
土木債	道路橋りょう債	道路維持債 幹線道路長寿命化推進事業債	36,000,000 円	維持管理課
		道路新設改良債 新明東栄線他道路整備事業債など	200,000,000 円	土木課 区画整理課
	河川債	河川維持債 河川緊急浚渫推進事業債	26,000,000 円	土木課
	都市計画債	都市計画総務債 安城駅周辺広場整備事業債	22,000,000 円	都市計画課
		公園債 公園改修事業債	75,000,000 円	公園緑地課
		土地区画整理債 南明治第一土地区画整理事業債	46,000,000 円	区画整理課
教育債	小学校債	学校管理債 小学校施設改修事業債	176,000,000 円	教育委員会総務課
	中学校債	学校管理債 中学校施設改修事業債	1,088,000,000 円	
	社会教育債	公民館管理債 公民館施設改修事業債	53,000,000 円	生涯学習課
		文化財保護債 本證寺史跡公園整備事業債	65,000,000 円	文化振興課
	保健体育債	体育施設管理債 屋外体育施設改修事業債	90,000,000 円	スポーツ課

歳

出

款	5	議会費		
項	5	議会費		
目	5	議会費	主管課	議会事務局議事課
決算額	403,184,461	円	特定財源	諸収入 672,000 円
予算現額	412,303,000	円		
不用額	9,118,539	円		

○事業名 議会総務事務 事業決算額 249,662,123 円

市議会公式ウェブサイト管理・運営

市議会独自のウェブサイトを管理・運営し、SNSを活用した市議会の活動情報を提供した。

市議会公式ウェブサイト保守委託料 231,000 円
令和7年度のウェブサイトアクセス件数 87,519 件

○事業名 議会情報の提供及び意見収集事務 事業決算額 2,274,550 円

市議会公式ウェブサイト上で、代表質問・一般質問・閉会日（採決）の様態をライブ中継するとともに、録画映像を配信した。なお、録画映像は、過去2年間分の閲覧が可能である。

議会映像インターネット配信委託料 1,634,600 円
令和7年度のアクセス件数 10,705 件

○事業名 本会議及び委員会等の議会運営事務 事業決算額 3,513,482 円

本会議

名称	開催回数(回)	会期日数(日)	議案等件数(件)	質問者数(人)	傍聴者数(人)
定例会	4	94	123	61	902
臨時会	1	1	10	0	1

委員会などの開催日数

(日)

名称	委員会など	部会	計
常任委員会	総務企画	7	2
	健康福祉	5	4
	市民文教	5	3
	産業建設	5	7
特別委員会	未来型スマートまちづくり	2	
	少子化対策	1	
	決算(分科会含む)	6	
議会運営委員会	13		
全員協議会	1		
市議会だより編集委員会	13		

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	5	一般管理費		主管課 総務部行政課
決算額	267,594,661	円	特定財源	使用料 7,527,500 円
予算現額	274,598,000	円		財産収入 528,000 円
不用額	7,003,339	円		諸収入 5,013,503 円

○事業名 庁舎施設管理事業 事業決算額 230,896,828 円

市役所本庁舎、北庁舎、西庁舎及びさくら庁舎の保守管理や修繕工事などを行い、施設の適切な維持管理に努めた。

主な支出

区分	金額(円)
電気料	42,185,804
ガス料	16,708,949
修繕料	28,428,818
電信電話料	9,761,908
委託料	117,127,332

主な委託・工事

庁舎清掃業務委託	39,336,000 円
庁舎施設維持管理業務委託	17,688,000 円
庁舎警備及び案内等業務委託	18,571,666 円
庁舎電話交換及び受付案内業務委託	11,973,720 円
安城市役所電話設備改修修繕	14,520,000 円
など	

○事業名 市役所駐車場施設管理事業 事業決算額 36,697,833 円

市役所及び周辺施設における駐車場不足を補い、来庁者の利便性の向上を図るため、平成29年度から立体駐車場の供用を開始している。

令和7年度の立体駐車場の利用台数は、令和6年度から1,998台増加し、過去最多となった。



立体駐車場の年間利用状況

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用台数(台)	34,769	37,097	39,095
収入金額(円)	6,579,700	7,316,700	7,260,200

市役所立体駐車場管理業務委託	12,283,332 円
市役所庁舎前等駐車場管理及び案内業務委託	11,849,244 円
市役所駐車場用地借上げ	2,872,703 円
など	

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	10	広報広聴費		主管課	企画部秘書課
決算額		120,639,324	円	特定財源	諸収入 615,950 円
予算現額		134,684,000	円		
不用額		14,044,676	円		

○事業名 広報あんじょう発行事業 事業決算額 113,724,663 円

市政情報を提供するため、広報あんじょうを毎月1回、計12回発行し、市内全世帯に配布した。フルカラー印刷を活かし、見やすく分かりやすい紙面づくりに努めた。

	発行部数 (年度末)	平均ページ 数	1ページあたり の印刷単価	主な記事
毎月 発行	80,470	35.1	1.45円 (フルカラー 印刷)	雨水出水浸水想定区域を指定しました 第20回アジア競技大会まであと1年 6月1日(月曜日)から市役所の開庁時間(窓口・ 電話の受付時間)を変更します フレール！フレール！フレール！ 物価高騰の影響を受ける市民生活支援に関する 本市の取組について

広報あんじょう配布業務委託 53,957,679 円

○事業名 市政情報提供事業 事業決算額 1,999,151 円

① 令和7年度の市のニュースをまとめた市政映画「伸びゆく安城No.50」を作成した。

② 安城市LINE公式アカウントによる市政情報の提供を行った。

○事業名 ホームページ(望遠郷)事業 事業決算額 3,857,040 円

市政情報を機動的に発信し、常時閲覧できるようウェブサイトを活用した。

○事業名 広聴事業 事業決算額 1,058,470 円

① ご意見ボックス・市長へのメール・市長への手紙
投書、電子メール及び手紙で、市政への意見・提言などを受け付け、対応した。

	ご意見ボックス	市長へのメール	市長への手紙	合計
延べ人数(人)	29	441	32	502
延べ件数(件)	29	449	33	511

② 市長とつながる 安城eコネクト
市の取組を動画で紹介・配信し、意見を受け付け、対応した。

③ eモニター制度
インターネットを利用した登録制のアンケート調査を実施し、各事業などの参考とした。
登録者1,031人に年13回のアンケートを実施した結果、平均回答率は87.5%であった。

款	10	総務費	
項	5	総務管理費	
目	15	人事管理費	
決算額	953,947,361	円	特定財源
予算現額	1,014,369,000	円	
不用額	60,421,639	円	
		主管課	企画部人事課
		県支出金	118,000 円
		諸収入	16,224,809 円

○事業名 基本研修事業 事業決算額 16,088,037 円

行政サービスの高度化、多様化が進む中、公正、公平かつ効率的な事務処理能力の向上を図るため、階層別の研修を始め各種職員研修を実施した。

区分	受講人数等	備考
第1部研修(新規採用職員)	406 人	採用時の基礎的研修
第2部研修(一般職員)	322 人	職務遂行能力の開発
第3・4部研修(管理・監督者)	69 人	マネジメント能力の開発など
第5部研修(特別研修)	273 人	メンター・メンティ、育休復帰支援など
第6部研修(職場研修)	各係・施設単位	OJT
第7部研修(派遣研修)	302 人	市町村振興協会研修センターなど

○事業名 能力開発研修事業 事業決算額 12,209,986 円

地方分権改革の進展を踏まえ、高度な専門実務能力などの向上に資する職員研修の実施、研修専門機関が実施する研修への職員派遣を行っているが、オンライン受講も活用しながら実施した。

区分	受講人数	備考
第2部研修(一般職員)	31 人	政策法務
第5部研修(特別研修)	8 人	プレゼンテーション
第7部研修(派遣研修)	95 人	自治大学校、市町村アカデミーなど
第8部研修(視察研修)	15 人	先進都市などの視察

○事業名 職員健康管理事業 事業決算額 27,558,226 円

人間ドックの他各種健康診断を実施した。
また、メンタルヘルスについて、階層別の一般職員研修(主事)において実施するとともに、ストレスチェック、臨床心理士によるこころの健康相談事業を実施した。

区分	人数	備考
健診・検診事業	定期健康診断	470 人
	人間ドック	1,890 人
	各種検診	146 人
予防事業	B型肝炎	27 人
	破傷風	12 人
ストレスチェック	2,185 人	都市共済加入者
こころの健康相談	132 人	

○事業名 職員採用・退職事務 事業決算額 311,281,559 円

優秀な人材を確保するために職員採用試験を実施し、68人の正規職員を採用した。
また、正規職員の退職者34人に対し、退職手当279,227,749円を支払った。

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	20	企画費		主管課	企画部企画政策課
決算額	273,611,773	円		国庫支出金	81,704,130 円
予算現額	308,141,000	円	特定財源	県支出金	165,000 円
不用額	34,529,227	円		財産収入	1,336,160 円
				地方債	49,000,000 円

○事業名 企画政策課総務事務 事業決算額 86,643,345 円

ふるさと納税制度に係る返礼品の充実を図るため、事業者との調整を継続的に行うとともに、安城ビジネスコンシェルジュ(通称:ABC)などと連携し、新たな返礼品の採用に努めた。その結果、新たな返礼品を104品追加することができた。

ふるさと納税制度に係る主な経費

内容	事業費(円)
返礼品代金及び配送費	58,424,607
ふるさと寄附業務支援委託料	17,271,666
寄附受領証明書発行委託料	1,490,154

寄附額ごとの返礼品種類数

寄附額	返礼品種類数(種類)
～1万円	34
～1万5千円	129
～2万円	49
～2万5千円	19
～3万円	20
～4万円	28
～5万円	18
～6万円	14
～7万円	14
7万円～	33
合計	358

寄附額	寄附件数
～1万円	337
～1万5千円	3,694
～2万円	1,227
～2万5千円	206
～3万円	308
～4万円	414
～5万円	360
～6万円	265
～7万円	622
7万円～	110
合計	7,543

(参考)ふるさと納税寄附額実績 184,776,000円

＜主な新規返礼品＞



ベーグルおまかせ
10種10個セット



キッズ家具
キッズデスク&チェア



活性炭置くだけ脱
臭 65g×6袋



ガトーバスク・フロ
マージュキャラメル

【企業版ふるさと納税】

企業版ふるさと納税獲得のための企業へのPRや寄附の仲介などの業務を外部発注したことなどにより、22件、6,800,000円の寄附を獲得した。

内容	事業費(円)
企業版ふるさと納税募集支援手数料	1,292,500

＜寄附募集チラシ＞



款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	20	企画費	主管課	企画部企画政策課

○事業名 総合計画推進事業 事業決算額 21,158,280 円

第9次総合計画に掲げる「子どもを核としたまちづくり」を推進するため、デジタル人材育成推進事業、シティプロモーション推進事業などを実施した。

【デジタル人材育成推進事業】

地域で活躍できるデジタル人材を育成するため、高校生を対象に課題解決アイデア開発のためのワークショップを実施し、その結果発表と市民がデジタル技術に触れる体験をできるイベントとして「eフェスNEXT」を開催した。



ワークショップの様子



eフェスNEXT

【シティプロモーション推進事業】

本市の魅力をより効果的にPRしていくため、安城市周辺で生活する子育て層を主なターゲットとして、デジタル広告などによる情報発信を行うとともに、市民が主体になり子どもや子育てに関する情報を発信する仕掛けづくりとして、SNSで子ども、子育てに関する市民からの投稿を呼びかけた。また、市内の集客施設で、そこを訪れる方に本市が「こどもたちをいちばん、応援するまち」であるというイメージを認知してもらうためのプロモーション映像を放映した。



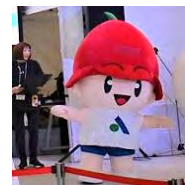
デジタル広告



プロモーション映像

【備品購入】

本市のマスコットキャラクターであるサルビーにより親しみをもってもらい、本市への愛着を深めてもらうため、サルビーの着ぐるみを更新した。



【主な事業費】

内容	金額(円)
デジタル人材育成推進事業委託料	5,000,000
シティプロモーション推進事業委託料	11,539,000
備品購入費	1,320,000

○事業名 広域連携推進事業 事業決算額 11,503,431 円

衣浦東部広域行政圏協議会に対し、圏域内のスポーツ・文化・レクリエーションなどに関する情報や災害時における緊急情報などを提供するため、コミュニティFM番組制作負担金を支出した。

内容	金額(円)
コミュニティFM番組制作負担金	9,849,621

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	20	企画費	主管課	企画部企画政策課

○事業名 公民連携推進事業 事業決算額 11,136,314 円

SDGsの実現に向け、地域で連携して持続可能な社会を考え、共に創り上げることを目的とする「あんじょうSDGs共創パートナー運営事業」では、パートナーと地元高校生とともに「SDGsフェスタinあんじょう」を開催し、市民がSDGsの取組みに触れる機会を創出した。また、パートナー事業者に向けて公民連携での社会課題解決に資する「パートナー交流会」を開催した。

行政や地域の課題を民間企業へ投げかけ、解決手法の共創を目指す「安城市SDGs公民連携地域課題解決支援業務」では、7課題の投げかけを行い、3件の実証実験を実施した。

内容	金額(円)
あんじょうSDGs共創パートナー登録情報管理ツール利用業務	1,019,700
SDGsフェスタinあんじょう企画運営業務	2,596,000
安城市SDGs公民連携地域課題解決支援業務	4,065,600

<SDGsフェスタinあんじょう>



<公民連携地域課題解決事業>



○事業名 三河安城交流拠点推進事業 事業決算額 142,894,543 円

三河安城交流拠点の運営に係る課題を計画主体と調整・解決するため、計画主体との協議、運営権設定などの検討、及び三河安城交流拠点検討審議会を開催した。

三河安城交流拠点の建設に際して、三河安城地域の活性化及び賑わいの創出を目的として都市構造再編集集中支援事業及び新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して計画主体に補助金を交付した。

内容	金額(円)
三河安城交流拠点の運営に係る検討業務	30,786,800
三河安城交流拠点建設支援事業補助金	110,000,000



款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	23	経営管理費		主管課	企画部経営管理課
決算額	3,691,428	円	特定財源	なし	
予算現額	4,174,000	円			
不用額	482,572	円			

○事業名 行政評価事業 事業決算額 256,050 円

「業務の効率性や最適化」「行政課題としての検討の必要性」「その他社会情勢の変化への対応」の三つの視点に基づき選定した事業について、行政改革審議会で外部評価を実施した。

(単位:人)

外部評価対象事業	担当課	評価結果	拡充	要改善	現行どおり	縮小	廃止
広告掲載等事業	企画政策課	要改善	2	3	0	0	0
自転車活用推進事業	都市計画課	要改善	1	4	0	0	0
図書情報館ICT活用事業	アンフォーレ課	要改善	1	3	0	0	0
文化財啓発事業	文化振興課	拡充	4	0	0	0	0

○事業名 行政改革事業 事業決算額 3,435,378 円

第7次行政改革大綱(令和4年度～令和8年度(令和6年度改訂))の目標「持続可能で安定的な行財政運営」の実現に向け、進捗管理指標及び数値目標を設定した各実施項目に取り組んだ。

実施項目	進捗管理指標	R8年度末数値目標	R7年度実績
①人材の育成・活用	仕事を通じて成長していると実感する職員の割合	95%以上	94.0%
②働きやすい職場環境づくり	年間の1人あたり時間外勤務時間	R3年度実績152.2時間から2割削減	160.9時間
	職員満足度調査における総合満足度	不満層5%以下	10.3%
③資産の適切な管理・運用	今後利用見込みのない市有地の処分手続件数	累計5件	累計3件
④事務事業の最適化	行革効果額	累計20億円	累計約11.8億円
	外部評価の実施事業数	累計20事業	累計23事業
⑤自主財源の確保	ふるさと納税(企業版を含む)による寄附金額	年間3億円	約1.9億円
⑥民間事業者等の知見を活かした取組の推進	民間事業者等と連携して新たに実施した事業数	累計20件	累計26件
⑦デジタル化による市民の利便性向上	オンライン申請ができる手続数	累計87手続(※改訂後)	累計134手続
⑧ICTを活用した業務の効率化	ICTの活用により削減された作業時間数	年間2,000時間	3,629時間
	年間のコピー枚数	R3年度実績763万枚から5割削減	651万枚
⑨情報システムの最適化・強靱化	システム標準化	国提示20システム標準化(※R7年度末までに)	12業務

「1人1提案」の達成を目標に職員提案を実施した。提出率は、90%超を維持し、98.1%であった。

職員提案総数	提出率	一般部門	保育部門	アイデア部門	国・県チャレンジ部門	テーマ部門
1,546件	98.1%	334件	343件	250件	4件	615件

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	30	電算管理費	主管課	企画部デジタル推進課	
決算額	951,355,273	円	特定財源	国庫支出金	10,893,000 円
予算現額	1,013,735,000	円		財産収入	27,726,000 円
不用額	62,379,727	円		諸収入	210,811,000 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(23,000,000 円)			繰越金	27,753,000 円

○事業名 デジタル推進事業 事業決算額 59,289,230 円

RPAやAI-OCRの活用による業務効率化、スマホ講座・相談会によるデバйд対策に取り組み、相談会では、安城警察署と連携し、スマホを安心・安全に使うための啓発を実施した。継続してオープンデータの拡充も進め、令和7年度末時点で92件のオープンデータを公開した。また、新たな生成AIサービスを全庁導入し、議事録検索や議会答弁書作成などの補助ツールとして活用した。

新たな取組としては、令和7年4月に「安城市デジタル人材育成・確保基本方針」を策定し、デジタル技術やデータ活用の知識・技能を備えた「デジタル人材」を育成するため、職員向けの研修を実施した。なかでも、DX推進リーダー研修では、生成AI活用や業務プロセスの見直しなどをテーマとしたグループワーク研修などを計5回実施し、重点的に知識・技能の習得を図った。

主な事業内容

事業内容	金額(円)
あいち電子自治体推進協議会負担金	8,760,800
AI総合案内サービス・RPAライセンス・AI-OCR利用	6,487,668
公衆無線LANサービス基盤利用	5,998,344
ビジネスチャットサービス利用	5,852,000
DX推進事業委託(職員向けデジタル人材育成研修)	5,478,000
DX推進事業委託(スマホ講座・相談会の実施)	3,814,800
生成AIサービス利用	1,452,000
オープンデータプラットフォーム利用料	714,780

<DX推進リーダー研修>



<スマホ相談会(安城警察署啓発)>



○事業名 セキュリティ対策事業 事業決算額 42,977,111 円

情報管理や情報漏えい対策などの情報セキュリティマネジメントを行う事業である。ウイルス対策ソフトの保守及び端末の不正利用防止(資産管理ソフト運用)などの情報セキュリティ対策を実施した。

主な事業内容

事業内容	金額(円)
情報セキュリティ対策システム保守	22,037,488
あいちセキュリティクラウド負担金	11,519,000
資産管理ソフト保守・運用	4,311,160
ウイルス対策ソフト保守	2,371,908

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	30	電算管理費	主管課	企画部デジタル推進課

○事業名 システム運用管理事業 事業決算額 821,362,932 円

各システムの運用管理、法改正対応改修などを行う事業である。
住民情報統合システムにおいて、就労選択支援サービスの追加、福祉行政報告例レイアウト変更、RSウイルス定期接種化及び高齢者肺炎球菌20価対応、被保護者調査に関する調査項目の変更、妊婦のための支援給付の対応などを行った。また、法律及び国の方針に従い住民向けサービス処理する20業務のシステムを標準化・共通化する業務において、10業務(延べ12業務)について標準仕様書に準拠したシステムへの移行が完了した。

主な事業内容

事業内容	金額(円)
住民情報統合システム保守・改修	318,511,204
住民情報統合システム等標準化対応業務	137,632,550
サーバー仮想化統合基盤機器更新・保守	47,649,800
基幹系システム基盤提供サービス利用	43,626,000
GISシステム更新・保守	38,731,000
ガバメントクラウド利用料金、接続回線使用料	36,176,368
内部事務システム更新・保守	31,308,244
情報系データセンター利用	28,558,332
住基ネットシステム機器更新	27,753,000
複合機機械維持料金及びプリント料金	19,975,234
ネットワーク保守	18,086,200
施設間ネットワーク回線利用	17,814,508
情報系業務用機器更新	11,524,480
社会保障・税番号制度連携システム保守	7,054,080

○事業名 情報通信基盤整備基金積立事務 事業決算額 27,726,000 円

令和7年度末積立残高 1,977,052,000 円

款	10	総務費	
項	5	総務管理費	
目	55	資産経営費	主管課 総務部資産経営課
決算額	156,822,647	円	特定財源 使用料 338,399 円 財産収入 125,417,740 円 諸収入 3,260,695 円
予算現額	225,180,930	円	
不用額	68,358,283	円	
(上記のうち 翌年度繰越額)	(50,000,000 円)		

○事業名 公共施設等総合管理事業 事業決算額 32,077,125 円

公共建築物保全計画の運用に関して、3か年の保全整備の実施年度を建物の劣化状況を踏まえ調整した「短期保全計画」を策定し、施設の状況に合った保全整備を実施した。また、建物の劣化状況を把握するために、劣化点検や構造耐久性等調査を実施した。

保全整備の内容

公共建築物の屋根、外壁などの修繕(改修)又は更新
公共建築物の受変電設備、浄化槽などの大型設備機器の更新
※令和7年度保全整備実績:明祥中学校など27施設

構造耐久性等調査業務委託料 9,619,500 円

調査内容	対象棟数
中性化試験	11
鉄筋腐食試験	3
外壁塗材等アスベスト含有試験	26
塗膜付着強度試験	20

今後、多くの公共施設が建替えや改修を検討する時期を迎える中で、多くの施設が集積するJR安城駅周辺や、庁舎整備基本構想の策定にあたり、庁舎に隣接する市民会館及びその街区について、各施設の効率的な活用や土地の有効活用・高度利用を図るために、対象施設などの現状と課題を整理し、利活用案の検討を行った。

公共施設等利活用検討業務委託料 15,312,000 円

○事業名 公共施設保全整備基金積立事務 事業決算額 48,613,000 円

令和7年度末積立残高 3,550,258,000 円

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	55	資産経営費	主管課	総務部資産経営課

○事業名 普通財産管理事業 事業決算額 12,653,887 円

長野県根羽村と共同で「矢作川水源の森」環境育林47.15haの維持管理を行った。

「矢作川水源の森」環境育林事業負担金 834,900 円

※ 遊歩道木橋修繕及び針広混交林化調査業務の経費
安城市と根羽村で1/2ずつ負担

修繕前



修繕後



市有地などの有償貸付けを行い、有効活用を図った。

(※財産運用収入

87か所

76,804,740 円)

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	55	資産経営費		主管課	総務部庁舎整備課
決算額	1,061,066,015	円	特定財源	財産収入	47,762,000 円
予算現額	1,071,490,070	円			
不用額	10,424,055	円			
(上記のうち 翌年度繰越額)	(9,823,000 円)				

○事業名 庁舎整備事業 事業決算額 13,304,015 円

現庁舎の課題などを整理し、庁舎整備の骨格となる基本的な考え方を定める庁舎整備基本構想の策定に向け、検討を行った。

安城市庁舎整備基本構想策定業務委託料 11,519,000 円

庁舎整備の流れと基本構想の位置付け

庁舎の在り方検討	現庁舎の課題を抽出し、庁舎の在り方を検討する。
基本構想	現庁舎の課題などを整理し、庁舎整備の骨格となる基本的な考え方(基本理念及び方針)を定める。
基本計画	庁舎に導入する機能や規模、概算工事費など具体的な計画を作成する。
基本設計	庁舎の構造や配置、レイアウト、デザインなどを設計書として取りまとめ、明確にする。
実施設計	細部にわたる設計図を作成する。
施工	実施設計に従って工事を行う。

安城市庁舎整備審議会の様子



市民ワークショップの様子



○事業名 庁舎整備基金積立事務 事業決算額 1,047,762,000 円

令和7年度末積立残高 5,077,570,000 円

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	60	契約検査費		主管課 総務部契約検査課
決算額	13,701,582	円	特定財源	なし
予算現額	14,724,000	円		
不用額	1,022,418	円		

○事業名 入札契約事務 事業決算額 1,023,060 円

区分	契約件数(件)	契約金額(円)	電子システムによる入札	
			契約件数(件)	契約金額(円)
工事※	287	10,356,517,050	287	10,356,517,050
工事委託	77	967,718,463	77	967,718,463
役務	284	2,131,102,557	284	2,131,102,557
計	648	13,455,338,070	648	13,455,338,070

※総合評価競争入札71件(特別簡易型49件、施工体制確認型22件)含む

完全週休2日制・週休2日制工事38件(発注者指定型26件、受注者希望型12件)実施

注) 随意契約を除く

・入札契約事務のうちDX推進事業として電子契約試行運用(サービス使用料など)180,400円

○事業名 物品調達事務 事業決算額 6,501,252 円

区分	物品購入 (修繕を含む)	競争入札	電子システムによる入札・見積競争	
			競争入札	見積競争
件数(件)	10,326	155	155	1,355
金額(円)	1,812,706,473	1,197,284,432	1,197,284,432	253,576,767

○事業名 設計・工事検査事務 事業決算額 6,131,746 円

区分	検査対象	市	他※	合計
工事完了検査(件)	契約金額 500万円以上	184	3	187
工事委託完了検査 (件)	建設工事に係る設計業務 契約金額 300万円以上	42	0	42
計		226	3	229

※衣浦東部広域連合、安城市土地開発公社及び安城土地改良区案件の検査

安城市分の工種別工事完了検査

工種	契約金額(円)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
土木一式工事	2,751,240,900	27.5	52	28.3
建築一式工事	2,187,112,400	21.9	23	12.5
水道施設工事	1,182,723,740	11.8	33	17.9
ほ装工事	944,901,100	9.4	19	10.3
機械器具設置工事	253,506,000	2.5	2	1.1
管工事	1,715,858,100	17.1	23	12.5
造園工事	385,476,300	3.9	8	4.3
電気工事	459,547,000	4.6	15	8.2
鋼構造物工事	0	0.0	0	0.0
とび・土工・コンクリート工事	89,832,600	0.9	5	2.7
解体工事	0	0.0	0	0.0
塗装工事	40,680,200	0.4	4	2.2
清掃施設工事	0	0.0	0	0.0
計	10,010,878,340	100.0	184	100.0

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	65	市民活動費		主管課	市民生活部市民協働課
決算額	225,288,025	円	特定財源	使用料	8,312 円
予算現額	234,408,000	円		手数料	600 円
不用額	9,119,975	円		国庫支出金	62,896 円
				県支出金	223,000 円
				財産収入	3,412,000 円
				寄附金	463,707 円
				繰入金	2,918,000 円
				諸収入	2,416,600 円

○事業名 町内会活動支援事業 事業決算額 125,347,841 円

名称	実績	金額(円)
町内会活動事業補助金	81町内会	121,119,450
町内会掲示板設置等補助金	9件	475,010
AED設置補助金	8件	1,907,000
町内会長連絡協議会活動事業補助金	81町内会	757,442
計		124,258,902

○事業名 コミュニティ施設整備事業 事業決算額 22,173,000 円

名称	実績	金額(円)
町内公民館建設費等補助金	改修42件	13,587,000
	下水道接続3件	1,500,000
町内公民館借地料補助金	9件	4,686,000
計		19,773,000

○事業名 多文化共生・国際交流推進事業 事業決算額 29,947,033 円

名称	実績	金額(円)
テレビ電話通訳業務委託料	114件	1,042,800
電話通訳業務委託料	792件	1,845,800
国際交流協会補助金	—	23,811,283
・姉妹都市交換学生等派遣(ハ市・ホ市)	10人	—
・姉妹都市関係者受入(ハ市・ホ市交換学生)	10人	—
・多文化共生事業(日本語教室)	34回	—
多文化共生推進活動事業補助金	4件	227,000
計		26,926,883

ハ市:ハンティントンビーチ市 ホ市:ホブソンズベイ市

○事業名 国内交流事業 事業決算額 476,200 円

本市とゆかりのある国内都市と文化、スポーツなどの交流活動を行った市民団体を支援するもの。
また、市民が国内の被災地において行う復興ボランティア活動を支援するもの。

名称	実績	金額(円)
国内交流事業補助金	3団体	218,000
被災地ボランティア活動事業補助金	延べ36人	258,200

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	65	市民活動費		主管課	市民生活部市民協働課
○事業名 男女共同参画推進事業 事業決算額 1,343,474 円					
第5次安城市男女共同参画プラン(令和6年度～令和10年度)に基づく取組の推進					
男女共同参画推進イベント、セミナー					
実施日	名称	内容	参加者(人)		
6月29日	男女共同参画週間イベント	講演:「仕事」と「家庭」と「自分」～私にとって大事な生き方は～ 講師:高田 浩史 氏	64		
11月1日	男女共同参画月間イベント	シネマ上映会:「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」	381		
2月28日	男女共同参画オンラインセミナー	オンライン講演:スマホが育てる?それとも壊す?～AI時代に生きる子どもの心～ 講師:佐藤 朝美 氏	49		
男女共同参画職員研修					
実施日	名称	内容	参加者(人)		
11月18日	DV職員研修会	DVの基礎知識、DV被害者への対応等について 講師:ウィメンズカウンセリング名古屋 YWCA 増井 さとみ 氏	62		
12月24日	LGBT職員研修会	LGBTの基礎知識、ライフヒストリーなど多様な性への理解促進 講師:特定非営利活動法人ASTA	84 (うち教職員27)		
男女共同参画人材育成講座					
名称	実施時期	受講者(人)	講師等謝礼(円)		
エンパワーメント講座	9月11日～10月23日 全6回	14	177,000		
○事業名 市民協働推進事業 事業決算額 3,890,022 円					
第3次安城市市民協働推進計画(令和6年度～令和13年度)に基づく取組の推進					
幅広い分野の市民活動を支援するため、市民提案型事業、市民提案型スタート事業及び協働提案型事業を対象とする市民活動補助金を交付した(対象事業:16件、補助額:1,048,000円)。					
地域の課題を地域で解決できるようになることを目指し、対話と社会実験の場として「あんじょう協働リビングラボ」を実施した(委託料 1,870,000円)。					
○事業名 市民交流センター管理事業 事業決算額 40,480,725 円					
平成22年4月1日に開館し、指定管理者による管理運営を実施している。					
特定非営利活動法人愛知ネット(指定期間:令和5年度～令和9年度) 37,900,000 円					
内容		利用数			
市民交流センター(有料スペース)利用者(人)		22,965			
市民活動センター(無料スペース)利用者(人)		16,778			
市民活動センター登録団体数(団体)		288			
○事業名 市民協働推進基金積立事務 事業決算額 967,000 円					
市民協働の推進に寄与するため、平成24年度に「市民協働推進基金」を設置し、市民や事業者からの寄附金に同額の一般財源をあわせて基金へ積み立てしている。					
令和7年度末積立残高		20,204,000 円			

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	70	市民安全推進費		主管課	市民生活部市民安全課
決算額	122,342,828	円	特定財源	県支出金	5,698,940 円
予算現額	137,142,000	円		諸収入	151,000 円
不用額	14,799,172	円		繰越金	483,120 円

○事業名 交通安全教育推進事業 事業決算額 13,568,409 円

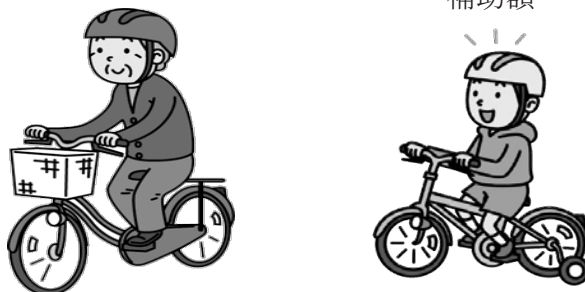
高齢者と子どもの交通安全対策を重点課題として以下の事業を実施した。
「高齢者自転車大会」を実施し、高齢者に対する交通安全意識の高揚を図った。
ボランティアである交通安全リーダーを対象に「交通安全研修会」を実施し、交通安全意識の高揚を図った。
また、「交通安全・地域安全市民大会」を実施することにより、交通安全の啓発を行った。

交通安全教室・交通安全講話など	74 回
子ども自転車免許制度(小学校11校)	930 人
交通少年団育成活動費補助	14 団体
中学生及び高校生の自転車安全運転指導	20 回

○事業名 交通安全広報活動推進事業 事業決算額 22,426,442 円

18歳以下及び65歳以上の市民に対し、自転車乗車用ヘルメット購入費の一部を補助することにより、自転車乗車用ヘルメットの着用促進を図った。

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	申請者数	1,719 人
	補助額	3,344,560 円



また、高齢者の運転免許証自主返納支援を始めとする以下事業により、交通安全の広報や啓発を実施した。

運転免許証自主返納支援事業	申請者数	79 人
新入園児・新入学児童用黄色帽子配布		3,088 人
通学路表示板など設置・取替・撤去		8 基

(参考)

交通事故発生状況(安城市内)

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
交通事故死者数(人)	4	6	3	2	2
人身事故件数(件)	515	606	600	631	634
物損事故件数(件)	5,421	5,605	5,654	5,758	6,000

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	70	市民安全推進費	主管課	市民生活部市民安全課

○事業名 防犯啓発支援事業 事業決算額 6,861,609 円

児童対象の防犯教室や高齢者対象の防犯講話を始め、以下事業の実施により防犯の広報及び啓発並びに地域防犯活動の推進に努めた。

また、犯罪抑止モデル地区として横山町内会を指定し、防犯カメラの設置やまちな防犯診断などを実施することにより犯罪抑止に努めた。

「交通安全・地域安全市民大会」を実施し、犯罪抑止の啓発に努めた。

防犯教室、防犯講話など	68 回
安全安心情報の配信回数	260 回
犯罪発生状況の公開	毎月 1 回
自主防犯パトロール用品支援(ベスト、帽子など)	54 団体

○事業名 防犯設備支援事業 事業決算額 65,518,526 円

安全・安心に暮らすことができるまちづくりの実現を目指し、更なる犯罪の未然防止と事件の早期解決につながるよう、街頭防犯カメラの整備をした。自家用の防犯用具の購入費用などの一部に補助金を交付することで、住宅侵入盗及び自動車盗などへの被害抑止に努めた。また、犯罪抑止と防犯力向上を目的として、LED防犯灯の設置などを行った。

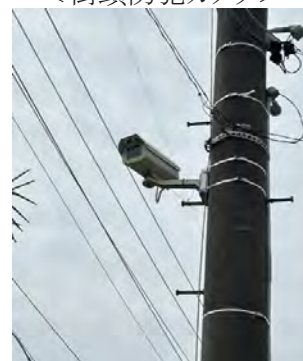
街頭防犯カメラ整備事業

事業内容	台数(台)	事業費(円)
リース料(令和3年度設置分)	100	3,702,600
リース料(令和5年度設置分)	100	3,058,000
リース料(令和6年度設置分)	100	8,048,722
令和7年度分設置費用	100	-

※令和7年度設置分については、令和8年度から支払が発生

防犯カメラ緊急設置事業	設置台数	10 台
特殊詐欺対策装置購入費補助金	補助件数	272 件
	補助額	1,775,540 円
防犯用具購入費補助金	補助件数	549 件
	補助額	7,505,000 円

<街頭防犯カメラ>



LED防犯灯設置事業

事業内容	基数(基)	事業費(円)
リース料(令和元年度開始分)	3,398	6,648,840
リース料(令和3年度設置分)	1,982	7,378,800
令和7年度緊急設置工事費	60	5,825,600
電気料、移設費など		19,940,824

※令和7年度末時点における防犯灯総設置基数 9,264基

<LED防犯灯>



(参考)

犯罪発生件数(安城市内)

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
総数(件)	885	1,043	1,028	1,106	1,220
主な犯罪(件)	424	546	606	620	747

※主な犯罪

侵入盗、自動車盗、強盗、オートバイ盗、自転車盗、部品ねらい、車上ねらい、性犯罪、特殊詐欺、万引き

款	10	総務費		
項	5	総務管理費		
目	70	市民安全推進費	主管課	市民生活部市民安全課

○事業名 市民相談支援事業 事業決算額 3,092,194 円

市民の困りごとに対しさまざまな相談の場を設け、専門相談員による相談を受けたり、目的に応じた相談場所への案内を行った。

相談概要

区分	件数(件)	開催日	備考
市民相談	716	毎週月曜日～金曜日	
法律相談(弁護士)	342	毎週金曜日・毎月第3水曜日	予約制 午後のみ
法律相談(司法書士)	107	毎月第1・3月曜日	予約制 午後のみ
女性相談	122	毎週水曜日	予約優先
相続・登記・測量相談	46	毎月第2水曜日	予約制 午後のみ
行政書士書類作成相談	34	毎月第2火曜日	予約制 午後のみ
行政相談	21	毎月第1・3火曜日	午後のみ
人権相談	3	毎月第1・3木曜日	午後のみ
計	1,391		

款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	73	アンフォーレ費	主管課	市民生活部アンフォーレ課	
決算額	248,059,557	円	特定財源	使用料	115,765 円
予算現額	256,040,000	円		財産収入	1,570,800 円
不用額	7,980,443	円		諸収入	800,285 円

○事業名 アンフォーレ施設管理事業 事業決算額 122,612,211 円

PFI事業者によるアンフォーレの施設維持管理業務をはじめ、PFI事業及び民間収益事業に対するモニタリングの実施など、施設の適正な運営を行った。

名称	金額(円)
アンフォーレ維持管理業務委託料	89,714,181
モニタリング支援業務等委託料	3,850,000

○事業名 まちなか賑わい創出事業 事業決算額 59,086,167 円

アンフォーレを核としたまちなかの交流・賑わい創出を目的として、指定管理者による「アンフォーレ感謝祭2025」「新美南吉夢記念祭2025」「安城こども商店街」など5件の賑わい創出事業を実施した。また、本館1階の220インチ大型モニターについて、障害発生時の復旧対応やコンテンツの更新などの運用保守業務を実施した。

名称	金額(円)
交流多目的スペース及びイベント広場指定管理業務委託料	40,560,000
映像コンテンツ運用保守業務委託料	14,410,000

アンフォーレ本館の来館者数

	年間来館者数(人)	開館日数(日)	1日平均(人)	開館以来の累計(人)
令和7年度	1,040,249	341	3,051	9,213,170
令和6年度	1,142,224	342	3,340	8,172,921
令和5年度	1,085,625	342	3,174	7,030,697

図書館の来館者数

	年間来館者数(人)	開館日数(日)	1日平均(人)	開館以来の累計(人)
令和7年度	593,255	294	2,018	5,559,039
令和6年度	637,473	293	2,176	4,965,784
令和5年度	600,996	293	2,051	4,328,311

交流多目的スペース稼働状況

		ホール	多目的室	エントランス	控室兼会議室	広場	計
令和7年度	回数(回)	650	2,352	994	1,415	599	6,010
	稼働率(%)	63.5	76.6	97.2	69.2	29.3	65.3
令和6年度	回数(回)	646	2,260	1,026	1,431	700	6,063
	稼働率(%)	63.0	73.4	100.0	69.7	34.1	65.7
令和5年度	回数(回)	618	2,145	1,026	1,204	687	5,680
	稼働率(%)	60.2	69.7	100.0	58.7	33.5	61.5

アンフォーレ感謝祭2025



安城こども商店街



来館者数900万人達成記念セレモニー



款	10	総務費			
項	5	総務管理費			
目	80	諸費		主管課	総務部行政課
決算額	281,739	円	特定財源	なし	
予算現額	544,000	円			
不用額	262,261	円			

○事業名 行政課総務事務 事業決算額 281,739 円

平和都市宣言事業

戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えていくため、終戦80年に合わせて平和都市宣言を行い、平和への願いとその実現に向けた決意を表明するとともに、市民の平和意識の醸成を図った。

事業内容	事業費(円)
賞賜金	7,639
消耗品費	74,800
手数料	187,000
使用料及び賃借料	5,880
負担金	2,000



主な取り組み

- ・平和都市宣言議決
- ・平和祈念式典における平和都市宣言披露
- ・懸垂幕掲示(市役所北庁舎)
- ・広告塔パネル看板設置(市役所前)
- ・平和首長会議総会への出席(開催市:長崎県長崎市)
- ・原爆ポスター展開催(市役所北庁舎)
- ・終戦80周年展示開催(アンフォーレ)
- ・平和なまち絵画コンテストへの参加

款	10	総務費	
項	5	総務管理費	
目	80	諸費	主管課 総務部納税課
決算額	494,900,094	円	特定財源 なし
予算現額	550,000,000	円	
不用額	55,099,906	円	

○事業名 過年度還付事務 事業決算額 494,900,094 円

過年度の市税過誤納金及び国・県の負担金、交付金などの精算金を還付、返還した。

還付金

区分	件数(件)	金額(円)
市県民税	3,287	60,542,347
法人市民税	309	203,334,500
固定資産税・都市計画税	87	6,236,200
軽自動車税	7	35,300
税以外	59	223,519,947
合計	3,749	493,668,294

還付加算金

区分	件数(件)	金額(円)
還付加算金	74	1,231,800

款	10	総務費			
項	10	徴税費			
目	10	賦課徴収費		主管課	総務部納税課
決算額		46,021,650	円	特定財源	諸収入 15,837,797 円
予算現額		55,376,758	円		
不用額		9,355,108	円		

○事業名 納税管理事務 事業決算額 21,326,822 円

7月発送の国民健康保険税(普通徴収)当初納税通知書に口座振替及び地方税お支払いサイトの案内チラシを同封した。また、10月、11月に市県民税(普通徴収)と軽自動車税の新規課税者に口座振替促進チラシを送付し、口座振替の加入促進を図った。

口座振替(年度当初)

税目	調定件数(件)	振替依頼件数(件)	加入率(%)
市県民税・森林環境税(普通徴収)	24,412	8,199	33.6
固定資産税・都市計画税	71,104	41,183	57.9
軽自動車税	62,031	17,961	29.0
国民健康保険税(普通徴収)	16,872	10,492	62.2
合計	174,419	77,835	44.6

コンビニ収納

税目	コンビニ収納実績	
	件数(件)	納付金額(円)
市県民税・森林環境税(普通徴収)	24,537	850,777,603
固定資産税・都市計画税	30,315	1,341,697,016
軽自動車税	25,313	212,652,920
国民健康保険税(普通徴収)	30,304	555,835,076
合計	110,469	2,960,962,615

スマートフォン収納

税目	スマートフォン収納実績	
	件数(件)	納付金額(円)
市県民税・森林環境税(普通徴収)	5,452	245,271,497
固定資産税・都市計画税	8,230	427,975,000
軽自動車税	5,330	44,739,532
国民健康保険税(普通徴収)	4,765	97,800,831
合計	23,777	815,786,860

クレジットカード収納

税目	クレジットカード収納実績	
	件数(件)	納付金額(円)
市県民税・森林環境税(普通徴収)	2,069	181,690,370
固定資産税・都市計画税	3,328	266,021,250
軽自動車税	1,667	14,391,300
国民健康保険税(普通徴収)	1,443	47,838,544
合計	8,507	509,941,464

督促状発送件数(件)	53,566
------------	--------

款	10	総務費		
項	10	徴税費		
目	10	賦課徴収費	主管課	総務部納税課

○事業名 滞納整理事業 事業決算額 24,694,828 円

税負担の公平性を保つため、市税滞納者に電話、文書などの催告を迅速に行い、差押えなどの滞納処分は法律を遵守し、適正に行った。納税が困難な人には、納税相談会により支援を行った。

滞納処分実績

区分	件数(件)
差押	639
参加差押	4
交付要求	55
合計	698

安城市収納コールセンター

民間業者に業務を委託し、市税などの納付を忘れている人に対し、オペレーターが電話、文書などにより早期に納付勧奨を行った。市民税・県民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の現年度賦課分(普通徴収のみ)を対象とした。

収納コールセンター業務委託料 15,693,000円(うち市税分15,328,000円)

委託実績

区分	催告件数(件)	催告金額(円)
電話	14,597	582,907,075
文書	4,730	185,900,547
合計	19,327	768,807,622

※市税分のみ

収納実績

区分	収納件数(件)	収納金額(円)
電話	5,181	179,999,770
文書	1,401	42,357,050
合計	6,582	222,356,820

※市税分のみ

納税相談事業

借金問題などの金銭的事情で納税が困難となっている人を対象に、専門のファイナンシャルプランナーが面談を行い、家計や事業収支、返済計画の見直しなどについて助言することにより、滞納原因を改善し滞納市税の解消を支援することを目的とする納税相談会を実施した。

納税相談業務委託料 668,404円

納税相談会実績

相談会回数(回)	対面	4
	オンライン	8
相談件数(件)		18

款	10	総務費					
項	15	戸籍住民基本台帳費					
目	5	戸籍住民基本台帳費		主管課	市民生活部市民課		
決算額	487,135,511		円	特定財源	手数料	57,863,850	円
予算現額	497,189,000		円		国庫支出金	59,504,704	円
					県支出金	170,273	円
					財産収入	6,447	円
不用額	10,053,489		円		諸収入	14,895,911	円

○事業名 市民課総務事務 事業決算額 3,849,288 円

亡くなられた方のご葬儀後の市役所内手続きを一つの窓口で行うことができる「おくやみ窓口」を設置し対応した。

おくやみ窓口の利用状況

区分	利用件数(件)
予約受付	844
当日対応	632
計	1,476

○事業名 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務 事業決算額 71,476,991 円

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録及び税に係る証明書の交付などを行った。コンビニ交付において、戸籍証明書、住民票、印鑑登録証明書、所得課税証明書の発行をした。

区分	交付数(件)	内、コンビニ交付数(件)
戸籍全部・個人事項証明書	29,703	3,731
その他の戸籍証明書	31,162	376
住民票	85,726	23,718
住民票記載事項証明書など	2,482	
住民基本台帳閲覧(申請件数)	22	
印鑑登録	6,341	
印鑑登録証明書	51,935	19,002
臨時運行許可証	607	
所得課税証明書	21,373	1,889
納税証明書	8,152	
固定資産・事業所証明書など	12,768	
計	250,271	48,716

利用者の利便性向上のため、各種キャッシュレス決済の対応をした。

会計利用者数(人)	内、キャッシュレス決済利用者数(人)及び利用率(%)			
	合計数	クレジットカード	電子マネー	QRコード
82,905	6,003	1,702	1,017	3,284
	(7.2)	(2.0)	(1.2)	(4.0)

款	10	総務費		
項	15	戸籍住民基本台帳費		
目	5	戸籍住民基本台帳費	主管課	市民生活部市民課

○事業名 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務 事業決算額 48,147,473 円

住民異動及び戸籍の届出受付、中長期在留者の住居地の届出受付、埋火葬の許可、マイナンバー(個人番号)カードの交付などを行った。

住民基本台帳関係事務(住民票の記載・修正など)の処理状況

区分	件数(件)	区分	件数(件)
転入	8,407	出生	1,312
転出	8,238	死亡	1,640
転居	2,749	職権修正など	3,103
世帯変更	1,781	計	27,230

外国人相談・通訳

区分	相談件数(件)	相談開催日
ポルトガル語	689	毎週月・火・水・木曜日
フィリピン語	791	毎週月・火・木・金曜日
中国語	725	毎週月・水・木・金曜日
ベトナム語	563	毎週月・火・水・木曜日
その他	724	
計	3,492	

マイナンバーカードの交付

区分	交付数(件)
マイナンバーカード	29,167

○事業名 戸籍整備事務 事業決算額 43,479,333 円

戸籍に関する届出を審査し、戸籍の整備を行った。令和7年5月26日から氏及び名の振り仮名の届出の受付を行った。

区分	件数(件)	区分	件数(件)
出生届	1,639	転籍届	1,018
死亡届	1,835	氏の振り仮名の届	281
養子縁組届	159	名の振り仮名の届	658
婚姻届	1,783	その他	672
離婚届	358	計	8,403
※ 振り仮名の届出可能な期間は 令和7年5月26日から令和8年 5月25日まで。		内訳	振り仮名以外の届
			7,464
			振り仮名の届
			939

○事業名 旅券発給事務 事業決算額 12,582,913 円

愛知県から旅券(パスポート)発給事務の一部委譲を受け、安城市民の旅券の申請受付・交付をアンフォーレ内の証明・旅券窓口センターで行った。

区分	申請数(件)	内、電子申請数(件)	交付数(件)
新規:10年	3,539	1,132	3,507
新規:5年	1,900	549	1,878
残存有効期間同一	96	21	100
紛失届	18	3	
計	5,553	1,705	5,485

款	10	総務費		
項	20	選挙費		
目	15	衆議院議員総選挙費		主管課 総務部行政課
決算額	77,380,645	円	特定財源	県支出金 75,690,645 円
予算現額	104,047,000	円		
不用額	26,666,355	円		
○事業名 衆議院議員選挙管理執行事務 事業決算額 77,380,645 円				
令和8年2月8日執行				
小選挙区(愛知県13区) 定数 1人 立候補者数 3人				
投票率 64.37% (令和6年 61.47% 令和3年 63.28%)				
当日有権者数 149,875 人				
投票者数 96,480 人				
(うち期日前投票 42,492 人)				
(うち不在者投票 369 人)				
比例代表(東海ブロック) 定数 21人 立候補者数 109人				
投票率 64.37% (令和6年 61.47% 令和3年 63.28%)				
当日有権者数 149,875 人				
投票者数 96,478 人				
(うち期日前投票 42,493 人)				
(うち不在者投票 369 人)				
報酬(投票立会人など) 5,726,966 円				
職員手当等(時間外勤務手当など) 18,224,427 円				
郵便料(投票所入場券送付など) 6,978,533 円				
手数料(投票所受付等事務人材派遣業務など) 10,209,215 円				
委託料(ポスター掲示場設置など) 23,545,178 円				
備品購入費(投票用紙自動交付機) 3,960,000 円				
など				

款	10	総務費		
項	20	選挙費		
目	20	参議院議員通常選挙費		主管課 総務部行政課
決算額	100,327,209	円	特定財源	県支出金 90,444,089 円
予算現額	100,469,000	円		
不用額	141,791	円		
○事業名 参議院議員選挙管理執行事務 事業決算額 100,327,209 円				
令和7年7月20日執行				
選挙区(愛知県選挙区)		定数 4人	立候補者数 14人	
投票率	65.78%	(令和4年 59.93% 令和元年 55.80%)		
	当日有権者数	149,735 人		
	投票者数	98,495 人		
	(うち期日前投票	43,531 人)		
	(うち不在者投票	395 人)		
比例代表		定数 50人	立候補者数 172人	
投票率	65.78%	(令和4年 59.92% 令和元年 55.79%)		
	当日有権者数	149,735 人		
	投票者数	98,495 人		
	(うち期日前投票	43,530 人)		
	(うち不在者投票	395 人)		
報酬(投票立会人など)		6,247,773 円		
職員手当等(時間外勤務手当など)		17,732,592 円		
郵便料(投票所入場券送付など)		7,025,611 円		
手数料(投票所受付等事務人材派遣業務など)		11,552,238 円		
委託料(ポスター掲示場設置など)		26,157,560 円		
備品購入費(投票用紙枚数計数機など)		22,255,684 円		
		など		

款	10	総務費		
項	25	統計調査費		
目	10	各種統計調査費		主管課 企画部経営管理課
決算額	90,683,293	円	特定財源	県支出金 90,610,610 円
予算現額	91,576,000	円		
不用額	892,707	円		

○事業名 基幹統計事務 事業決算額 90,683,293 円

次の統計調査を実施した。

国勢調査(10月1日基準日)

	※今回(令和7年) (速報値)a	前回(令和2年) (確報値)b	差 a-b	増減率 (%)
人口(人)	186,353	187,990	△ 1,637	△ 0.9
うち男性(人)	94,814	96,093	△ 1,279	△ 1.3
うち女性(人)	91,539	91,897	△ 358	△ 0.4
うち外国人(人)	-	7,101	-	-
世帯数	78,645	75,310	3335	4.4

※ 速報値は令和8年5月29日時点

(参考)住民基本台帳との比較

	令和7年10月1日 c	上記国勢調査との 差 c-a
人口(人)	187,609	1,256
うち男性(人)	96,024	1,210
うち女性(人)	91,585	46
世帯数	80,712	2,067

(参考)本市における回答方法

	割合(%)
インターネット	56.7
郵送	30.4
調査員回収	0.7
聞き取り	12.2

愛知県人口動向調査 調査回数 12 回 調査期日:各月末日

款	10	総務費		
項	30	監査委員費		
目	5	監査委員費		主管課 監査委員事務局
決算額	53,097,710	円	特定財源	なし
予算現額	54,100,000	円		
不用額	1,002,290	円		

○事業名 監査委員総務事務 事業決算額 2,723,018 円

定例監査などを通じ、市の行政の適法性、妥当性及び効率性などを検証し、その結果を住民などに公表した。

監査などの種類	監査対象部署など
定例監査	18課 11施設(小中学校・保育園・こども園)
例月出納検査	一般会計 特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
財政援助団体等監査	補助金交付団体(2団体) 株式会社ティンク(安城市計画相談支援等事業運営費補助金) 公益社団法人安城市シルバー人材センター(安城市高齢者就業機会確保事業補助金) 出資団体(1団体) 公益財団法人安城都市農業振興協会 指定管理者(2団体) 安祥文化のさと地域運営共同体代表企業エリアワン株式会社 (安城市歴史博物館、安城市民ギャラリー、安城市埋蔵文化財センター及び安祥城址公園) テルウェル西日本株式会社東海支店(安祥閣)
決算等審査	一般会計 特別会計 基金運用状況 水道事業会計 下水道事業会計 健全化判断比率など
行政監査	テーマ「市政情報の発信と刊行物等について」

款	15	民生費	
項	5	社会福祉費	
目	5	社会福祉総務費	主管課 総務部市民税課
決算額	548,955,387	円	特定財源 国庫支出金 548,955,387 円
予算現額	549,934,000	円	
不用額	978,613	円	

○事業名 物価高騰対応重点支援給付金支給事務 事業決算額 548,955,387 円

定額減税を補足する調整給付金(不足額給付)※1を支給した(支給基準日:令和7年7月10日)。

名 称	支給件数	支給総額(円)
調整給付金(不足額給付)	17,298	509,960,000

※1 調整給付金(不足額給付)

令和6年度に定額減税※2しきれないと見込まれた額を支給した調整給付金(当初給付)と、令和6年分所得税額が確定した後、実際に定額減税しきれなかった額とを比較して、当初給付に不足があった人に、その不足額を支給する給付金

※2 定額減税

納税義務者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき4万円(令和6年分所得税から3万円、令和6年度分住民税所得割から1万円)を減税する制度

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	5	社会福祉総務費	主管課	福祉部社会福祉課
決算額	1,186,486,096	円	特定財源	国庫支出金 221,986,090 円
予算現額	1,292,259,000	円		県支出金 21,937,676 円
				寄附金 605,050 円
不用額	105,772,904	円		諸収入 2,082,642 円

○事業名 平和祈念式典事業 事業決算額 2,419,810 円

戦後80年を迎えるにあたり、先の大戦において、かけがえのない命を失った多くの人々に対し、哀悼の意を表すとともに、未来ある子どもたちが平和への誓いを新たにする機会として、平和祈念式典を開催した。

事業内容	事業費(円)
会場設営委託料	2,134,000
記念品(市内障害者施設製品)	168,000
会場等使用料	91,810
司会者(高校生)等謝礼(8人)	24,000
来賓等お茶代	2,000



○事業名 戦没者遺族等援護事務 事業決算額 992,794 円

国による第12回「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金」について、請求に対する受け付けを行った。

- ・請求可能期間 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで
- ・支給内容 額面27.5万円、5年償還の記名国債
- ・請求受付件数 526件(令和7年度末時点)
- ・集中受付期間 令和7年6月23日から8月29日まで
- ・請求受付件数 415件(期間内)

○事業名 民生・児童委員活動支援事業 事業決算額 24,267,484 円

3年に一度の一斉改選を行い、辞令伝達式や市長と退任者との懇談会を開催した。民生・児童委員が地域において実施する住民の個別相談や各種支援活動に対して支援した。

○事業名 地域福祉計画推進事業 事業決算額 75,118,000 円

地区社会福祉協議会との連携のもと、町内福祉委員会などによる地域福祉活動を支援するため、社会福祉法人安城市社会福祉協議会に対する補助などを行った。

款	15	民生費																																	
項	5	社会福祉費																																	
目	5	社会福祉総務費	主管課	福祉部社会福祉課																															
○事業名 社会を明るくする運動事業 事業決算額 1,861,092 円																																			
犯罪や非行をした人の立ち直り・社会復帰を支援する更生保護活動や、地域での犯罪防止活動を支援するため、保護司会、協力雇用主会及び更生保護女性会に対する補助を行った。																																			
○事業名 福祉のこころの啓発事業 事業決算額 24,926,274 円																																			
<table><tr><td>補助事業名</td><td>補助金額(円)</td></tr><tr><td>福祉まつり事業</td><td>3,491,983</td></tr><tr><td>福祉教育推進事業</td><td>1,046,310</td></tr><tr><td>ボランティア活動振興事業</td><td>20,387,981</td></tr><tr><td>計</td><td>24,926,274</td></tr></table>					補助事業名	補助金額(円)	福祉まつり事業	3,491,983	福祉教育推進事業	1,046,310	ボランティア活動振興事業	20,387,981	計	24,926,274																					
補助事業名	補助金額(円)																																		
福祉まつり事業	3,491,983																																		
福祉教育推進事業	1,046,310																																		
ボランティア活動振興事業	20,387,981																																		
計	24,926,274																																		
○事業名 社会福祉協議会運営支援事業 事業決算額 251,872,872 円																																			
<table><tr><td>補助事業名</td><td>補助金額(円)</td></tr><tr><td>法人運営事業</td><td>201,720,270</td></tr><tr><td>居宅介護支援事業</td><td>11,870,028</td></tr><tr><td>広報紙発行事業</td><td>5,103,112</td></tr><tr><td>障害者福祉事業</td><td>4,211,112</td></tr><tr><td>心配ごと相談事業</td><td>1,082,809</td></tr><tr><td>福祉サービス利用援助事業</td><td>11,827,773</td></tr><tr><td>ホームヘルパー派遣事業</td><td>16,057,768</td></tr><tr><td>計</td><td>251,872,872</td></tr></table>					補助事業名	補助金額(円)	法人運営事業	201,720,270	居宅介護支援事業	11,870,028	広報紙発行事業	5,103,112	障害者福祉事業	4,211,112	心配ごと相談事業	1,082,809	福祉サービス利用援助事業	11,827,773	ホームヘルパー派遣事業	16,057,768	計	251,872,872													
補助事業名	補助金額(円)																																		
法人運営事業	201,720,270																																		
居宅介護支援事業	11,870,028																																		
広報紙発行事業	5,103,112																																		
障害者福祉事業	4,211,112																																		
心配ごと相談事業	1,082,809																																		
福祉サービス利用援助事業	11,827,773																																		
ホームヘルパー派遣事業	16,057,768																																		
計	251,872,872																																		
○事業名 重層的支援体制整備事業 事業決算額 53,771,052 円																																			
複合する課題や制度の狭間の問題を抱える人に対し、庁内各課、社会福祉協議会などと連携し事業を実施した。																																			
<table><tr><td>支援事業名</td><td>内容</td><td>事業費(円)</td><td>備考</td></tr><tr><td rowspan="4">包括的相談支援事業 (生活困窮者自立支援事業)</td><td>自立相談支援</td><td>26,805,507</td><td>利用者546人 就職者数48人</td></tr><tr><td>住居確保給付金</td><td>2,203,200</td><td>利用者9人</td></tr><tr><td>シェルター事業</td><td>269,360</td><td>利用者5人 延べ38泊</td></tr><tr><td>子どもの学習支援</td><td>3,216,253</td><td>中学生57人 高校生6人</td></tr><tr><td rowspan="3">多機関協働事業等</td><td>多機関協働事業</td><td>23,027,101</td><td>取組ケース14件 対応回数473回</td></tr><tr><td>継続的支援事業</td><td>6,149,695</td><td>活動回数39回 自宅訪問など</td></tr><tr><td>参加支援事業</td><td>6,149,698</td><td>活動回数10回 買物同行など</td></tr><tr><td>地域づくり事業</td><td>社協業務委託料</td><td>20,460,492</td><td>サロンフェスティバルなど開催</td></tr></table>					支援事業名	内容	事業費(円)	備考	包括的相談支援事業 (生活困窮者自立支援事業)	自立相談支援	26,805,507	利用者546人 就職者数48人	住居確保給付金	2,203,200	利用者9人	シェルター事業	269,360	利用者5人 延べ38泊	子どもの学習支援	3,216,253	中学生57人 高校生6人	多機関協働事業等	多機関協働事業	23,027,101	取組ケース14件 対応回数473回	継続的支援事業	6,149,695	活動回数39回 自宅訪問など	参加支援事業	6,149,698	活動回数10回 買物同行など	地域づくり事業	社協業務委託料	20,460,492	サロンフェスティバルなど開催
支援事業名	内容	事業費(円)	備考																																
包括的相談支援事業 (生活困窮者自立支援事業)	自立相談支援	26,805,507	利用者546人 就職者数48人																																
	住居確保給付金	2,203,200	利用者9人																																
	シェルター事業	269,360	利用者5人 延べ38泊																																
	子どもの学習支援	3,216,253	中学生57人 高校生6人																																
多機関協働事業等	多機関協働事業	23,027,101	取組ケース14件 対応回数473回																																
	継続的支援事業	6,149,695	活動回数39回 自宅訪問など																																
	参加支援事業	6,149,698	活動回数10回 買物同行など																																
地域づくり事業	社協業務委託料	20,460,492	サロンフェスティバルなど開催																																
※多機関協働事業等の事業費には正規職員人件費を含む。																																			
○事業名 物価高騰対応重点支援給付金支給事務 事業決算額 139,792,924 円																																			
昨年度に引き続き、令和6年度住民税非課税世帯に1世帯3万円、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合は児童1人あたり2万円を追加支給した。																																			
<table><tr><td>対象</td><td>支給件数(件)</td><td>支給総額(円)</td></tr><tr><td>非課税世帯</td><td>2,792</td><td>83,760,000</td></tr><tr><td>子ども加算</td><td>338</td><td>6,760,000</td></tr><tr><td>計</td><td>3,130</td><td>90,520,000</td></tr></table>					対象	支給件数(件)	支給総額(円)	非課税世帯	2,792	83,760,000	子ども加算	338	6,760,000	計	3,130	90,520,000																			
対象	支給件数(件)	支給総額(円)																																	
非課税世帯	2,792	83,760,000																																	
子ども加算	338	6,760,000																																	
計	3,130	90,520,000																																	

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	5	社会福祉総務費		主管課 福祉部障害福祉課
決算額	16,874,412	円	特定財源	なし
予算現額	21,454,000	円		
不用額	4,579,588	円		

○事業名 成年後見支援事業 事業決算額 16,874,412 円

安城市社会福祉協議会において実施する成年後見支援事業を支援するため、同協議会に対して補助金を交付した。また、成年後見制度の中心的役割を担う中核機関である後見支援センター事業を同協議会に委託した。

※安城市社会福祉協議会が実施した成年後見支援事業の内容

認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な人の権利を守るために、後見人などを受任。

また、成年後見制度に関する相談や同制度を市民に周知するための啓発活動、専門職(弁護士・司法書士)による市民相談会を実施。

後見業務

区分	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	計
受任件数	6 件	8 件	2 件	16 件
援助回数	450 回	538 回	201 回	1,189 回

相談業務

区分	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	計
相談実人数	33 人	6 人	9 人	48 人
相談件数	115 件	8 件	21 件	144 件

啓発活動

研修名	開催日	参加人数
成年後見制度講演会～弁護士に学ぶ成年後見のいろは～	令和8年2月7日	12 人

専門職による市民相談会

区分	開催日	相談件数
弁護士	奇数月第2土曜日及び偶数月第4水曜日	11 件
司法書士	奇数月第4水曜日及び偶数月第2土曜日	5 件

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	5	社会福祉総務費	主管課	福祉部国保年金課
決算額	1,205,712,080	円	特定財源	国庫支出金 147,646,844 円 県支出金 375,508,213 円
予算現額	1,249,624,000	円		
不用額	43,911,920	円		

○事業名 国民健康保険事業特別会計繰出事務 事業決算額 1,205,712,080 円

国民健康保険の財政運営の安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。

繰出金の内訳	金額(円)
保険基盤安定繰出金(税軽減分)	402,246,390
保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	284,665,455
財政安定化支援制度繰出金	47,668,000
未就学児均等割保険税軽減分	7,655,107
産前産後保険税免除分	2,973,128
その他一般会計繰出金	460,504,000

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	10	障害者福祉費	主管課	福祉部障害福祉課
決算額	4,700,473,949	円	特定財源	国庫支出金 1,999,937,105 円
予算現額	4,884,979,000	円		県支出金 983,305,377 円
				寄附金 47,541 円
不用額	184,505,051	円		諸収入 6,955,690 円

○事業名 障害者就労支援事業 事業決算額 7,544,700 円

障害者の就労の促進を図るため、就労相談員を設置し、就労に関する相談や障害者に情報提供を行った。

刈谷公共職業安定所及び障害者の在宅雇用に実績がある法人と締結した連携協定に基づき、障害者のテレワークを推進した。

重度障害者の就労などを支援するため、重度障害者就労等支援事業を実施した。

重度障害者就労等支援事業

雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業 3 件 4,594,802 円

重度訪問介護利用者の大学修学支援事業 0 件

内容	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他	計
就労相談件数	52 件	38 件	167 件	12 件	269 件
事業所報告による就職者数	56 人	50 人	170 人	1 人	277 人
一般企業	3 人	12 人	33 人	1 人	49 人
A型事業所	17 人	10 人	51 人	0 人	78 人
B型事業所	36 人	28 人	86 人	0 人	150 人

○事業名 障害者ホームヘルプ事業 事業決算額 320,811,470 円

障害者の自宅などにヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助などを行うことで、障害者の自立と社会生活を支援した。

利用内容	利用延べ人数(人)	支給量(時間)
居宅介護	2,208	32,551
重度訪問介護	93	12,471
行動援護	176	1,462
同行援護	293	3,717
移動支援	2,192	14,375

○事業名 障害者ショートステイ事業 事業決算額 120,321,698 円

障害者家族の就労支援や介護する家族の一時的休息を図り、障害者の日中における活動の場の確保を支援した。

利用内容	利用延べ日数(日)
短期入所(ショートステイ)	4,427
日中一時支援	9,732

○事業名 障害者通所支援事業 事業決算額 2,593,967,798 円

通所施設通所者数(令和8年3月末現在) 1,057 人

(生活介護、就労継続支援A型・B型、就労移行支援、就労選択支援 市内事業所46施設)

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	10	障害者福祉費	主管課	福祉部障害福祉課
○事業名 障害者入所支援事業 事業決算額 140,065,759 円				
入所施設入所者数(令和8年3月末現在) 71 人 (市内事業所 ハルナ 1施設)				
○事業名 障害支援区分認定事務 事業決算額 16,064,351 円				
障害支援区分認定審査会				
審査委員		5 人		
認定審査会の開催		24 回		
認定件数(調査件数)		307 件		
○事業名 障害者相談支援事業 事業決算額 288,238,347 円				
障害者からの障害福祉サービスの利用に関する相談などに応じるほか、サービス利用者に対し、サービス等利用計画などの作成を行った。				
サービス等利用計画等作成者数		1,426 人		
サービス等利用計画等作成件数		4,541 件		
障害児利用支援計画等作成者数		991 人		
障害児利用支援計画等作成件数		2,306 件		
ふれあいサービスセンターケアマネジメント相談件数(社会福祉協議会に委託)		755 件		
地域活動支援センター「陽なた」利用延べ人数		3,935 人		
○事業名 障害者グループホーム事業 事業決算額 538,403,271 円				
グループホーム利用者数(令和8年3月末現在) 194 人 (市内事業所 17施設)				
○事業名 障害者情報提供事業 事業決算額 3,205,823 円				
手話通訳者の設置(障害福祉課窓口)月～金曜日		1 人		
手話通訳者の派遣		319 回		
要約筆記者の派遣		43 回		
手話言語理解促進事業 令和6年度の手話言語条例制定に伴い、手話への正しい理解を広げるため、出前講座の開催や医療機関への啓発ポスターを配布した。また、昨年度に引き続き、広報あんじょうに手話コラムを掲載し、手話動画を市公式SNSで発信した。				
○事業名 障害者生活支援事業 事業決算額 36,133,627 円				
火災警報器取付件数		1 件		
家具転倒防止器具取付件数		0 件		
訪問入浴		2,574 回		
○事業名 障害者移送事業 事業決算額 27,512,115 円				
タクシー利用助成の利用人数 2,787 人 延べ利用回数(枚数) 14,463 回				

款	15	民生費																	
項	5	社会福祉費																	
目	10	障害者福祉費	主管課	福祉部障害福祉課															
○事業名 障害者医療支援事業 事業決算額 127,819,258 円																			
<table><tr><td>自立支援医療(更生医療)受給者証発行数</td><td>182 件</td></tr><tr><td>レセプト数</td><td>2,301 件</td></tr><tr><td>自立支援医療(育成医療)受給者証発行数</td><td>20 件</td></tr><tr><td>レセプト数</td><td>137 件</td></tr><tr><td>療養介護医療受給者数</td><td>16 人</td></tr><tr><td>肢体不自由児通所医療受給者数</td><td>1 人</td></tr></table>					自立支援医療(更生医療)受給者証発行数	182 件	レセプト数	2,301 件	自立支援医療(育成医療)受給者証発行数	20 件	レセプト数	137 件	療養介護医療受給者数	16 人	肢体不自由児通所医療受給者数	1 人			
自立支援医療(更生医療)受給者証発行数	182 件																		
レセプト数	2,301 件																		
自立支援医療(育成医療)受給者証発行数	20 件																		
レセプト数	137 件																		
療養介護医療受給者数	16 人																		
肢体不自由児通所医療受給者数	1 人																		
○事業名 障害者補装具交付事業 事業決算額 25,812,264 円																			
補装具交付件数 255 件																			
○事業名 障害者日常生活用具給付事業 事業決算額 37,750,215 円																			
日常生活用具給付件数 1,873 件																			
○事業名 障害者手当等支給事業 事業決算額 381,717,040 円																			
<table><tr><td>区分</td><td>月平均支給人数(人)</td><td>支給金額(円)</td></tr><tr><td>障害者扶助料</td><td>6,379</td><td>294,594,500</td></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>168</td><td>64,189,830</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>94</td><td>22,263,240</td></tr><tr><td>経過的福祉手当</td><td>3</td><td>669,470</td></tr></table>					区分	月平均支給人数(人)	支給金額(円)	障害者扶助料	6,379	294,594,500	特別障害者手当	168	64,189,830	障害児福祉手当	94	22,263,240	経過的福祉手当	3	669,470
区分	月平均支給人数(人)	支給金額(円)																	
障害者扶助料	6,379	294,594,500																	
特別障害者手当	168	64,189,830																	
障害児福祉手当	94	22,263,240																	
経過的福祉手当	3	669,470																	
○事業名 障害者福祉計画策定事業 事業決算額 6,154,012 円																			
障害者計画(令和3年度～令和8年度)、障害福祉計画(令和6年度～令和8年度)、障害児福祉計画(令和6年度～令和8年度)の次期計画策定のための基礎調査を行った。																			

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	15	福祉医療費	主管課	福祉部国保年金課
決算額	2,219,428,664	円	特定財源	負担金 2,901,440 円
予算現額	2,279,595,000	円		国庫支出金 3,853,356 円
不用額	60,166,336	円		県支出金 572,342,654 円 諸収入 199,633,730 円

○事業名 子ども医療費助成事業 事業決算額 1,150,868,614 円

高校生までの子どもの入通院の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した。

助成金額	受給者数	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額
1,093,506,874 円	29,777 人	469,199 件	15.8 件	2,331 円
就学前 346,424,392 円	9,126 人	176,809 件	19.4 件	1,959 円
中学生まで 570,194,069 円	15,243 人	228,015 件	15.0 件	2,501 円
高校生世代 176,888,413 円	5,408 人	64,375 件	11.9 件	2,748 円

「受給者数」は月平均受給者

○事業名 障害者医療費助成事務 事業決算額 371,892,735 円

身体障害者手帳1～3級を所持する人、腎臓機能障害4級の人、進行性筋萎縮症4～6級の人、知的障害者IQ50以下の人、自閉症状群と診断された人の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した。

助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額
304,641,106 円	2,113 人	53,636 件	25.4 件	5,680 円

○事業名 母子・父子家庭医療費助成事務 事業決算額 97,443,219 円

母子、父子家庭の親とその児童及び父母のない児童に対して、児童が18歳に達する日の属する年度の末日まで医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した(所得制限あり)。

助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額
93,776,599 円	2,166 人	33,016 件	15.2 件	2,840 円

○事業名 精神障害者医療費助成事務 事業決算額 209,537,243 円

精神障害で入院又は通院治療を受けている人及び精神保健福祉手帳1・2級を所持する人の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した(手帳1・2級を持たない人が、精神障害で入院した場合、自己負担額の半額を助成。手帳1・2級所持者は全疾病対象)。

助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額
193,076,008 円	3,521 人	76,306 件	21.7 件	2,530 円

款	15	民生費												
項	5	社会福祉費												
目	15	福祉医療費	主管課	福祉部国保年金課										
○事業名 後期高齢者福祉医療費助成事業 事業決算額 377,345,385 円 後期高齢者医療被保険者で、障害者医療、精神障害者医療、母子・父子家庭医療に該当する人、戦傷病者手帳を所持する人、市民税非課税世帯で寝たきり、認知症、ひとり暮らしの人の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した。														
<table> <tr> <th>助成金額</th><th>受給者数(月平均)</th><th>給付件数(年間)</th><th>1人当たり給付件数</th><th>1件当たり助成額</th></tr> <tr> <td>298,607,641 円</td><td>3,355 人</td><td>102,869 件</td><td>30.7 件</td><td>2,903 円</td></tr> </table>					助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額	298,607,641 円	3,355 人	102,869 件	30.7 件	2,903 円
助成金額	受給者数(月平均)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額										
298,607,641 円	3,355 人	102,869 件	30.7 件	2,903 円										
○事業名 未熟児養育医療費給付事務 事業決算額 11,645,233 円 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院による養育が必要と医師に判断された乳児の医療費(保険診療分の自己負担額)を助成した。														
<table> <tr> <th>助成金額</th><th>受給者数(実人数)</th><th>給付件数(年間)</th><th>1人当たり給付件数</th><th>1件当たり助成額</th></tr> <tr> <td>11,642,043 円</td><td>44 人</td><td>107 件</td><td>2.4 件</td><td>108,804 円</td></tr> </table>					助成金額	受給者数(実人数)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額	11,642,043 円	44 人	107 件	2.4 件	108,804 円
助成金額	受給者数(実人数)	給付件数(年間)	1人当たり給付件数	1件当たり助成額										
11,642,043 円	44 人	107 件	2.4 件	108,804 円										

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	20	老人福祉費	主管課	福祉部高齢福祉課
決算額	2,442,312,306	円	負担金	12,132,809 円
			使用料	257,400 円
			手数料	1,059,209 円
予算現額	2,562,292,000	円	国庫支出金	131,106,316 円
			県支出金	69,221,158 円
			財産収入	43,000 円
不用額	119,979,694	円	繰入金	68,033,022 円
			諸収入	619,020 円

○事業名 敬老事業 事業決算額 11,244,548 円

多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝う。
100歳以上の長寿者と88歳の米寿を迎えた方々に敬老金などを贈呈した。

内訳(主なもの)	対象数(人)	事業費(円)
敬老金の支給(88歳、100歳以上)	905	9,050,000
デニパーク入園招待(65歳以上・家族)	4,042	1,953,140

○事業名 老人クラブ活動支援事業 事業決算額 16,197,748 円

シニア期の生活を健全で豊かなものにし、高齢者福祉を増進するため支援を行った。

内訳(主なもの)	対象数	事業費(円)
単位老人クラブ助成	86クラブ・7,718人	8,803,518
老人クラブ連合会運営助成		3,027,700
老人憩の家運営助成	78か所	4,012,320

○事業名 シルバー人材センター支援事業 事業決算額 24,182,984 円

高齢者の能力を活かした就業活動などの生きがい活動を推進し、福祉の増進を図るため支援を行った。高齢者生きがいセンターの管理を、平成18年度から公益社団法人安城市シルバー人材センターに委託している。

内訳(主なもの)	会員数(人)	事業費(円)
指定管理委託料		4,170,000
シルバー人材センター運営費補助金	1,029	20,000,000

○事業名 高齢者在宅生活支援事業 事業決算額 89,220,096 円

高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で在宅生活が続けられるよう、軽易な日常生活上の援助や住宅改修の支援、在宅介護人への負担軽減、高齢者への孤立防止事業などを行った。

内訳(主なもの)	実績数	事業費(円)
家具転倒防止器具取付委託料	年間 7 件	33,880
軽度生活援助委託料	年間 1,230 件	9,702,825
住宅改修扶助費	年間 173 件	13,288,546
住宅用火災警報器取付委託料	年間 15 件	77,440
ねたきり高齢者介護人手当扶助費	年度末現在 442 人	14,328,000
認知症高齢者介護人手当扶助費	年度末現在 185 人	6,072,000
訪問理容料助成扶助費	年間 63 人	159,400
ひとり暮らし高齢者友愛訪問報償費	月平均 149 人	1,955,800
福祉電話訪問扶助費	年度末現在 59 人	1,089,236
緊急通報装置設置等委託料	年度末現在 399 人	8,050,207

款	15	民生費																
項	5	社会福祉費																
目	20	老人福祉費	主管課	福祉部高齢福祉課														
高齢者外出支援サービス事業																		
在宅の要介護・要支援認定高齢者の外出を促進するとともに、福祉の増進を図るため、一般・介護タクシーの利用に対する助成を実施した。 また、令和7年度より移動支援実施団体に自動車保険料の補助を開始した。																		
一般タクシー助成事業		交付人数	1,007 人	扶助費 3,055,000 円														
介護タクシー助成事業		交付人数	866 人	扶助費 19,706,660 円														
自動車保険料補助		団体数	3団体	補助金 178,200 円														
○事業名	老人保護措置事業		事業決算額	92,753,087 円														
経済的理由や家庭環境上の理由などにより、居宅での生活が困難な高齢者の保護措置を行った。																		
老人ホーム入所措置(市外老人ホーム入所含む。) 安城市措置分(年度末現在) 35人 ・新規入所措置者5人 ・退所者6人																		
○事業名	介護保険事業特別会計繰出事務		事業決算額	1,898,132,563 円														
<table><tr><td>繰出金の内訳</td><td>繰出金額(円)</td></tr><tr><td>介護給付費繰出金(保険給付費の12.5%)</td><td>1,335,658,543</td></tr><tr><td>地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%)</td><td>41,887,489</td></tr><tr><td>地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業費のうち交付金対象事業費の19.25%)</td><td>13,155,327</td></tr><tr><td>低所得者保険料軽減繰出金</td><td>75,304,632</td></tr><tr><td>その他一般会計繰出金(人件費を含む事務費、地域支援事業費の交付金対象外の事業費)</td><td>432,126,572</td></tr><tr><td>計</td><td>1,898,132,563</td></tr></table>					繰出金の内訳	繰出金額(円)	介護給付費繰出金(保険給付費の12.5%)	1,335,658,543	地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%)	41,887,489	地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業費のうち交付金対象事業費の19.25%)	13,155,327	低所得者保険料軽減繰出金	75,304,632	その他一般会計繰出金(人件費を含む事務費、地域支援事業費の交付金対象外の事業費)	432,126,572	計	1,898,132,563
繰出金の内訳	繰出金額(円)																	
介護給付費繰出金(保険給付費の12.5%)	1,335,658,543																	
地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%)	41,887,489																	
地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業費のうち交付金対象事業費の19.25%)	13,155,327																	
低所得者保険料軽減繰出金	75,304,632																	
その他一般会計繰出金(人件費を含む事務費、地域支援事業費の交付金対象外の事業費)	432,126,572																	
計	1,898,132,563																	
○事業名	高齢者社会参加促進事業		事業決算額	22,016,154 円														
高齢者の社会参加を促進するために、後期高齢者を対象にあんくるバスの乗車料金相当額を負担した。 また、令和7年度より高齢者の補聴器購入にかかる経費の補助を開始した。																		
あんくるバス利用促進負担金				17,849,300 円														
高齢者補聴器購入費等扶助費		142 件		2,994,000 円														

款	15	民生費			
項	5	社会福祉費			
目	25	国民年金費		主管課	福祉部国保年金課
決算額	7,803,746	円	特定財源	国庫支出金	7,803,746 円
予算現額	8,015,000	円			
不用額	211,254	円			

○事業名 国民年金事務 事業決算額 6,102,495 円

国民年金事業状況 (人)

第 1 号 被 保 険 者 数		16,747
任 意 加 入 被 保 険 者 数		275
免除など 適用者数	法 定 免 除	1,320
	申 請 免 除 (全 額)	1,869
	申 請 免 除 (3 / 4 免 除)	141
	申 請 免 除 (半 額)	90
	申 請 免 除 (1 / 4 免 除)	61
	納 付 猶 予	789
	学 生 納 付 特 例	1,835
	計	6,105
付加年金 加入者数	強 制	32
	任 意	1,031
	計	1,063

年金(拠出)の受給状況 (人)

年金の種類			受給権者数
旧法	老 齢 年 金		48
	通 算 老 齢 年 金		52
	障 害 年 金		17
新法	老 齢 基 礎 年 金		40,871
	障 害 基 礎 年 金		2,662
	遺 族 基 礎 年 金		310
寡 婦 年 金			18
計			43,978

特別障害給付金受給状況 (人)

受 給 資 格 者 数	6
-------------	---

○事業名 国民年金情報提供事業 事業決算額 1,701,251 円

広報折込チラシ配布 全戸配布 7月号

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	40	福祉センター費	主管課	福祉部社会福祉課
決算額	528,778,352	円	使用料	5,013,541 円
予算現額	583,394,000	円	諸収入	1,471,051 円
不用額	54,615,648	円	繰越金	55,996,600 円

○事業名 福祉の拠点づくり事業 事業決算額 528,778,352 円

福祉の拠点である福祉センター及び社会福祉会館は、令和4年度から令和8年度までの5年間、社会福祉法人安城市社会福祉協議会を指定管理者として、施設の維持管理から各種事業の運営までの包括的な管理運営を委託している。

施設	所在地	利用者数(人)	指定管理料(円)
総合	赤松町大北78番地1	190,300	70,713,917
北部	東栄町6丁目9番地	47,428	49,564,915
西部	福釜町西天12番地	36,168	45,124,479
作野	篠目町二タ又27番地1	43,646	46,927,657
桜井	桜井町桜西1丁目2番地6	89,292	47,362,743
中部	新田町新栄84番地1	61,258	48,937,026
安祥	安城町多門96番地	47,992	47,513,516
社会福祉会館	赤松町大北78番地4	15,719	26,405,685
計		531,803	382,549,938

※明祥福祉センター(複合施設内)は、指定管理でなく、事業運営のみ委託した(13,490,372円)。

施設の維持保全のため、福祉センターにおける必要な修繕を実施した。

施設	内容	事業費(円)
北部	高圧ケーブル等更新修繕	2,864,400
西部	電話交換機更新修繕	4,884,000
	男女脱衣室床貼替修繕	644,600
桜井	自動火災報知設備など保全更新修繕	7,168,700
	ベビーチェアなど取替及び撤去修繕	1,701,700
中部	非常放送設備など保全更新修繕	3,718,000
安祥	ろ過設備ろ材更新修繕	1,078,000
	膨張タンク水抜きバルブ設置修繕	1,980,000
計		24,039,400

款	15	民生費		
項	5	社会福祉費		
目	45	後期高齢者医療費	主管課	福祉部国保年金課
決算額	1,994,837,584	円	特定財源	県支出金 274,913,241 円 諸収入 18,617,216 円
予算現額	2,000,407,000	円		
不用額	5,569,416	円		

○事業名 後期高齢者医療総務事務 事業決算額 1,607,819,353 円

愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金などを支出した。

区分		金額(円)
負担金 (内訳)		1,601,321,014
	事務費市町村負担金	45,643,199
	療養給付費市町村定率負担金	1,555,677,815
健康診査受診勧奨業務委託料		3,944,600
健康診断データ管理委託料		2,363,460
報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料		190,279

○事業名 後期高齢者医療特別会計繰出事務 事業決算額 387,018,231 円

後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分と事務費分を繰り出した。

区分		金額(円)
保険基盤安定繰出金		366,550,988
県負担分(3/4)、市負担分(1/4)		
事務費繰出金		20,467,243

款	15	民生費			
項	10	児童福祉費			
目	5	児童福祉総務費		主管課	福祉部障害福祉課
決算額	1,348,253,163		円	特定財源	国庫支出金 705,249,499 円 県支出金 352,624,750 円 諸収入 3,318,603 円
予算現額	1,400,000,000		円		
不用額	51,746,837		円		

○事業名 児童デイサービス事業 事業決算額 1,348,253,163 円

身体障害児及び知的障害児が肢体不自由児施設や知的障害児施設などに通所して日常生活で必要となる基本動作の指導、集団生活への適応訓練などを行った。

区分	利用延べ人数(人)	利用延べ日数(日)	支給金額(円)
放課後等デイサービス	7,054	81,730	914,788,459
児童発達支援	2,729	29,279	424,780,273
医療型児童発達支援	12	131	951,490
保育所等訪問支援	188	182	4,062,163

第2子以降低年齢児障害児通所支援無償化 448,178 円

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	5	児童福祉総務費	主管課	こども健康部こども課
決算額	875,517,486	円	使用料	31,206 円
予算現額	887,804,000	円	国庫支出金	43,783,200 円
不用額	12,286,514	円	県支出金	38,133,940 円
			諸収入	44,758,445 円

○事業名 こども政策推進事業 事業決算額 23,710,400 円

結婚新生活支援事業では、これから夫婦などとして新生活をスタートさせる世帯を対象に、結婚などに伴う新生活に係る費用の支援を行った。

主な対象要件	令和7年1月1日以降に婚姻届などを提出した世帯 夫婦など、ともに婚姻届などを提出した日における年齢が39歳以下の世帯 夫婦などの所得を合算した額が500万円未満の世帯
--------	---

対象費用	結婚などに伴う住宅の取得費用、リフォーム費用 結婚などに伴う住宅の家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料 新居への引越費用
------	--

補助上限額	夫婦など、ともに29歳以下の世帯	1世帯あたり600,000円
	夫婦など、ともに39歳以下の世帯(上記以外)	1世帯あたり300,000円

実績	補助件数	48件
	補助額	19,911,000円

縁むすびプロジェクトでは、市内に在住・在勤・在学、もしくは安城市に関心のある20歳から39歳までの独身者を対象に、婚活セミナーを含む婚活イベントを4回開催した。また、同参加者を対象にフォロー相談を実施し、結婚の希望をかなえるための支援を行った。委託料は、2,985,235円であった。

	セミナー・イベント開催場所	参加者数	マッチング	フォロー相談
第1回	ホテルグランドティアラ南名古屋	男性15人、女性15人	9組 60.0%	1人
第2回	アンフォーレ	男性15人、女性15人	8組 53.3%	3人
第3回	へきしんギャラクシープラザ	男性15人、女性15人	7組 46.6%	2人
第4回	碧海信用金庫本店	男性15人、女性15人	10組 66.6%	4人
	計	男性60人、女性60人	34組 56.6%	10人

※マッチング率の合計欄は、4回の平均値

ライフデザインセミナーでは、結婚や子どもを持つことを含めたトータルのライフイベントについて価値観に基づいた選択ができるよう、高校生及び新社会人に対してセミナーを開催した。報償金は、715,000円であった。

	参加人数
高校生向け	179人
新社会人向け	82人

○事業名 ファミリー・サポート・センター事業 事業決算額 5,485,911 円

子育ての手助けをして欲しい人(依頼会員)と子育ての手伝いをしたい人(提供会員)及び両方に属する人(両方会員)が会員となってお互い助け合う会員組織で、保育園などへの送迎を始めとする援助活動を行った。

依頼会員(人)	提供会員(人)	両方会員(人)	計(人)	活動件数(件)
775	75	65	915	3,847

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	5	児童福祉総務費	主管課	こども健康部こども課

○事業名 つどいの広場事業 事業決算額 20,615,000 円

乳幼児を持つ子育て中の親子などが気軽に集い、交流できる場所として「つどいの広場」を市内4か所で実施し、安心して子育てができる環境を提供した。

区分	実施場所	利用延べ人数(人)	事業日数(日)
ほっとスペース	あんば〜く	10,486	262
	北部福祉センター	3,554	152
	アンフォーレ本館	23,311	289
ほのぼの広場	昭林公民館	2,530	146
計		39,881	

○事業名 児童遊園等維持管理事務 事業決算額 51,147,556 円

子どもたちの身近な遊び場として、地元の要望により設置し、地元町内会が日常の維持管理を行っている。下蜷遊園など32か所の遊具、設備を更新・修繕した。

区分	施設数
児童遊園	16
ちびっこ広場	37
その他遊園	70
計	123

内容	事業費(円)
遊具点検業務委託	1,870,000
樹木維持管理業務委託	7,575,700
遊具等修繕	3,999,160
施設整備工事	32,282,800
計	45,727,660



○事業名 地域子育て支援センター事業 事業決算額 39,423,106 円

子育て相談、育児講座、子育て家庭における交流の場の提供、子育て情報の提供などにより、子育て家庭が安心して子育てできるように支援した。

名称	実施場所	利用延べ人数(人)
安城市子育て支援センター	あんば〜く	5,550
二本木子育て支援センター	二本木保育園	4,888
あけぼの子育て支援センター	あけぼの保育園	6,157
さくら子育て支援センター	さくら保育園	7,802
和泉子育て支援センター	和泉保育園	6,115
計		30,512



○事業名 こども養育支援事業 事業決算額 7,442,829 円

家事、子育てなどに対して不安や負担を抱える家庭又は妊産婦、ヤングケアラーなどがいる家庭を訪問し、家事や子育てなどの支援を行うことで子育て世帯の負担軽減を図った。

また、保護者の家庭における養育が一時的に困難になった児童を、児童養護施設などで預かった。

名称	訪問家庭件数(件)	延べ派遣回数(回)
子育て世帯訪問支援事業	23	289

名称	延べ利用人数(人)
子育て短期支援事業	35

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	10	児童措置費	主管課	こども健康部こども課
決算額	5,718,069,547	円	特定財源	国庫支出金 4,507,059,548 円
予算現額	5,799,768,000	円		県支出金 426,315,390 円
不用額	81,698,453	円		諸収入 1,283,230 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(7,366,000 円)			

○事業名 児童手当支給事務 事業決算額 4,544,003,955 円

高校生年代までの児童の養育者(17,426人)に児童手当を支給した。

支給区分		対象児童数(人)	支給額(円)	支給月額(円)
3歳未満	第1子、第2子	3,157	567,000,000	15,000
	第3子以降	514	200,595,000	30,000
3歳以上 中学校修了前	第1子、第2子	18,394	2,090,010,000	10,000
	第3子以降	2,110	945,005,000	30,000
高校生年代	第1子、第2子	5,130	635,820,000	10,000
	第3子以降	376	95,460,000	30,000
施設入所等児童		31	3,910,000	支給区分による
計		29,712	4,537,800,000	

○事業名 児童扶養手当・遺児手当支給事務 事業決算額 525,060,092 円

父又は母のいない家庭の児童及び父又は母が一定の障害の状態にある家庭の児童が、心身ともに健やかな成長ができるように、その児童の父又は母、父母に代わってその児童を養育している者に手当を支給することにより、児童福祉の増進を図った。

区分	受給者数(人)	対象児童数(人)	支給額(円)
児童扶養手当	1,084	1,673	466,009,800
遺児手当	1,400	2,107	58,342,500

○事業名 母子生活支援施設入所事業 事業決算額 2,350,760 円

DV、経済困窮などにより施設入所が必要と判断される母子世帯を保護し、自立促進のための支援を行った。

母子生活支援施設

前年度からの継続入所(世帯)	新規入所(世帯)	退所(世帯)
1	0	1
前年度からの継続入所(人)	新規入所(人)	退所(人)
2	0	2

○事業名 物価高対応子育て応援手当支給事務 事業決算額 646,654,740 円

国の制度に基づき、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、下記対象児童1人につき2万円を支給した。

対象児童 ①令和7年9月分の児童手当の対象児童
②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童

支給実績	受給者数(人)	対象児童数(人)	支給額(円)
	18,555	31,721	634,420,000

款	15	民生費			
項	10	児童福祉費			
目	15	保育園費		主管課	こども健康部保育課
決算額	9,575,854,158		円	特定財源	負担金 205,271,020 円
予算現額	9,750,290,000		円		国庫支出金 1,915,770,158 円
不用額	174,435,842		円		県支出金 1,069,715,165 円
					繰入金 400,000,000 円
				諸収入 1,171,420,410 円	
				地方債 118,000,000 円	

○事業名 保育園事業 事業決算額 2,825,125,023 円

保護者が仕事や病気などのため、昼間に児童を保育できない場合に、保護者に代わって保育を実施した。保護者の利便性向上のため、令和6年12月からおむつのサブスク(定額制サービス)を開始した。

保育園 入所児童数 (人)

区分	園数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
公立	8	114	291	330	292	331	364	1,722
事業団	10	70	168	190	208	221	238	1,095
私立	9	65	125	117	66	49	53	475
計	27	249	584	637	566	601	655	3,292

認定こども園 入所児童数 (人)

区分	園数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
公立	5	0	0	0	63	73	72	208
事業団	4	0	0	0	164	159	165	488
私立	10	76	189	254	490	412	441	1,862
計	19	76	189	254	717	644	678	2,558

特別保育

低年齢児、延長、一時(特定を含む。)、休日、病児・病後児の各保育及び地域活動などの事業を実施した。

事業名	施設数	延べ人数(人)
低年齢児保育	36	19,415
延長保育	39	14,271
一時保育	12	11,582
休日保育	2	1,678
病児・病後児保育	2	503
地域活動	46	20,818

施設改修

基本整備計画に基づき、外部保全及び中規模改修工事を行うとともに、遊具更新工事を始めとした施設整備を実施した。

園名	事業内容	事業費(円)
高棚こども園、志貴保育園	中規模改修工事	471,934,100
あけぼの保育園、さくら保育園、二本木保育園	外部保全工事、空調更新工事	147,521,000
安城こども園など5園	遊具更新工事	40,192,900



款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	15	保育園費	主管課	こども健康部保育課

施設維持管理

保育園18園及び認定こども園9園の設備点検及び施設などの修繕を行い、安全な施設管理に努めた。

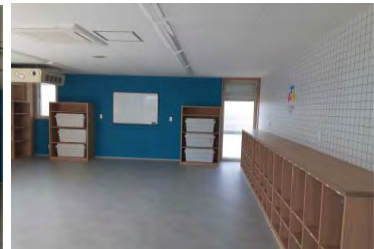
水漏れ、空調設備などの修繕(27園)	53,059,732 円
樹木消毒・剪定、空調点検などの委託(27園)	26,156,564 円
駐車場借上料(5園)	13,870,440 円

○事業名 民間保育所等支援事業 事業決算額 4,655,008,483 円

私立保育園等施設整備

私立保育園などの園舎老朽化に伴う大規模修繕工事に対し、運営事業者への補助を行った。

施設整備補助 75,355,000 円



民間保育所等支援

幼児教育・保育を持続的に提供するため、私立の保育園及び認定こども園33園の運営費などに補助した。また、低年齢児の受入拡大に要する人件費に対する補助や食材費の物価高騰に対する負担軽減のための補助を行った。

私立保育園等委託料	3,970,055,728 円
私立保育園等運営補助金	485,932,447 円
給食費軽減対策補助金	91,727,740 円

病児・病後児保育支援

発熱などの急な病気になった児童を病院や保育所などに付設された専用スペースで保育する、病児・病後児保育の促進を目的として、基準を満たす民間事業者に補助を行った。

病児・病後児保育支援事業費補助金 3,480,000 円

第2子以降低年齢児保育無償化

令和6年度から第2子以降低年齢児保育無償化を実施した。第1子の年齢や入園の有無、世帯の所得に関わらず、同一世帯の子の中で第2子以降の低年齢児(0～2歳児)の保育料などの無償化を行った。

施設の種類	無償化に伴う影響	影響額
保育園(認可保育所)	歳入減	約128,864,000円
認定こども園	施設の減収分を市から各施設に給付	約50,900,000円
認可外施設など	市から各保護者に償還払いにより給付	18,803,493円



款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	25	児童センター費	主管課	こども健康部こども課
決算額	607,871,403	円	特定財源	手数料 147,545,500 円
予算現額	677,197,000	円		国庫支出金 98,465,000 円
				県支出金 74,937,000 円
不用額	69,325,597	円		諸収入 216,800 円

○事業名 児童クラブ事業 事業決算額 501,592,688 円

入会希望者数の増加に伴い、児童クラブの利用実績に基づいて受け入れ可能児童数を拡大した。また、民間活力のさらなる活用によるサービス向上の促進を図るため、民間児童クラブ3か所について、放課後児童健全育成事業の補助事業を実施した。令和6年度から令和7年度にかけて、新たに民間児童クラブ3施設から放課後児童健全育成事業の開始届が提出され、受皿が拡大された。

児童クラブの入会状況(令和7年4月)

区分	クラブ数	児童数(人)						
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
公立	57	644	718	595	466	242	83	2,748
民間	6	46	47	37	34	23	10	197
計	63	690	765	632	500	265	93	2,945

○事業名 児童センター事業 事業決算額 106,278,715 円

9か所の児童センターにおいて、児童に健全な遊び場を提供するとともに、体力を増進し、情操を豊かにすることを目的とした運営に努めた。

福祉センター内に併設されている中央児童センター、西部児童センター、安祥児童センターは、令和4年度から令和8年度までの5年間、社会福祉法人安城市社会福祉協議会を指定管理者として、施設の維持管理から事業運営までの包括的な運営管理を委託した。

施設	指定管理料(円)
中央児童センター	11,739,065
西部児童センター	12,006,209
安祥児童センター	12,037,181
計	35,782,455



児童センターの利用状況(延べ人数)

(人)

施設	幼児	小学生	中学生	その他	計	開館日数	来館者/日
北 部	15,037	4,497	333	13,846	33,713	315	107
作 野	11,225	4,472	309	10,856	26,862	316	85
中 央	13,591	4,567	1,461	12,946	32,565	304	107
桜 井	10,744	5,605	396	10,302	27,047	314	86
二本木	11,638	5,204	160	10,506	27,508	313	88
中 部	15,370	7,938	550	16,034	39,892	314	127
西 部	11,721	4,211	347	10,516	26,795	305	88
安 祥	15,213	9,832	378	14,995	40,418	305	133
明 祥	9,796	4,133	296	9,394	23,619	312	76
計	114,335	50,459	4,230	109,395	278,419	平均 311	平均 100

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	35	こども発達支援センター費	主管課	こども健康部こども発達支援課
決算額	213,030,572	円	国庫支出金	1,816,000 円
予算現額	223,006,000	円	県支出金	864,000 円
不用額	9,975,428	円	特定財源	諸収入 94,086,732 円

○事業名 発達相談支援事業 事業決算額 89,122,535 円

発達に心配や遅れのある子どもについて悩みや不安を抱えた家族の相談に応じ、専門的なアドバイスや支援を行った。

相談支援専門員、保健師、保育士、社会教育指導員、臨床心理士などの専門職が相談に応じ、必要に応じて医師による専門的な助言を行った。

実施事業	相談件数(件)		
発達相談	電話 1,592	面談 2,579	医師相談 20

子どもの小学校就学について、社会教育指導員、臨床心理士が保護者の相談に応じた。

実施事業	延べ相談回数(回)	相談者数(人)
就学相談	862	179

保育園などからの依頼により、臨床心理士や作業療法士などが施設のスタッフに専門的な助言を行った。

実施事業	延べ訪問回数(回)	訪問施設数(か所)	
訪問相談	102	公立・事業団園 27	私立園など 19

相談支援専門員が、福祉サービスを利用するためのプランを作成した。

実施事業	相談件数(件)	計画作成(件)	モニタリング(回)
障害児(特定)相談支援事業	6,233	949	1,694

ことばや発達の遅れ、育児不安などのある親子に対し、集団指導を行った。

実施事業	実施回数(回)	参加人数(人)
1歳6か月児健診事後指導会(親子教室)	46	465

保護者が子どもの特性や関わり方について理解し、前向きに子育てができるようにペアレント・プログラムを実施した。

実施事業	実施回数(教室)	参加人数(人)
保護者支援事業(ペアレント・プログラム)	2	15

グループ活動を通し、自身の特性を理解することで自分らしく生活できるように、ソーシャルスキルトレーニング教室を開催した。

実施事業	実施回数(教室)	参加親子数(組)
学齢期支援事業(SST教室)	1	6

款	15	民生費		
項	10	児童福祉費		
目	35	こども発達支援センター費	主管課	こども健康部こども発達支援課

○事業名 サルビア学園事業 事業決算額 54,458,598 円

主に知的障害のある幼児を対象に、独立自活に必要な知識技能を身につけるための個別的・集団的療育を行った。また、保護者からの依頼を受けて保育園などに専門職を派遣し、集団生活に適応できるよう本人やスタッフに必要な支援や指導・助言を行った。

児童数(月平均在籍人数)(人)

実施事業	性別	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
児童発達支援事業 (サルビア学園)	男	0.0	13.3	9.7	9.5	32.5
	女	0.0	4.0	10.4	2.3	16.7
(定員50人)	計	0.0	17.3	20.1	11.8	49.2

実施事業	申込件数(件)	訪問回数(回)	訪問施設数(園)
保育所等訪問支援事業	3	10	3

○事業名 やまびこルーム事業 事業決算額 23,295,695 円

発達に何らかの偏りや心配のある概ね1歳から就園までの子どもとその保護者が、基本的な生活習慣や社会性の基礎を身につけ、親子ともに成長していくための支援を行った。また、専門職がやまびこルームに通う保護者からの発達などの相談に応じた。

療育指導の状況

区分	実施数(回)	延べ参加人数(人)
集団療育(やまびこルーム)	709	4,400

専門職による相談状況

区分	相談件数(件)
臨床心理士による発達相談	116
言語聴覚士による言語相談	0

○事業名 こども発達支援センター施設管理事業 事業決算額 46,153,744 円

建物の維持管理や会議・イベントを企画開催し、こども発達支援センターあんステップ♪の円滑な運営に努めた。

主要な事業費	電気料	2,906,046 円
	ガス料	2,583,358 円
	水道料	582,626 円
	修繕料	8件 889,526 円
	委託料	25,028,297 円

款	15	民生費	
項	15	生活保護費	
目	5	生活保護費	
主管課		福祉部社会福祉課	
決算額	1,489,610,990	円	特定財源
予算現額	1,636,122,000	円	
不用額	146,511,010	円	
国庫支出金		1,160,662,991 円	
県支出金		18,707,099 円	
諸収入		20,255,984 円	

○事業名 生活保護事業 事業決算額 1,407,591,611 円

保護の推移について前年度と比較すると、被保護世帯数、被保護人数ともに増加している。
世帯類型別に見ると、「高齢者世帯」が、全般として最も多い割合を占め、次いで「傷病者世帯」の割合が多くなっている。
扶助費については、医療扶助費が最も多く、次いで、生活扶助費、住宅扶助費、保護施設事務費の順となっている。

保護の推移 (各年度末)

年度	人口(人)	被保護世帯・人数		保護率 (%)	世帯類型(世帯)				
		世帯	人数(人)		高齢者	母子	障害者	傷病者	その他
R3	189,061	631	750	0.40	321	21	97	106	86
R4	188,645	651	771	0.41	328	21	102	114	86
R5	188,010	659	799	0.42	299	27	108	126	99
R6	187,500	658	789	0.42	294	26	115	128	95
R7	187,252	673	803	0.43	302	25	123	129	94

扶助費の状況 総額 1,398,719,993 円

区分	金額(円)	区分	金額(円)	区分	金額(円)
生活扶助費	396,336,118	住宅扶助費	222,113,425	教育扶助費	2,151,804
医療扶助費	701,283,657	介護扶助費	35,029,914	出産扶助費	0
生業扶助費	1,733,479	葬祭扶助費	1,492,868	保護施設事務費	38,014,541
就労自立給付金	564,187	進学準備給付金	0		

就労支援の状況

稼働能力のある被保護者に対し、就労による自立に向けて、就労支援員(市)及び就労支援ナビゲーター(ハローワーク)などによる支援を行った。

就労支援を実施した人数 45 人
就労支援により就職できた人数 10 人
うち自立により生活保護の廃止に至った人数 2 人

○事業名 中国残留邦人等生活支援事業 事業決算額 3,490,535 円

市内在住の中国残留邦人及びその配偶者に対して、自立の促進と生活の安定を図るため、支援を行った(2世帯3人)。

扶助費の状況 総額 3,422,352 円

区分	金額(円)	区分	金額(円)	区分	金額(円)
生活支援給付費	2,114,368	配偶者支援金	552,864	住宅支援給付費	277,200
医療支援給付費	452,720	介護支援給付費	0	地域生活旅費支援	25,200

款	15	民生費	
項	20	災害救助費	
目	5	災害救助費	
		主管課	福祉部社会福祉課
決算額		210,000	円
予算現額		1,500,000	円
不用額		1,290,000	円
		特定財源	なし

○事業名 被災者支援事業 事業決算額 210,000 円

床上浸水の被害を受けた10世帯に対して災害見舞金を支給した。

災害見舞金の支給状況

被害状況		件数(件)	金額(円)
災害	部分損壊	0	0
	床上浸水	10	210,000
火災	死亡	0	0
	負傷	0	0
	全焼	0	0
	一部焼損	0	0

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	5	保健衛生総務費	主管課	こども健康部健康推進課
決算額	925,938,487	円	特定財源	国庫支出金 10,037,000 円 県支出金 3,902,000 円
予算現額	933,152,000	円		
不用額	7,213,513	円		

○事業名 広域二次医療事業 事業決算額 9,236,331 円

衣浦西尾地域(碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市)の第2次救急医療4病院(西尾市民病院、医療法人田中会 西尾病院、碧南市民病院、社会医療法人財団新和会 八千代病院)が輪番方式により休日・夜間の救急患者に対応している業務に対して補助金を交付している。
令和7年度は、病院群輪番制病院運営費補助金として、安城市負担分9,236,331円を支出した。

○事業名 医療環境整備補助事業 事業決算額 547,332,607 円

安城更生病院・八千代病院救急医療事業補助

病院名	補助金額(円)
愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院	100,000,000
社会医療法人財団新和会 八千代病院	22,000,000

高度医療機器等整備事業補助

安城更生病院及び八千代病院が購入した高度医療機器などの購入費に対して、1/2補助金を交付している。

愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院

購入機器	購入総額(円)	補助金額(円)	備考
CT搭載核医学診断装置(SPECT-CT)	77,760,000	3,000,000	9年度分割補助
磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	208,860,000	14,000,000	8年度分割補助
ダヴィンチ(内視鏡手術支援ロボット)	279,950,000	13,000,000	9年度分割補助
コンピュータ断層撮影装置(CT)	72,842,000	3,000,000	10年度分割補助
磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	204,699,000	10,000,000	10年度分割補助
生体情報モニタ装置	87,560,000	4,000,000	10年度分割補助
磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	173,294,000	8,000,000	10年度分割補助
ダヴィンチ(内視鏡手術支援ロボット)	215,050,000	10,000,000	10年度分割補助

社会医療法人財団新和会 八千代病院

購入機器	購入総額(円)	補助金額(円)	備考
放射線治療システム	681,912,000	35,000,000	10年度分割補助

看護師養成事業補助

団体名	補助金額(円)
一般社団法人安城市医師会	57,832,607

安城更生病院新棟建設事業補助

病院名	補助金額(円)	備考
愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院	267,500,000	10年度分割補助

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	5	保健衛生総務費	主管課	こども健康部健康推進課

○事業名 保健衛生推進補助事業 事業決算額 1,872,087 円

事業名	団体名	補助金額(円)
口腔衛生事業	一般社団法人安城市歯科医師会	1,772,087
食品衛生協会衛生活動事業	愛知県食品衛生協会 安城支部	100,000

○事業名 献血推進事業 事業決算額 1,170,000 円

団体名	負担金額(円)
安城市献血推進協議会	700,000

骨髓提供者等助成事業	件数(件)	助成金額(円)
骨髓提供者などに対する助成	4	470,000

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	10	予防費		主管課 ことども健康部健康推進課
決算額	747,675,621	円	特定財源	国庫支出金 13,786,990 円
予算現額	841,016,000	円		県支出金 54,375 円
不用額	93,340,379	円		諸収入 42,504,300 円

○事業名 予防接種事業 事業決算額 747,675,621 円

令和7年4月から、带状疱疹の定期予防接種を開始した。
令和7年10月から、子どもインフルエンザにおいて経鼻弱毒生インフルエンザワクチンの使用を開始した。

予防接種法に基づく定期予防接種

予防接種名	延べ接種者数(人)	備考
ロタウイルス	2,675	
ヒブ	81	
小児肺炎球菌	5,050	
B型肝炎	3,854	
五種混合 [ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ]	5,038	
四種混合[ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ]	501	
二種混合[ジフテリア・破傷風]2期	1,420	
BCG	1,260	
麻しん風しん混合(1期・2期)	2,705	期間延長者を含む
水痘	2,355	
日本脳炎(1期・2期)	5,353	特例対象者を含む
ヒトパピローマウイルス(子宮頸がんなど)	1,930	キャッチアップ接種対象者を含む
高齢者インフルエンザ	22,125	
高齢者新型コロナ	5,158	
高齢者肺炎球菌	480	
带状疱疹	4,809	65歳の者、特例対象者(70・75・80・85・90・95・100歳、101歳以上)を含む
風しん(5期)	6	

予防接種法に基づかない任意予防接種

予防接種名	延べ接種者数(人)	備考
子どもインフルエンザ	16,781	1歳～高校3年生相当
おたふくかぜ	2,043	1歳児・年長児相当
带状疱疹	1,082	50歳以上(定期接種対象者を除く)

予防接種費用助成事業

予防接種名	助成者数(人)	対象者
風しん(抗体検査を含む)	44	妊娠を予定又は希望している女性とその夫、妊婦の夫(事実婚含む)

愛知県広域予防接種事業

延べ接種者数(人)	1,667
-----------	-------

予防接種健康被害救済制度による給付

給付者数(人)	4
---------	---

款	20	衛生費	
項	5	保健衛生費	
目	15	防疫費	
決算額	2,107,941	円	特定財源
予算現額	3,111,000	円	
不用額	1,003,059	円	
			なし

○事業名 防疫活動事業 事業決算額 2,107,941 円

感染症を媒介する衛生害虫の防除のため、防除用の薬剤配布及び機器貸出などを実施した。

配布薬剤名	配布数	配布町内会数	購入金額
油剤(18ℓ入)	5 缶	1 団体	0 円
発泡錠剤(15g入)	6,887 袋	39 団体	475,200 円

※町内会数は、連合町内会も1団体として数えた。

※購入金額は、備蓄分も含む。

二兼機貸出延べ台数	貸出町内会数
26 台	4 団体

款	20	衛生費			
項	5	保健衛生費			
目	20	霊園費		主管課	環境部環境都市推進課
決算額	9,276,431	円	特定財源	使用料	5,907,100 円
予算現額	9,349,000	円		諸収入	487,415 円
不用額	72,569	円			

○事業名 市営霊園管理事業 事業決算額 9,276,431 円

市営霊園 3か所

安城霊園 安城市北山崎町柳原44番地1
面積 11,974 m²
区画数 1,576 区画

橋目霊園 安城市橋目町宮東199番地
面積 13,519 m²
区画数 1,315 区画

多門霊園 安城市安城町多門55番地4
面積 4,431 m²
区画数 1,071 区画

使用者募集

霊園	新規区画	返還により生じた空き区画
安城霊園	-	随時募集
橋目霊園	随時募集	随時募集
多門霊園	-	随時募集

新規貸付及び返還区画数(令和7年度)

霊園	新規貸付区画数	返還区画数
安城霊園	4	16
橋目霊園	6	7
多門霊園	7	4

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	25	休日夜間急病診療所費		主管課 ことども健康部健康推進課
決算額	90,039,749	円	特定財源	使用料 67,767,375 円 県支出金 63,000 円
予算現額	99,608,000	円		
不用額	9,568,251	円		

○事業名 休日夜間急病診療事業 事業決算額 90,039,749 円

昭和52年、桜町に開設した休日急病診療所は、昭和62年、保健センターが横山町に設置されたことにより移転併設し、休日の応急診療を行っている。平成17年4月からは、休日の夜間診療を開始し、平成18年4月から土曜夜間診療も開始した。平成20年10月からは、歯科の休日診療を開設した。

平成22年4月からは、市内の医院において輪番制で行っていた内科・小児科の平日夜間診療を、休日夜間急病診療所において定点で行うこととした。

平成25年度からは、インフルエンザの流行に対応するため、12月末から翌年2月まで休日昼間は医師を増員して2名体制をとることとした。

平成28年7月から改修工事を行い、診察室を個室化するとともに、隔離室や歯科待合室を新設し、10月から診療を再開した。

令和2年度は、コロナ対策の一環として、夜間の発熱外来対応のため、6月に保健センター正面ポーチに照明を設置、12月から2月にかけて検査室としてトレーラーハウスを設置した。

令和3年度以後も引き続き、屋外で発熱外来の対応をし、新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査を適宜実施した。令和6年12月からは感染対策を講じて屋内診療を再開した。

区分		診療日数(日)	患者数(人)	1日平均(人)	診療時間	開始年月
内科・小児科 歯科	平日夜間	243	835	3.4	20:30 ~ 22:00	平成22年4月
	土曜夜間	50	795	15.9	17:30 ~ 21:30	平成18年4月
	休日昼間	72	3,909	54.3	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	
	休日夜間	72	1,278	17.8	17:30 ~ 21:30	平成17年4月
	休日昼間	72	338	4.7	9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00	平成20年10月
合計		365	7,155	19.6	休日昼間と夜間は1日でカウント	

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	30	生活習慣病対策費		主管課 ことども健康部健康推進課
決算額	607,055,102	円	特定財源	国庫支出金 5,016,000 円
予算現額	646,779,000	円		県支出金 14,411,000 円
不用額	39,723,898	円		寄附金 871,000 円 諸収入 205,587,477 円

○事業名 健康診査事業 事業決算額 591,986,646 円

特定健康診査をはじめ、各種がん検診、歯周病検診などを実施した。

区分	医療機関(個別)		市民ドック(集団)		受診者数の 対前年度比
	受診者 (人)	要精検者 (人)	受診者 (人)	要精検者 (人)	
特定健康診査	7,740	—	1,866	—	574 人減
後期高齢者医療健康診査	9,894	—	890	—	148 人増
ヤング健診	544	—	—	—	3 人増
市民健康検診(結核健康診断)	183	6	—	—	44 人減
胃がん検診(胃部エックス線検査)	4,407	240	1,946	76	372 人減
胃がん検診(胃内視鏡検査)	1,350	187	—	—	236 人増
大腸がん検診	10,934	840	3,234	223	19 人減
肺がん検診	10,654	191	3,235	54	36 人増
子宮頸がん検診	7,283	172	—	—	136 人減
乳がん検診	7,115	271	—	—	188 人減
前立腺がん検診	8,397	614	—	—	7 人増
骨粗しょう症検診	—	—	57	2	6 人減
市民ドック	—	—	3,239	—	100 人増
脳ドック(定員600人)	580	49	—	—	増減なし
歯周病検診(20歳、30歳)	420	289	—	—	71 人減
歯周病検診(40歳～70歳)	2,131	1,643	—	—	135 人減

クーポン券利用状況	配付者数(人)	受診者数再掲(人)	備考
子宮頸がん検診	973	49	令和7年4月1日現在で20歳の人
乳がん検診	1,112	219	令和7年4月1日現在で40歳の人

各種がん検診、骨粗しょう症検診、結核健康診断及び脳ドックの精密検査未受診者に、勧奨を行うとともに精密検査の結果把握を行い、精度管理に役立てた。

内容	発送数(人)
初回勧奨通知	1,894
再勧奨通知	290

がん患者の経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う外見の変化に対する補整具の購入費を補助した。

種類	補助件数(件)	補助金額(円)
ウィッグ(かつら)	76	1,430,000
乳房補整具	19	310,000

令和5年度から、若年のがん患者が、住み慣れた自宅などで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅療養に要する費用の一部を補助した。

種類	補助件数(件)	補助金額(円)
福祉用具貸与など	1	9,000

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	30	生活習慣病対策費	主管課	こども健康部健康推進課

○事業名 生活習慣改善支援事業 事業決算額 4,117,313 円

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となる生活習慣改善のための指導を行っている。

特定保健指導利用券発行状況

年度内に達する年齢	利用券の発行者数		国保事業		健康増進事業	
			動機付け支援 (人)	積極的支援 (人)	動機付け支援 (人)	積極的支援 (人)
40 ～ 64 歳			181	178	3	7
65 ～ 74 歳			458	—	0	—
75歳に達する前の74歳			0	—	0	—
計			639	178	3	7

※令和7年度に利用券を発行した人数

特定保健指導利用開始状況

年度内に達する年齢	特定保健指導の開始者数		国保事業		健康増進事業	
			動機付け支援 (人)	積極的支援 (人)	動機付け支援 (人)	積極的支援 (人)
40 ～ 64 歳			21	19	1	2
65 ～ 74 歳			74	0	0	—
75歳に達する前の74歳			6	—	0	—
計			101	19	1	2

※特定保健指導利用券を発行した者のうち、令和7年度に特定保健指導の利用を開始(初回面接)した人数

○事業名 健康づくり環境整備事業 事業決算額 6,832,334 円

あんじょう健康マイレージ事業

平成26年度から、市民の自発的な健康づくりのきっかけづくりを目的に、健康づくりへのインセンティブ事業として、あんじょう健康マイレージ事業を行っている。

令和2年度から、あいち健康マイレージ連携アプリ事業に参加し、アプリを活用した体重、歩数チェックなど、健康管理ができるようになった。

実施期間	参加者数(人)	シート提出数(枚)
令和7年6月1日～令和8年2月25日	897	3,654

まちの健康おくすり屋さん事業

令和2年1月、市民の健康づくり活動に向けた環境整備を協働で進めるため、健康管理を支援する健康ステーションを整備することを目的に安城市薬剤師会と協定書を締結した。令和4年度からは、ロゴマークを入れた啓発品を講座や教室の参加者に配布しPRしている。

登録薬局数(件)
47



款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	30	生活習慣病対策費	主管課	こども健康部健康推進課

健康づくりきっかけ教室

平成29年度から、健康づくりサポーターなどを講師とする「健康づくりきっかけ教室」を実施し、市民に運動や食の健康づくりを始めるきっかけを創出している。

	実施回数(回)	参加者数(人)
健康づくりきっかけ教室	28	321

あんじょう健康大学

平成30年度から、安城更生病院、八千代病院の医師などの専門家を講師とする「あんじょう健康大学」を実施している。

	実施回数(回)	参加者数(人)
あんじょう健康大学	5	257

健康づくりサポーター活動支援

平成28年度から、市民の健康の増進を図ることを目的に、市内で健康づくり活動を行う団体又は個人を安城市健康づくりサポーターとして登録し、サポーター活動を周知、支援する健康づくりサポーター事業を行っている。

	個人(人)	団体(組)
健康づくりサポーター登録数	14	14

○事業名 健康知識普及事業 事業決算額 4,118,809 円

区分	内容など
健康教育	健康づくりの知識普及のために、まちかど講座(8回・225人)を開催した。
親がお手本 デンタル・ケア教室	生涯を通じた効果的な歯科保健知識及び実践方法について推進を図るため、5歳児とその保護者に歯科保健講話及びブラッシング指導を行う教室。市内の保育園など39園で実施し、5歳児1,165人、保護者1,069人が参加した。
食生活改善普及事業	安城市食育健康づくりの会への委託事業。 シニアのいきいき栄養教室(11回・600人)/こどもの料理教室・おやこの料理教室(2回・35人)/朝食のすすめ(公民館、福祉センターなど13回・2,011人)

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	40	母子保健費	主管課	こども健康部健康推進課
決算額	417,145,470	円	国庫支出金	144,395,000 円
予算現額	439,414,000	円	県支出金	7,920,000 円
不用額	22,268,530	円	特定財源	諸収入 290,881 円

○事業名 妊産婦・乳児個別健診事業 事業決算額 187,112,910 円

妊婦健診として14回の健診と子宮頸がん検診、産婦健診、乳児健診、新生児聴覚検査などの健診を実施した。令和3年度からは、多胎妊婦に対し、妊婦健診の回数を5回追加している。

実施事業		受診回数(回)
妊婦健診	医療機関委託14回分*	16,394
	助産所、県外医療機関受診分償還払い	515
子宮頸がん検診	医療機関委託1回分*	1,326
	県外医療機関受診分償還払い	4
産婦健診	医療機関委託2回分*	2,378
	県外医療機関受診分償還払い	141
乳児健診	医療機関委託2回分*	2,375
	県外医療機関受診分償還払い	76
新生児聴覚検査	医療機関委託1回分*	932
	県外医療機関受診分償還払い	70

* 受診期間
令和7年2月
～ 令和8年1月

※産婦健診は、令和5年度から2回分交付開始

実施事業	受診者数(人)
妊婦歯科健診	713
産婦歯科健康診査ケア	568

○事業名 赤ちゃん訪問事業 事業決算額 11,660,149 円

平成21年度から生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭への全戸訪問を実施している。養育環境に問題があると思われる家庭は養育支援訪問事業につなげ、保健師が概ね3か月間の育児支援を行っている。

実施事業	訪問件数(件)
赤ちゃん訪問	1,320
妊産婦健診事後訪問など	1,579

○事業名 乳幼児集団健診事業 事業決算額 30,319,263 円

乳幼児の集団健診を年間40回程度、曜日を決めて行っている。また、関係課、民生委員・児童委員との連携体制により、未受診の乳幼児の状況を確認している。

実施事業	実施回数(回)	受診者数(人)
4か月児健診(集団)	40	1,296
1歳6か月児健診(集団)	39	1,328
3歳児健診(集団)	41	1,399

実施事業	実施回数(回)	延べ実施人数(人)
発達心理相談	172	290

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	40	母子保健費	主管課	こども健康部健康推進課

○事業名 母子保健相談支援事業 事業決算額 155,179,513 円

誰もが安心して妊娠・出産・子育てに臨めるよう、顔の見える相談体制と切れ目ない支援の充実をねらい、令和6年度から、従来の子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の機能を一体化し、連携・協力して相談支援が行えるよう「こども家庭センター」を設置した。

また、母子健康手帳交付時に保健師が全員の妊婦などと個別面接を実施している。さらに、令和元年度から産後ケア事業の宿泊型を開始し、令和2年度からは日帰り型、令和4年度からは短時間型、令和6年度からは訪問型を開始した。

母子手帳アプリ「あんぴよ」を令和3年度から導入し、妊娠から子育てまで切れ目なくサポートできるよう、情報配信やイベント予約などを行っている。

令和4年度から、出産・子育て応援交付金(出産準備金・出産後支援金)の給付を開始し、妊娠期から出産・子育て期までの伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施した。令和7年度からは、子ども・子育て支援法に基づく妊婦のための支援給付金の給付に移行し、これまでの伴走型相談支援は妊婦等包括相談支援として整備され、経済的支援との一体的な支援を実施している。

令和5年7月から、低所得妊婦の初回産科受診料支援事業を開始し、市民税非課税世帯または生活保護受給世帯の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげている。

実施事業	実施日数(日)	交付冊数(冊)	妊産婦相談件数(件)
母子健康手帳の交付・相談	242	1,416	3,685

実施事業	延べ利用人数(人)	延べ利用日数(日)
産後ケア(宿泊型・日帰り型・短時間型・訪問型)	606	765

実施事業	登録件数(件)
母子手帳アプリ「あんぴよ」運営	12,731

実施事業	給付件数(件)	給付額(円)
出産・子育て応援交付金給付		
出産準備金の給付	2	100,000
出産後支援金の給付	206	10,450,000

実施事業	給付件数(件)	給付額(円)
妊婦支援給付金(1回目)の給付	1,436	71,800,000
妊婦支援給付金(2回目)の給付	1,178	59,700,000

実施事業	助成件数(件)
低所得妊婦の初回産科受診料助成	3

○事業名 不妊治療支援事業 事業決算額 30,277,070 円

一般不妊治療費等助成

不妊検査や人工授精などの一般不妊治療(保険適用内・外は問わない)に要した自己負担額の1/2(単年度上限10万円)を限度に助成を行っている。

生殖補助医療費助成

体外受精や顕微授精などの生殖補助医療(保険適用内)に要した自己負担額の1/2(1クール上限20万円)を限度に助成を行っている。

実施事業	助成件数(件)	助成額(円)
一般不妊治療費等助成	325	9,439,000
生殖補助医療費助成	340	20,834,000

款	20	衛生費		
項	5	保健衛生費		
目	40	母子保健費	主管課	こども健康部健康推進課

○事業名 母子健康教育事業 事業決算額 2,596,565 円

妊娠中から子育て期、思春期まで、健康管理や育児に関する正しい知識の普及を実施している。
令和6年度から、離乳食講習会(前期・後期)を、離乳食教室(ステップ1・2・3・4)に変更し、生後5
か月から13か月を4つの時期に分け、体の発達やお口の機能の発達にあわせた離乳食の進め方に
見直した。

実施事業	実施回数(回)	受講者数
パパママ教室(えいよう編、べんきょう編)	23	784 人
母乳準備ふち講座	12	126 人
離乳食教室(ステップ1・2・3・4)	65	785 組
まちかど講座など健康教育	13	250 人
思春期保健相談	随時	85 人
思春期健康教育	88	3,494 人

款	20	衛生費			
項	5	保健衛生費			
目	45	総合斎苑費			主管課 市民生活部市民課
決算額	364,325,757	円	特定財源	使用料	39,267,094 円
予算現額	396,459,000	円		財産収入	151,580 円
不用額	32,133,243	円		諸収入	293,218 円
				繰越金	232,417,900 円

○事業名 総合斎苑施設管理事業 事業決算額 364,325,757 円

緑に囲まれ落ち着いた環境の中で、葬送のすべてが行えるよう総合斎苑の運営管理に努めた。
施設の管理運営に関する業務委託や火葬炉に関する定期的修繕などを実施した。
また、総合斎苑の利用案内に葬祭業者の広告を掲載し、昨年度に続き財源の確保を図った。

主な事業費	電気料		14,225,852 円
	ガス料		17,282,929 円
	水道料		316,877 円
	施設等修繕料	24 件	15,814,095 円
	施設保守点検等委託料	24 件	58,058,829 円
	火葬炉設備等修繕料		6,754,000 円

(令和7年度繰越事業)

公共建築物保全計画に基づく施設改修工事を令和6年度に着手し、令和7年度に完了した。

- ・ 安城市総合斎苑保全改修工事 134,737,900 円
- ・ 安城市総合斎苑非常用発電設備
ほか保全改修工事 76,010,000 円
- ・ 安城市総合斎苑浄化槽保全改修工事 21,670,000 円

利用状況

区分		合計(件)	うち市内(件)	うち市外(件)
火葬	人体	1,729	1,605	124
	動物	1,776	1,630	146
	汚物	361	359	2
式場	洋式場	182	180	2
	和式場	229	228	1
祭壇	洋式場	102	101	1
	和式場	81	81	0
待合室		1,321	1,229	92
霊安室		179	172	7
霊きゆう車		215	190	25

款	20	衛生費					
項	10	環境費					
目	5	清掃総務費					
決算額		3,633,003	円	特定財源	主管課	環境部環境都市推進課	国庫支出金 2,461,000 円 県支出金 732,000 円
予算現額		8,281,000	円				
不用額		4,647,997	円				

○事業名 合併浄化槽普及事業 事業決算額 3,633,003 円

浄化槽設置整備事業補助基数(転換)(単位:基)

区分	補助基数	(内)油ヶ淵流域
5人槽	1	1
6～7人槽	2	1
8～10人槽	1	0
計	4	2

※既設みなし浄化槽の撤去費及び宅内配管工事費の補助金の加算あり。

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	5	清掃総務費	主管課	環境部ごみ資源循環課
決算額	724,355,638	円	手数料	195,000 円
予算現額	740,161,000	円	財産収入	59,161,000 円
不用額	15,805,362	円	諸収入	97,157,665 円

○事業名 環境保全協働推進事業 事業決算額 18,616,294 円

公募による市民からなるごみ減量推進委員会を設置し、減量化施策及びごみの再資源化について協議した。また、市民が主体となって実施するごみ減量を促進する活動を支援した。

ごみ減量推進委員会 開催回数 1 回
ごみ減量推進市民活動支援プログラム 支援回数 29 回
団体数 24 団体

資源回収事業報償金

制度名	対象数	回収量(t)	報償金額(円)
資源回収協力地区報償金	81地区		8,543,900
資源回収事業推進報償金		1,131	7,151,138
ペットボトル回収事業推進報償金	40団体	14	342,000
計		1,145	16,037,038

○事業名 地域環境美化事業 事業決算額 4,259,723 円

春と秋に「町を美しくする運動」事業を実施し、環境美化を推進した。また、道路や河川などを定期的に清掃するボランティア団体の活動を支援した。

環境美化ボランティア(アダプトプログラム) 80 団体
ポイ捨て・犬ふん防止看板啓発 191 枚
環境衛生功労団体 2 団体
環境美化標語 応募点数 2,718 点
環境美化ポスター 応募点数 198 点

<環境美化ポスター入賞作品展示の様子>



<環境美化活動の様子>



款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	5	清掃総務費	主管課	環境部ごみ資源循環課
○事業名 ごみ減量化推進事業				

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	10	塵芥処理費	主管課	環境部ごみ資源循環課
決算額	1,464,278,473	円	使用料	6,381 円
予算現額	1,493,778,000	円	手数料	22,412,070 円
不用額	29,499,527	円	諸収入	142,674,625 円
			繰越金	49,720,000 円

○事業名 塵芥収集事業 事業決算額 595,024,021 円

家庭から発生する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、有害ごみなどの収集を行った。

業務委託状況

一般廃棄物収集運搬業務委託 471,755,376 円
古紙古着収集運搬業務委託 24,636,638 円

可燃ごみ・不燃ごみ収集状況(委託)

区分	可燃ごみ(t)	不燃ごみ(t)	合計(t)
収集量	26,492	674	27,166

資源ごみ収集状況(直営・委託)

区分	缶(t)	びん(t)	ペットボトル(t)	プラスチック資源(t)	古紙・古着(t)	合計(t)
収集量	335	1,054	440	1,439	943	4,211

有害ごみ収集状況(直営)

区分	蛍光管(t)	乾電池(t)	合計(t)
収集量	6	45	51

※蛍光管・乾電池とも民間事業者へリサイクル処理委託

○事業名 不法投棄対策事業 事業決算額 6,990,031 円

不法投棄対策として監視カメラの貸し出しやパトロールを行うとともに、不法投棄物の適正処理を行った。

業務委託等状況

不法投棄・散乱ごみ監視等業務 4,328,383 円
不法投棄物処理手数料 336,386 円
不法投棄監視カメラ保守管理業務委託 459,800 円

廃家電など不法投棄物回収状況

区分	テレビ(台)	冷蔵庫(台)	洗濯機・衣類乾燥機(台)	エアコン(台)	合計(台)
収集量	28	10	3	2	43

○事業名 資源再生化事業(中間処理等事業) 事業決算額 145,385,655 円

ペットボトル、プラスチック資源、使用済み乾電池などの選別や処理を行った。

業務委託状況

ペットボトル選別等業務委託 16,369,584 円
プラスチック資源中間処理業務委託 102,881,845 円
プラスチック資源再商品化業務委託 10,082,730 円
使用済み乾電池等運搬処理業務委託 6,508,823 円

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	10	塵芥処理費	主管課	環境部ごみ資源循環課
○事業名 リサイクルプラザ施設管理事業				

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	15	環境クリーンセンター費	主管課	環境部ごみ資源循環課
決算額	1,703,507,388	円	特定財源	使用料 91,004 円
予算現額	1,765,753,000	円		手数料 165,202,800 円
不用額	62,245,612	円		国庫支出金 3,301,000 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(13,530,000 円)			諸収入 86,130,326 円

○事業名 ごみ焼却施設管理事業 事業決算額 984,615,812 円

平成9年完成の施設で処理能力は120t×2炉/日の24時間運転施設である。長寿命化計画に基づく工事の実施と適切な保守点検整備により安全な施設管理に努めた。また、焼却余熱により隣接するマーメイドパレスのプール水昇温・冷暖房並びに明祥プラザの給湯・床暖房に利用するとともに発電を行い、安城市環境クリーンセンターの運転に利用し、余った電気は売電している。

ごみ焼却処理状況

区分	数量
ごみ処理量	48,913 t
運転日数	353 日
搬入台数	103,071 台
利用蒸気量	104,847 t
発電量	13,770,650 kWh
余剰電力売払量	6,552,917 kWh

業務委託等状況

ごみ焼却施設運転管理保守点検業務委託 759,000,000 円
安城市環境クリーンセンターごみ焼却施設整備工事 138,600,000 円

○事業名 ごみ焼却灰処分事業 事業決算額 208,026,892 円

ごみ焼却施設から排出される焼却灰を市外の7か所で処分をしている。埋立処分のほかに再資源化(セメント原料化、熔融化)として処理を行った。

焼却灰処理状況

発生量	6,190 t	処理量	6,190 t
		うち再資源化	2,392 t
		うち埋立	3,798 t

業務委託状況

ごみ焼却灰再資源化業務委託 112,531,667 円
ごみ焼却灰埋立処分業務委託 85,392,114 円
ごみ焼却灰運搬業務委託 9,463,234 円

○事業名 あんしんふれあい収集事業 事業決算額 1,055,295 円

ごみ出しが困難な、世帯員全員が要介護1以上の高齢者などの世帯を対象に、自宅の敷地内や玄関先からごみを収集するとともに、安否確認を行った。令和7年度は、石井町、和泉町、榎前町、東端町、根崎町、城ヶ入町、今池町(10月より)の計7町で実施

収集世帯数状況

収集世帯数	8世帯
-------	-----

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	15	環境クリーンセンター費	主管課	環境部ごみ資源循環課
○事業名 し尿処理施設管理事業 事業決算額 144,563,507 円				
昭和62年完成の施設を施設延命及び下水道放流施設へ切り替えるため、平成27・28年度に改修整備工事を実施した。処理能力は102kl/日の24時間運転施設である。				
し尿処理状況				
区分		数量		
し尿処理量		29,088 kl		
(生 し 尿)		1,250 kl		
(浄化槽汚泥)		27,034 kl		
(農集排汚泥)		804 kl		
焼却処理汚泥		879 t		
搬入日数		255 日		
搬入台数		8,794 台		
業務委託等状況				
し尿処理施設運転管理保守点検業務委託			107,492,000 円	
し尿処理施設精密機能検査業務委託			2,618,000 円	
○事業名 廃棄物処理施設整備事業 事業決算額 308,357,124 円				
安城市PPP事業審議会を開催し、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事・管理運営委託事業の請負業者を選定した。				
ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事を実施することによる周辺地域の生活環境に及ぼす影響について、調査報告書案を縦覧した上で報告書を作成した。				
新搬入路及び災害廃棄物仮置場を整備するため、ごみ焼却施設の南側用地を取得した。				
業務委託状況				
安城市環境クリーンセンターごみ焼却施設整備基本計画策定等業務委託				
履行期間 令和5年5月16日から令和8年3月20日まで				
契約金額 47,151,500円		(令和7年度)	8,219,200 円	
安城市環境クリーンセンター基幹的設備改良工事に係る生活環境影響調査業務委託				
履行期間 令和6年2月17日から令和7年9月30日まで				
契約金額 13,134,000円		(令和7年度)	2,596,000 円	
公有財産購入状況				
環境クリーンセンター拡張用地購入費			292,855,965 円	

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	20	環境対策費	主管課	環境部環境都市推進課
決算額	8,159,712	円	特定財源	県支出金 25,142 円
予算現額	11,029,000	円		
不用額	2,869,288	円		

○事業名 公害防止事業 事業決算額 1,670,546 円

内容	備考
自動車騒音の常時監視に係る騒音調査・面的評価及び要請限度測定・環境騒音測定委託 臭気調査委託	騒音調査・面的評価 3か所 要請限度測定・環境騒音測定 9か所 市内1か所

【公害苦情受付件数】

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
件数(件)	30	10	34	2	20	0	0	0	96

※主な苦情内容 大気汚染:野焼き 水質汚濁:河川への油流出など
騒音、振動、悪臭:工場、事業所など

○事業名 水質汚濁防止事業 事業決算額 4,231,691 円

内容	備考
河川水質細密・底質調査委託	主要12河川・油ヶ淵
油ヶ淵浄化デー2025	7月27日 ※例年7月第4日曜日開催
アクション油ヶ淵2025	10月25日 油ヶ淵水辺公園で開催

○事業名 さわやかマナー推進事業 事業決算額 2,257,475 円

内容	備考
啓発用品・活動団体配布物品購入	エコカイロ、ポケットティッシュなど
さわやかマナー活動団体報償費支払	43団体
さわやかマナー推進員会議	年1回

＜さわやかマナーの啓発＞



款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	25	環境推進費	主管課	環境部環境都市推進課
決算額	142,157,686	円	国庫支出金	10,491,000 円
予算現額	148,421,000	円	県支出金	21,350,000 円
不用額	6,263,314	円	特定財源	諸収入 160,000 円

○事業名 地球温暖化対策事業 事業決算額 125,442,367 円

太陽光発電システムや蓄電池システムなどのスマートハウス機器、PHVやFCVなどの次世代自動車の普及促進、既存住宅の省エネルギー化促進を図るための補助金を交付した。

名称	件数(件)	金額(円)
スマートハウス普及促進補助金	485	41,505,000
内訳		
住宅用太陽光発電システム	84	4,200,000
家庭用燃料電池システム	7	350,000
家庭用燃料電池システム(ぐらしカーボンニュートラルクラブ入会)	19	1,045,000
家庭用リチウムイオン蓄電池システム	228	34,200,000
家庭用エネルギーマネジメントシステム	141	1,410,000
住宅用次世代自動車充給電システム	6	300,000
次世代自動車購入費等補助金	153	7,650,000
集合住宅向け電気自動車等充電設備普及促進補助金	0	0
住宅省エネ改修促進補助金	38	20,982,000
計	676	70,137,000

蛍光灯など照明器具の生産終了、高騰する電気料金への対応及びエネルギー消費に伴う温室効果ガス排出量の削減のため、令和6～8年度にかけ、リース方式による公共施設のLED化工事を行う。令和7年度は、小学校、歴史博物館、公園などの計78施設のLED化を実施した。

名称	金額(円)
公共施設LEDリース費用	54,077,210
内訳	
第1期分	16,068,360
第2期分	20,889,000
第3期分	12,998,040
第4期分	2,856,920
第6期分	1,264,890

「クールシェア・ウォームシェア事業」を広く啓発するとともに、「涼しさ」や「暖かさ」を共有する場所として、公共施設や民間施設に「クールシェア・ウォームシェアスポット」を設置した。

また、令和7年度より、熱中症対策を図るため、クールシェアスポットをクーリングシェルター(指定暑熱避難施設)に指定した。

名称	金額(円)
クールシェア・ウォームシェア事業	467,804

款	20	衛生費		
項	10	環境費		
目	25	環境推進費	主管課	環境部環境都市推進課

○事業名 環境学習・意識啓発推進事業 事業決算額 9,614,070 円

市民の環境意識、環境知識の向上を図ることを目的として、認定NPO法人地球温暖化対策地域協議会エコネットあんじょうや根羽村森林組合、一般社団法人ねばのもりと連携して、自然体験事業、ごみ減量啓発事業、水質保全啓発事業、森林環境保全啓発事業、地球温暖化対策事業など、様々な環境事業を実施した。

名称	金額(円)
環境協働事業委託料(地球温暖化対策地域協議会エコネットあんじょう)	3,600,000
森林環境保全啓発イベント企画運営業務委託料	3,029,400
わくわくネイチャースクール企画運営業務委託料	2,228,820
計	8,858,220

<わくわくネイチャースクール>



○事業名 環境基本計画推進事業 事業決算額 3,923,438 円

環境基本条例に基づき設置された環境審議会を開催するとともに、環境基本法及び環境基本条例に基づき策定された環境基本計画の進捗管理などを行った。令和7年度は第2次環境基本計画の中間時点のため、計画の見直しを実施した。

名称	金額(円)
第2次安城市環境基本計画改定業務委託料	3,630,000

款	20	衛生費			
項	15	水道事業費			
目	5	水道事業費		主管課	総務部財政課
決算額	172,355,425	円	特定財源	国庫支出金 150,485,268 円	
予算現額	184,919,000	円			
不用額	12,563,575	円			
○事業名 水道事業 事業決算額 172,355,425 円					
物価高騰による家計や事業者への負担を軽減するため、令和8年2月期から令和8年3月期までに係る水道基本料金の免除を行い、当該減収額にあたる150,485,268円を水道事業会計に支出した（令和8年4月期・5月期分は債務負担行為を設定し限度額157,000,000円とした。）。 なお、水道基本料金無償化事業に対する財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当した。					

款	25	労働費	
項	5	労働諸費	
目	5	労働諸費	
決算額	90,412,482	円	特定財源
予算現額	98,921,000	円	
不用額	8,508,518	円	
		主管課	産業部商工課
		国庫支出金	3,625,000 円

○事業名 雇用対策定着事業 事業決算額 16,996,813 円

若者の就業支援のため、一定期間無業状態にある15歳～39歳までの若者に対し、キャリアカウンセラーによる相談、ジョブトレーニングを一般社団法人パーソナルラボに委託して行った。また、女性の再就職を後押しするため、相談会やセミナーを開催した。

市内事業所の安定した労働力確保と定着のため、商工会議所が行う求人情報意見交換会、合同企業説明会、優良従業員表彰などへの補助を行った。

さくら庁舎内の地域職業相談室において、ハローワーク職員による職業相談を行うとともに、求人情報の閲覧ができる求人検索機を設置している。

- ・女性再就職セミナー(令和8年1月19日、29日)
参加者:19人
- ・子育て女性再就職相談会(令和7年10月～11月)
相談者:15人、託児:8人

○事業名 勤労市民福祉推進事業 事業決算額 1,411,255 円

地域労働団体への補助 4団体 1,107,875円

○事業名 消費生活安全対策事業 事業決算額 8,748,432 円

平成28年4月1日より消費生活センターを開設し、インターネットサイトからのワンクリック請求や定期購入、多重債務など様々な消費相談に対応している。

消費生活相談件数

年度	件数(件)
令和4年度	953
令和5年度	868
令和6年度	914
令和7年度	868

款	30	農林水産業費			
項	5	農業費			
目	5	農業委員会費		主管課	産業部農務課
決算額	73,664,180	円	特定財源	手数料	21,840 円
予算現額	77,257,000	円		県支出金	6,896,000 円
不用額	3,592,820	円		諸収入	1,124,094 円

農地の状況

農地面積(令和8年1月) 3,566ha (内訳) 市街化調整区域 3,537ha
市街化区域 29ha

○事業名 農業委員会運営事務 事業決算額 19,440,669 円
(農業委員及び農地利用最適化推進委員(計42人)の報酬など)

農業委員会開催 12回

農地法申請件数及び面積 (令和7年1月～12月)

項目		件数(件)	面積(ha)	内容
農地法第3条		42	6.5	農地の権利移動
農地法第4条	許可	10	0.1	自己転用(市街化調整区域)
	届出	15	0.6	〃 (市街化区域)
農地法第5条	許可	116	15.4	その他による転用(市街化調整区域)
	届出	68	2.5	〃 (市街化区域)
農地法第18条		187	34.4	賃貸借等の解約

○事業名 農地管理事務 事業決算額 5,250,000 円

自動車関連企業などが数多く立地する本市において、その地理的条件から開発に伴う農地面積の減少が続いている中、農地法及び本市の農業振興地域整備計画を適切かつ公正に運用した。

令和8年度の農業振興地域整備計画の見直しに向けて、現況分析調査、農家意向把握調査などの基礎調査を行った。

○事業名 農地台帳管理事務 事業決算額 2,576,903 円

農地法に基づく農地台帳の管理を行うため、国が全国一元的に運用する農業委員会サポートシステムを活用している。令和7年度は、農地台帳整備に係る他台帳との照合作業及び各種帳票作成を支障なく実施するため、関連アプリについてWindows11への対応及び法令改正への対応などの機能改修を行った。

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	5	農業委員会費	主管課	産業部農務課

○事業名 農地流動化促進事業 事業決算額 479,920 円

農地集積の状況

利用権等設定率(令和8年1月) 68.6%(2,437ha)

(1) 農地中間管理事業

愛知県農地中間管理機構を介して所有者と耕作者間の農地貸借を成立させることで、農地の利用集積を進める事業

権利設定実績(更新を含む) (令和7年1月～12月)

契約年数(年)	設定件数(筆)	設定面積(ha)
3	289	45.5
6	264	42.4
10	1,663	250.5
15	223	31.4
計	2,439	369.7

(2) 農地マッチング制度

貸付けを希望している農地の情報を登録した台帳を作成・公表することにより、意欲ある農業者による借受けを促進し、農地の効率的かつ安定的な利用を確保することを目的として実施している。令和6年度まで畑・樹園地お見合いシステムを実施していたが、畑・樹園地に限らず、地域計画において担う者が明確化されていない農地を対象とするため、制度の見直し及び制度名の変更を行った。

(令和7年4月～令和8年3月)

	件数(件)	面積(m ²)
新規台帳登録	22	18,608
マッチング成立	14	12,214

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	10	農業総務費		主管課 産業部農務課
決算額	292,369,019	円	特定財源	財産収入 104,000 円 諸収入 1,192,900 円
予算現額	300,432,000	円		
不用額	8,062,981	円		

○事業名 農業振興顕彰事業 事業決算額 199,490 円

第40回安城市農業賞において、「地域づくり活動部門」、「営農部門」、「農業青年奨励部門」で功績のあった各1人(団体)を表彰した(広報あんじょう2026年1月号掲載)。
また、産業分野の全国大会などに出場した青少年に対し、激励金を交付した(申請者17人、合計交付額85,000円)。

○事業名 デンパーク利用促進事業 事業決算額 37,530,150 円

広報あんじょう(4月号、10月号)に市民特別入園券を掲載、また、市民感謝デー(6/25～6/27、2/18～2/20)での市民無料入園の実施などにより、市民のデンパークの利用促進を図った。

利用者数 81,255人(令和6年度:88,064人)

○事業名 アグリライフ支援事業 事業決算額 7,507,544 円

安城市アグリライフ支援センターにて、野菜づくり入門コース及び各種体験事業などを実施した。

講座名	期間	参加者数(人)
第32期野菜づくり入門コース	4/2～8/5	25
第33期野菜づくり入門コース	8/26～1/29	24
一坪農園～春夏野菜づくり～	4/19～7/26	52
ミニトマトプランター植付体験	5/10	46
親子さつまいも植付・収穫体験	5/17・9/27	延べ148
親子秋ジャガ植付・収穫体験	8/30・12/13	延べ137
一坪農園～秋冬野菜づくり～	9/6～11/22	54
親子いちごプランター植付体験	10/25	60



○事業名 食育推進事業 事業決算額 674,020 円

第3次安城市食料・農業・交流基本計画を推進するため、市民団体が企画・運営する食に関する取組に対し報償金を交付した。

内容	支出額(円)
食育推進団体活動報償費(5団体)	225,000
食育啓発オリジナルグッズ(ボールペン、紙芝居)	418,000

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	15	農業振興費		主管課 産業部農務課
決算額	91,501,009	円	特定財源	県支出金 12,194,000 円 諸収入 400,000 円
予算現額	93,036,000	円		
不用額	1,534,991	円		

○事業名 食料・農業・交流推進事業 事業決算額 29,896,801 円

市内の農用地利用改善組合及びあいち中央農業協同組合安城地区の各生産部会などが、魅力ある地域農業の発展を推進するために実施した事業に対し補助金を交付した。

補助金

区分	地区数	補助額(円)
農用地利用改善組合等活動支援事業	35	5,551,426
農業経営体強化事業	30	24,345,375

○事業名 生産総合対策事業 事業決算額 27,430,000 円

宅地化などにより大幅に耕作する農地を失う農業経営体に対し、農業経営の安定化に資するため、支援金を交付した。

農業経営安定化支援交付金 15件 23,380,000 円

○事業名 地産地消推進事業 事業決算額 1,023,200 円

市食堂での地産地消イベントの実施をはじめ、広報あんじょうにおける旬の地元農産物を使用したレンピの掲載やまちなか産直市の開催などを通じて地元農産物のPRに努めた。また、農業PRパネルや啓発用オリジナルグッズ配付によるPRを行った。

内容	回数など
まちなか産直市の開催	10 回
地産地消啓発オリジナルグッズ(キッチンペーパー)	3,600 個

○事業名 都市農村交流事業 事業決算額 1,786,300 円

田んぼをキャンパスに見立て色の異なる稲で絵を描く「田んぼアート」に対して支援を実施した。イベントを通して、生産者と消費者の交流、食や農の理解促進、地産地消の推進及び食育の普及への取組を実施した。

開催内容 JAあいち中央誕生30周年を記念した絵柄で実施

田植え	令和7年5月17日(土)	参加者数365人
鑑賞会	令和7年7月19日(土)	参加者数92人
稲刈り	令和7年9月13日(土)	参加者数304人
ポット苗田んぼアート	令和7年10月25日(土)	



款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	15	農業振興費	主管課	産業部農務課

○事業名 農業後継者対策事業 事業決算額 4,663,000 円

新たに農業経営を営もうとする青年に対し、経営開始直後の経営確立を支援する資金(3年又は5年以内、年間最大150万円)を交付した。また、市民団体が実施する農業体験活動を支援した。

農業次世代人材投資資金・経営開始資金交付実績 3人 4,050,000円
 農業体験活動 実施回数 10回 参加人数 249人

活動内容	企画・運営者	回数(回)	参加者数(人)
親子農業体験	耕し人	7	187
小学生農業体験	エコロナビ	3	62

○事業名 特産品事業 事業決算額 4,000,000 円

安城市農畜産物特産品協議会にかかる経費の一部を負担し、特産品の普及啓発を行った。
 令和7年度はいちじくのブランド化に向けたイベントとしてららぽーと安城で「おいしいあんじょう特産品フェア」を開催し、Instagram広告などを活用して安城市外に広くPRした。また、市内の学校給食に安城市産いちじくを使用したいちじくジャムを寄贈し、地産地消の啓発を行った。
 さらに、農業体験や特産物の料理動画を制作し、Instagram及びYouTubeに投稿した。動画にはおいしいあんじょうアンバサダーの川村葉由さんに出演いただいた。



おいしいあんじょう特産品フェアの様子(ららぽーと安城)



料理動画 (Instagram)



農業体験動画 (YouTube)

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	20	畜産業費		主管課 産業部農務課
決算額	3,732,768	円	特定財源	なし
予算現額	3,995,000	円		
不用額	262,232	円		

○事業名 畜産業推進事業 事業決算額 3,732,768 円

安全・安心な畜産物の生産振興を目的に、害虫防除、悪臭対策及び家畜伝染病予防注射などを行った畜産農家に対し、経費などの支援を実施した。

このうち、CSF(豚熱)の対策として、ワクチン接種手数料を支援するとともに、発生を予防する薬剤の配付を実施した。

家畜・家さん飼養農家数及び頭羽数(R7.2.1時点)

畜種	肉用牛	豚	採卵鶏
農家数	3	1	1
頭羽数	484	1,813	11,700

事業実績

内容	実施農家数		
	肉用牛	豚	採卵鶏
衛生害虫発生予防薬剤配付	2	1	1
悪臭発生予防薬剤等購入支援	2	1	-
CSF等家畜伝染病予防注射支援	-	1	-

款	30	農林水産業費			
項	5	農業費			
目	25	産業文化公園管理費	主管課	産業部農務課	
決算額	724,116,253	円	財産収入	114,000	円
予算現額	729,078,000	円	諸収入	279,400	円
不用額	4,961,747	円	特定財源		

○事業名 デンパーク・道の駅施設運営事業 事業決算額 724,002,253 円

デンパーク・道の駅指定管理者 公益財団法人安城都市農業振興協会
令和7年度デンパーク入園者数 504,484人(令和6年度489,611人)

令和7年度は、前年度から継続した企業・労働組合などへの積極的な利用提案が功を奏し、安定した集客へと繋がった。収益事業では、新たに「道の駅デンパーク安城」の運営をJAあいち中央から引き継ぎ、本市特産品を中心とした売店営業を開始した。また、公式LINEの運用開始やInstagramなどSNSの効果的な活用により、デンパークの魅力を広く発信した。

これらの取り組みの結果、年間入場者数は504,484人を記録し、令和4年度以来3年ぶりとなる50万人台への到達を果たした。

主な支出	金額(円)
安城産業文化公園の指定管理料	418,000,000
道の駅デンパーク安城の指定管理料	2,200,000
リニューアル実施設計委託料	27,544,000
工事請負費(園路改修工事、クラブハウスほか保全改修工事)	123,130,700
修繕料(屋外照明LED化修繕、温水ヒーター管修繕など16か所)	118,215,900



「デンパークwithワンワンWeek!」(6月・2月)



「道の駅デンパーク安城」の運営開始(4月～)



サマーフェスティバル(7月～8月)
バブルイベント・びっくりバケツなどの水遊び企画



公式LINE友だち追加
キャンペーン(12月)

○事業名 産業文化公園施設整備基金積立事務 事業決算額 114,000 円

令和7年度末積立残高 9,760,000 円

款	30	農林水産業費	
項	5	農業費	
目	30	湛水防除施設管理費	主管課 産業部農地整備課
決算額	164,322,327	円	特定財源 県支出金 8,655,000 円 諸収入 110,904,103 円
予算現額	174,238,000	円	
不用額	9,915,673	円	

○事業名 湛水防除施設管理事業 事業決算額 164,322,327 円

新鹿乗川地区及び東端地区の湛水防除施設に対する適切な維持管理と、大雨時における排水機の運転を行い、湛水による農作物の被害発生の防止に努めた。

新鹿乗川地区の事業費は、流域面積割により、安城市、岡崎市、豊田市の3市で負担した。

地区名	事業内容	事業費(円)	負担割合(%)
新鹿乗川地区	運転、保守管理、草刈など	161,174,443	安城市 54.8
			岡崎市 42.9
			豊田市 2.3
東端地区	運転、保守管理など	3,147,884	

款	30	農林水産業費	
項	5	農業費	
目	35	農地費	
決算額	28,600,000	円	特定財源
予算現額	40,437,000	円	
不用額	11,837,000	円	
			なし

○事業名 農業集落排水事業 事業決算額 28,600,000 円

下水道事業会計(農業集落排水)に対して、一般会計から補助金などを支出した。

支出月	補助金(円)	出資金(円)
令和7年5月	12,653,000	0
令和8年3月	10,147,000	5,800,000
計	22,800,000	5,800,000

款	30	農林水産業費			
項	5	農業費			
目	35	農地費		主管課	産業部農地整備課
決算額	536,829,889	円	特定財源	手数料	1,800 円
予算現額	590,003,000	円		県支出金	258,954,975 円
不用額	53,173,111	円			
(上記のうち 翌年度繰越額)	(27,000,000 円)				

○事業名 土地改良事業推進事務 事業決算額 127,817,933 円

県営土地改良事業に係る市負担金を支出し、農用地の湛水被害の防止や農業用水の安定供給、ほ場の大区画化などに努めた。また、土地改良区が実施した土地改良施設の維持管理に対して補助金を交付し、適正な維持管理に努めた。

県営土地改良事業一覧

地区名	事業量	負担金(円)	負担割合(%)
防災水利整備事業 鹿乗2期地区	揚水機場工 一式	8,999,973	国50、県25、市25
かんがい排水事業 明治用水西井筋地区	用水路 L=157m	6,397,053	老朽化 国50、県25、地元15 関係市10 (うち安城市14.95)
			耐震対策 国50、県32 関係市18 (うち安城市14.95)
水環境整備事業 中井筋2期地区	利水保全施設 N=1式	7,729,700	国50、県25、関係市25 (うち安城市70.27)
経営体育成基盤整備事業 安城荒井地区	用水路 L=400m	47,374,875	国50、県27.5、市12.5、 地元10
経営体育成基盤整備事業 和泉地区	排水路 L=400m	7,874,900	国50、県27.5、市12.5 地元10
農業水利施設保全対策事業 明治用水地区	管理体制整備強化支援 他 一式	6,098,400	国50、県25、関係市25 (うち安城市58.08)
かんがい排水事業 中井筋・中井筋依佐美地区	浚渫工 一式 草刈工 一式	267,737	安城市27.91%

土地改良区補助金交付一覧

土地改良区名	事業内容	補助金(円)
安城土地改良区	管理用地整地等修繕(住吉町)	1,287,000
安城土地改良区	農業用施設等修繕(上条町)	69,300
安城土地改良区	農業用水施設修繕(赤松町)	67,100
安城土地改良区	揚水機場施設修繕(城泉)	781,660
安城土地改良区	揚水機場施設修繕(山中畑かん)	689,700
安城土地改良区	排水路改修工事(藤井町)	5,854,800
明治用水土地改良区	中井筋地区 中井筋管水路修繕工事	2,100,000
明治用水土地改良区	広岸地区 広岸用水改良工事	4,000,000
明治用水土地改良区	柳原地区 柳原用水止水バンド設置工事	4,900,000
明治用水土地改良区	花ノ木地区 花ノ木用水管水路修繕工事	3,000,000
明治用水土地改良区	東高根用水他 防草対策工事	809,000

款	30	農林水産業費		
項	5	農業費		
目	35	農地費	主管課	産業部農地整備課

○事業名 農地等多面的機能促進事業 事業決算額 245,461,690 円

活動組織に対し農地維持支払及び資源向上支払(共同活動)として土地改良施設の保全活動及び農村の自然環境を守る地域活動を支援した。また、資源向上支払(施設の長寿命化活動)として農業用施設の長寿命化を図る活動を支援した。

活動名	事業量	補助金(円)	負担割合(%)
農地維持支払及び資源向上支払(共同活動)	34組織 2,957ha	132,626,800	国50、県25、市25
資源向上支払(施設の長寿命化活動)	33組織 2,913ha	111,299,600	国50、県25、市25

○事業名 明治用水関連事業推進事務 事業決算額 70,955,073 円

明治用水土地改良区が実施した農業用水の保全管理事業に対し補助金を支出し、生活環境の保全に努めた。また、水源かん養林の育成事業及びパイプラインの修繕工事などに係る負担金を支出し、水源確保とパイプラインの維持管理に努めた。

土地改良区名	事業内容	金額(円)
明治用水土地改良区	パイプライン維持管理費負担金	21,527,073
明治用水土地改良区	水源かん養林事業負担金	11,869,000
明治用水土地改良区	環境用水機能保全事業補助金	37,559,000

○事業名 土地改良施設改修事業 事業決算額 90,039,820 円

老朽化した農業用水路、排水路及び農道など、土地改良施設の修繕及び改修工事などを行うことで機能保全を図り、農業経営の安定や生活環境の保全に努めた。

事業名	事業量	事業費(円)	備考
道路整備工事(川島町ほか)	歩道整備 L=59.9m 排水路整備 L=234.0m	26,763,000	県 13,000,000円
排水路改修工事(桜井町)	L=108.2m	6,549,400	県 3,600,000円
排水路改修工事(松下用悪水路)	L=25.4m	21,758,000	国県 11,475,000円
農業用排水路修正設計業務委託(鮫川地区)	積算参考資料作成 L=74.8mほか	5,830,000	県 4,145,130円
排水路改修工事(鮫川地区)	L=113m	44,595,100	県 31,404,870円

※排水路改修工事(鮫川地区)の事業費には翌年度繰越額 27,000,000円を含む。

款	35	商工費		
項	5	商工費		
目	10	商工業振興費	主管課	産業部商工課
決算額	1,007,493,962	円	特定財源	国庫支出金 188,000,000 円
予算現額	1,282,239,000	円		県支出金 82,556,184 円
不用額	274,745,038	円		諸収入 205,122,598 円
(上記のうち 翌年度繰越額)	(222,438,000 円)			

○事業名 商工業資金融資事業 事業決算額 272,479,745 円

金融機関へ預託することで、小規模事業者や商工団体、商工組合の事業資金の調達手段を確保した。また、信用保証料の補助や起業者に対する利子補給により、事業資金調達の負担を軽減した。

名称	預託額(円)	融資件数(件)	融資額(円)
小規模企業等振興資金預託金	200,000,000	56	296,900,000
商工業団体融資預託金	3,000,000	0	0
計	203,000,000	56	296,900,000

名称	利用件数(件)	補助額(円)
安城市信用保証料補助事業補助金	651	67,757,300
安城市チャレンジ融資利子補給補助金	1	110,600
安城市マル経融資利子補給補助金	28	1,513,700
安城市創業支援融資利子補給補助金	3	97,100
計	683	69,478,700

○事業名 商工業共同事業等補助事業 事業決算額 31,159,000 円

商店街の活性化を図るため、商店街振興組合などが行う事業に対して支援した。
共同施設事業補助金は、商店街振興組合が行う街路灯の建替や撤去などに対して補助した。
共同事業補助金は、商店街振興組合やまちづくり会社が開催したイベントなどに対して補助した。
街路灯等電灯料補助事業補助金は、商店街振興組合が支払った街路灯の電灯料の75%(LEDなどの環境配慮型は90%)を補助した。
共同駐車場借地料補助事業補助金は、商店街振興組合運営の共同駐車場借地料の一部を補助した。
空き店舗等活用事業補助金は、新規出店を誘導し、商店街の魅力向上を図るため、出店者の賃借料や改装費の一部を補助した。

名称	補助額(円)
共同施設事業補助金	1,954,000
共同事業補助金	13,492,000
街路灯等電灯料補助事業補助金	8,119,000
共同駐車場借地料補助事業補助金	913,000
空き店舗等活用事業補助金	6,681,000
計	31,159,000

○事業名 企業経営改善相談事業 事業決算額 10,300,000 円

商工会議所が行っている経営改善普及事業や地域振興事業などの補助対象経費から愛知県小規模事業経営支援事業費補助金の額を差し引いた額(上限1,030万円)を補助した。

款	35	商工費		
項	5	商工費		
目	10	商工業振興費	主管課	産業部商工課

○事業名 がんばる中小企業応援事業 事業決算額 83,045,000 円

市内事業者の経営課題の解決を支援するため、人材育成、展示会出展、販売促進、BCP策定などにかかる経費の一部を補助した。

創業者の新規開業や、既存事業とは異なる事業領域への転換や参入を図る新たな取り組みを支援するため、新ビジネス支援事業を実施した。

名称	件数(件)	補助額(円)
人材育成事業	236	13,704,000
人材確保事業	85	8,203,000
展示会出展事業	40	4,723,000
特許申請等事業	12	1,517,000
販売促進事業	34	5,011,000
依頼試験事業	12	469,000
新ビジネス支援事業	54	23,216,000
専門家相談		
現場改善等相談事業	2	317,000
BCP策定事業	1	100,000
ISO等認証取得事業	1	381,000
計	477	57,641,000

市内のものづくり産業の新製品・新技術開発を支援するため、補助を行った。

名称	件数(件)	補助額(円)
ものづくり企業研究開発推進事業補助金	6	13,246,000

市内企業とSTATION Aiに入居するスタートアップが連携する機会を創出するため、安城商工会議所が開催するマッチングイベントの経費を補助した。

名称	補助額(円)
企業間連携等支援事業補助金	218,000

市内製造業者の事業の効率化や労働力不足対策などのために行う、製造現場のデジタル化にかかる経費の一部を補助した。

名称	件数(件)	補助額(円)
ものづくりデジタル化推進事業補助金	2	1,842,000

市内製造業者のCO2削減やエネルギー価格高騰対策のために行う、省エネ設備の新設・改修費用の一部を補助した。

名称	件数(件)	補助額(円)
カーボンニュートラル推進事業補助金	12	10,038,000

○事業名 産業空洞化対策事業 事業決算額 367,514,000 円

市内企業の流出防止と雇用の維持拡大を図るため、市内に長年立地する事業者が工場などの新たな設置、拡張又は機械設備の設置を行う経費に対し、県と共同で補助を行った。

令和7年度補助金交付事業者:株式会社アイシン、大見工業株式会社

款	35	商工費		
項	5	商工費		
目	10	商工業振興費	主管課	産業部商工課

○事業名 企業立地推進事業 事業決算額 17,457,963 円

北山崎地区工業団地の周辺環境整備のため、道路整備設計を行った。

名称	事業費(円)
北山崎地区工業団地周辺道路整備設計業務委託	12,089,000

○事業名 中小企業ビジネス支援事業 事業決算額 37,538,254 円

経営力の向上と創業の促進による地域経済の活性化を目指す、市内事業者のワンストップ相談所として安城ビジネスコンシェルジュ(通称:ABC)をアンフォーレ内で運営した。

事業者の現状課題の把握と今後の課題解決を総合的に支援するため、中小企業コーディネーターによる事業者訪問を行った。

事業者の経営力向上のため、テーマを厳選したセミナーを開催し、事業者が必要とする情報を発信した。

相談実績

相談分野	件数(件)
売上拡大	231
創業支援	507
経営計画	343
販路開拓	192
補助金活用	385
ホームページ作成	365
新製品開発	231
SNS	282
その他	551
計	3,087

セミナー開催実績

対象事業者	回数(回)
全事業者	4
ものづくり事業者	3
商業・サービス事業者	3
計	10

内訳	事業費(円)
非常勤職員報酬など	5,635,579
コーディネーター報償金など	28,484,600
ウェブサイト保守管理委託料	583,000
経営相談など会場使用料	312,850
創業支援事業補助金	963,638
その他	1,558,587
計	37,538,254



令和7年7月28日開催

Google・Instagram・LINE広告で売上を伸ばす方法セミナー

○事業名 安城デジタルクーポン発行事業 事業決算額 188,000,000 円

物価高騰の影響を受けている市民の生活支援及び市内経済の活性化を図るため、デジタルクーポンを発行した。クーポン利用期間を第1クールから第4クールの4つに分け、令和8年3月に第1クール(3月13日～21日)と第2クール(3月22日～30日)を実施した。

内訳	事業費(円)
クーポン費	180,000,000
事務費	8,000,000
計	188,000,000

款	35	商工費		
項	5	商工費		
目	15	観光費	主管課	産業部商工課
決算額	96,001,836	円	特定財源	国庫支出金 1,000,000 円
予算現額	96,819,000	円		
不用額	817,164	円		

○事業名 安城七夕まつり支援事業 事業決算額 60,000,000 円

安城七夕まつりの事業主体である安城七夕まつり協賛会への運営補助を行った。第72回安城七夕まつりは、一番の見どころである「竹飾り」に加え、テーマである「虹」をイメージしたモニュメント「レインボーロード」、恒例となった「願いごと短冊」や「願いごとキャンドル」などを実施し、101万人の来場があった。



○事業名 観光協会支援事業 事業決算額 14,000,000 円

安城市観光協会への運営補助を行った。
市内の観光情報を紹介する観光ガイドブック「あんナビ」を作成するとともに、令和8・9年度安城市観光協会認定土産品を認定し、リーフレットを作成した。
また、全日本大学女子ソフトボール選手権大会(インカレ)の開催に合わせて、来場者へのおもてなしや観光PRを実施した。

主な事業内容
観光ガイドブック作成事業
令和8・9年度認定土産品認定事業
桜まつり関連事業
インカレおもてなし事業
観光PR事業
観光案内所観光PR展示事業



○事業名 観光案内所運営事業 事業決算額 18,104,814 円

観光情報を提供する場として、JR安城駅に観光案内所(キーポート)を開設。安城市観光協会に運営を委託し、観光情報の発信や来場者への観光情報の提供を行った。

内訳	事業費(円)
観光案内所運営業務委託料	12,418,400
観光案内所賃借料	4,712,400
観光案内所電気水道料負担金、火災保険料	974,014
計	18,104,814